

平成27年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 5 号
平成28年 8 月 22 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成27年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地
方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成
27年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について
審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

| | | |
|-----|--------------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 第5 | 審査意見 | 1 |
| 第6 | 審査の概要 | |
| 1 | 総括 | |
| (1) | 決算の概要 | 5 |
| ア | 決算収支の状況 | 5 |
| イ | 歳入決算の状況 | 6 |
| ウ | 歳出決算の状況 | 6 |
| エ | 歳入歳出前年度比較 | 7 |
| オ | 起債の状況 | 8 |
| カ | 資金の収支状況 | 8 |
| 2 | 一般会計 | |
| (1) | 決算の概要 | 9 |
| (2) | 歳入 | 11 |
| (3) | 歳出 | 26 |
| 3 | 特別会計 | |
| (1) | 国民健康保険特別会計事業勘定 | 39 |
| (2) | 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定 | 41 |
| (3) | 後期高齢者医療特別会計 | 42 |
| (4) | 介護保険特別会計保険事業勘定 | 43 |
| (5) | 介護保険特別会計サービス事業勘定 | 44 |
| (6) | ケーブルテレビ事業特別会計 | 45 |
| (7) | 農業集落排水事業特別会計 | 46 |
| (8) | 下水道事業特別会計 | 47 |
| 4 | 財産 | |
| (1) | 公有財産 | 49 |
| (2) | 物品 | 52 |
| (3) | 債権 | 52 |
| (4) | 基金 | 53 |
| ア | 遠野市財政調整基金 | 53 |
| イ | 遠野市市債管理基金 | 54 |
| ウ | 遠野市公共施設等整備基金 | 54 |
| エ | 遠野市篤志文庫基金 | 54 |

| | | |
|-----|---------------------|----|
| オ | 遠野市中高生海外派遣基金 | 55 |
| カ | 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金 | 55 |
| キ | 遠野市国民健康保険事業財政調整基金 | 55 |
| ク | 遠野市介護給付費準備基金 | 56 |
| ケ | 遠野市市有林造成基金 | 56 |
| コ | 永遠の日本のふるさと遠野基金 | 56 |
| サ | 遠野市わらすっこ基金 | 57 |
| シ | 遠野の元気創造基金 | 57 |
| ス | 遠野市庁舎整備基金 | 57 |
| 5 | 基金の運用状況 | |
| (1) | 遠野市土地開発基金 | 58 |
| (2) | 遠野市高齢者等貸付牛購入基金 | 59 |
| (3) | 遠野市教育文化資料基金 | 59 |
| (4) | 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金 | 60 |
| (5) | 岩手県収入証紙購入基金 | 60 |
| (6) | 遠野市福祉医療資金貸付基金 | 61 |

水道事業会計決算

| | | |
|----|---------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | |
| 1 | 審査の対象 | 62 |
| 2 | 審査の期間 | 62 |
| 3 | 審査の方法 | 62 |
| 第2 | 審査の結果 | 62 |
| 第3 | 業務の実績 | |
| 1 | 給水人口及び普及率 | 63 |
| 2 | 配水量、有収水量及び有収率 | 64 |
| 3 | 施設の利用状況 | 65 |
| 4 | 供給単価と給水原価 | 66 |
| 第4 | 予算の執行状況 | |
| 1 | 収益的収入及び支出 | 68 |
| 2 | 資本的収入及び支出 | 69 |
| 3 | 予算に定められた借入限度額 | 70 |
| 4 | 補助金等の使途 | 70 |
| 第5 | 事業経営状況 | |
| 1 | 総収益及び総費用 | 71 |
| 2 | 事業収益 | 73 |
| 3 | 事業費用 | 74 |

| | | |
|-----------------|-----------------|----|
| 第6 | 財政の状態 | |
| 1 | 資産及び負債・資本の状況 | 78 |
| 2 | 受贈財産 | 80 |
| 第7 | 総括事項 | 81 |
| | むすび | 81 |
| 別表1 | 損益計算書（事業別比較） | 82 |
| 別表2 | 貸借対照表（前年度比較） | 84 |
| 別表3 | キャッシュフロー | 87 |
| 別表4 | 経営分析表 | 88 |
| | ・別表4の主な経営分析表の説明 | 89 |
| 健全化判断比率等 | | |
| | 健全化判断比率等審査意見 | 93 |

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

平成27年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成27年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年7月8日から平成28年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成27年度歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては例月現金出納検査、支出証拠書類検査及び定期監査等の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、証拠書類と符合し適正であると認めた。

また、財産に関する調書に表示されている公有財産、物品、債権及び基金についても計数等は正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

なお、支出証拠書類検査において、支払い遅延や検収調書の誤りなど改善すべき点が依然見られることから、今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

第5 審査意見

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 31,615,329千円、歳出総額 30,401,188千円となり、収入支出差引額は 1,214,141千円となった。年度末の起債借入残高は 27,315,857千円、基金残高は 5,616,129千円（定額の資金を運用する基金 614,772千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円があるため、基金残高は 5,567,039千円となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額 23,337,635千円に対する決算額は、歳入総額 22,462,898千円、歳出総額 21,478,694千円で、予算執行率は歳入 96.3%、歳出 92.0%となっている。形式収支は 984,204千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 487,545千円を差引いた実質収支額は 496,659千円となっている。【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 6,245,361千円で構成比は 27.7%、内訳は市税 2,700,688千円 (12.0%)、繰入金 1,040,282千円 (4.6%)、諸収入 788,397千円 (3.5%)、使用料及び手数料 342,199千円 (1.5%)、その他自主財源 1,373,795千円 (6.1%) となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化、収入未済額の解消を目指して、市税、国民健康保険税、住宅使用料など11科目の徴収に市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、平成27年度は現年分の収納率が前年度より0.14ポイント増加し97.60%、滞納繰越分は前年度より0.97ポイント増加し35.60%だった。全体では、前年度より0.47ポイント増加の93.86%と成果が表れている。

また、依存財源は 16,217,537千円で構成比は 72.3%、その内訳は地方交付税 8,857,954千円 (39.4%)、国庫支出金 2,306,346千円 (10.3%)、市債 2,570,700千円 (11.5%)、県支出金 1,606,868千円 (7.2%)、その他依存財源 875,669千円 (3.9%) となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 10,714千円で、その内訳は市税 10,513千円 (98.1%)、分担金及び負担金 201千円 (1.9%) となっている。【11頁参照】

収入未済額は 532,442千円で、その内訳は国庫支出金 345,427千円 (64.9%)、市税 116,184千円 (21.8%)、県支出金 34,143千円 (6.4%)、使用料及び手数料 18,073千円 (3.4%)、分担金及び負担金 9,979千円 (1.9%)、諸収入 8,470千円 (1.6%)、財産収入 166千円 (0.03%) となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、総務費 5,646,542千円 (26.3%)、民生費 4,706,422千円 (21.9%)、公債費 2,677,189千円 (12.5%)、教育費 1,794,630千円 (8.4%)、土木費 1,770,334千円 (8.2%)、農林水産業費 1,620,228千円 (7.5%)、衛生費 1,543,123千円 (7.2%)、商工費 1,052,053千円 (4.9%)、消防費 491,385千円 (2.3%)、となっている。【26頁参照】

特別会計8会計の決算額は、歳入総額 9,152,431千円、歳出総額 8,922,494千円で、形式収支は 229,937千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,231千円を差引いた実質収支は 228,706千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 12,631千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 10,239千円 (81.1%)、介護保険特別会計保険事業勘定 2,212千円 (17.5%)、下水道事業特別会計 177千円 (1.4%)、ケーブルテレビ事業特別会計 3千円 (0.02%) となっている。【6頁参照】

収入未済額は 145,010千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 122,457千円 (84.5%)、下水道事業特別会計 13,974千円 (9.6%)、介護保険特別会計保険事業勘定 7,022千円 (4.8%)、後期高齢者医療特別会計 1,257千円 (0.9%)、ケーブル

テレビ事業特別会計 273千円（0.2%）、農業集落排水事業特別会計 27千円（0.02%）となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められる。

平成27年度決算を財政構造の状況からみると、経常収支比率は87.1%で前年度の83.2%と比べ3.9ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は11.1%で、前年度の9.9%と比べ1.2ポイント増加している。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常10%程度とされており、できるだけ下げようにしていく必要がある。

財政力指数は前年度と同じ0.27であった。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

また、決算審査と同時に市出資法人の監査を行った。5法人それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行われていたが、平成27年度決算の当期利益剰余金で赤字を計上している法人はわさび公社1法人であった。原因は収穫予定圃場のわさび生育不良により販売収入が伸びなかったことも原因とされていた。

株式会社遠野、ふるさと公社においては、当期利益剰余金は黒字となっていた。

しかし、観光客入込数や売上げ等が伸び悩み、厳しい経営状況が続いていることから観光協会、商工会、市担当課等とのスクラムを強固に組むことによって、情報の共有化と遠野の魅力を発信する営業活動などに取り組んでほしい。詳細については別途、出資法人監査報告書を作成するので参照されたい。

平成27年度は、「新遠野市」が誕生して10年という節目の年であった。これまでの総合計画の総仕上げの年として、「新たな拠点を形にし、未来へつなぐ予算」として本庁舎整備、市民センター大規模改修工事のほか東工業団地の整備、宮守中心市街地活性化センター改修工事などが行われ、同時に今後の10年間のまちづくりの指針となる「第2次遠野市総合計画」「遠野スタイル創造・発展総合戦略」などが策定された。

また、12月5日には復興支援道路である東北横断自動車道釜石秋田線の宮守インターチェンジから遠野インターチェンジ区間が開通し、当日は安倍内閣総理大臣をはじめ、市内外から多くの方々が参加する意義深い開通式典が行われた。

急速に進む高速道路網の整備で、当市の置かれる環境は大きく変わることが予想されるが、重点課題である「まちなか再生」「産業振興・雇用確保」「少子化対策・子育て支援」「地域コミュニティの再構築」などを推進するために、これまで以上に厳しい財政運営が続くものと思われることから、市税ほか自主財源の確保を図りながら、これからも費用対効果の精査などによる経費の縮減を図り、財政規律と健全財政を堅持しながら遠野スタイルの創造・発展の基本理念のもと、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、元気で魅力あるまちづくりが推進されることを望む。

終わりに、10月の国体が成功することを期待するとともに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成27年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 31,615,329,258円に対し歳出総額 30,401,188,214円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,214,141,044円、実質収支額 725,365,044円となっている。

(単位：円、%)

| 区分 | 歳入総額 A | 歳出総額 B | 形式収支額 C=A-B | 翌年度へ繰越すべき財源 D | 実質収支額 E=C-D | 前年度 実質収支額 F | 単年度収支額比較 G=E-F | |
|---------|------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|------------|
| 一般会計 | 22,462,898,032 | 21,478,693,849 | 984,204,183 | 487,545,000 | 496,659,183 | 393,318,301 | 103,340,882 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 特別会計事業勘定 | 4,113,742,147 | 4,008,647,845 | 105,094,302 | 0 | 105,094,302 | 109,875,222 | △4,780,920 |
| | 国民健康保険特別 会計直営診療施設勘定 | 168,143,959 | 156,397,762 | 11,746,197 | 0 | 11,746,197 | 8,606,005 | 3,140,192 |
| | 後期高齢者 医療特別会計 | 312,088,372 | 311,522,991 | 565,381 | 0 | 565,381 | 456,348 | 109,033 |
| | 介護保険特別 会計事業勘定 | 3,285,340,780 | 3,212,982,749 | 72,358,031 | 0 | 72,358,031 | 60,480,919 | 11,877,112 |
| | 介護保険特別 会計サービス事業勘定 | 17,960,686 | 16,749,574 | 1,211,112 | 0 | 1,211,112 | 357,746 | 853,366 |
| | ケーブルテレビ 事業特別会計 | 437,967,479 | 412,704,660 | 25,262,819 | 0 | 25,262,819 | 16,561,570 | 8,701,249 |
| | 農業集落排水 事業特別会計 | 82,529,618 | 80,530,322 | 1,999,296 | 0 | 1,999,296 | 1,804,389 | 194,907 |
| | 下水道事業 特別会計 | 734,658,185 | 722,958,462 | 11,699,723 | 1,231,000 | 10,468,723 | 10,758,219 | △289,496 |
| | 計 | 9,152,431,226 | 8,922,494,365 | 229,936,861 | 1,231,000 | 228,705,861 | 208,900,418 | 19,805,443 |
| 合計① | 31,615,329,258 | 30,401,188,214 | 1,214,141,044 | 488,776,000 | 725,365,044 | 602,218,719 | 123,146,325 | |
| 平成26年度② | 30,453,542,672 | 28,911,119,953 | 1,542,422,719 | 940,204,000 | 602,218,719 | | | |
| 比較増減①-② | 1,161,786,586 | 1,490,068,261 | △328,281,675 | △451,428,000 | 123,146,325 | | | |
| 増減率 | 3.8 | 5.2 | △21.3 | △48.0 | 20.4 | | | |

(201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額 32,316,126,051円に対し 収入済額は 31,615,329,258円で、不納欠損額は 23,345,087円、収入未済額は 677,451,706円となっている。

(単位：円)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|------|--------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 23,337,635,000 | 23,006,053,818 | 22,462,898,032 | 10,714,092 | 532,441,694 | |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計事業勘定 | 4,025,626,000 | 4,246,438,065 | 4,113,742,147 | 10,239,041 | 122,456,877 |
| | 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定 | 165,553,000 | 168,143,959 | 168,143,959 | 0 | 0 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 314,392,000 | 313,345,572 | 312,088,372 | 0 | 1,257,200 |
| | 介護保険特別会計保険事業勘定 | 3,277,083,000 | 3,294,574,510 | 3,285,340,780 | 2,211,800 | 7,021,930 |
| | 介護保険特別会計サービス事業勘定 | 16,972,000 | 17,960,686 | 17,960,686 | 0 | 0 |
| | ケーブルテレビ事業特別会計 | 433,419,000 | 438,243,049 | 437,967,479 | 2,850 | 272,720 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 82,413,000 | 82,556,494 | 82,529,618 | 0 | 26,876 |
| | 下水道事業特別会計 | 752,836,000 | 748,809,898 | 734,658,185 | 177,304 | 13,974,409 |
| | 計 | 9,068,294,000 | 9,310,072,233 | 9,152,431,226 | 12,630,995 | 145,010,012 |
| 合計 | 32,405,929,000 | 32,316,126,051 | 31,615,329,258 | 23,345,087 | 677,451,706 | |

(202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 30,401,188,214円、予算現額に対し93.8%の執行率で、翌年度繰越額は 1,405,277,000円、不用額は599,463,786円となっている。

(単位：円、%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | |
|------|--------------------|----------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 一般会計 | 23,337,635,000 | 21,478,693,849 | 1,381,431,000 | 477,510,151 | 92.0 | |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計事業勘定 | 4,025,626,000 | 4,008,647,845 | 0 | 16,978,155 | 99.6 |
| | 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定 | 165,553,000 | 156,397,762 | 0 | 9,155,238 | 94.5 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 314,392,000 | 311,522,991 | 0 | 2,869,009 | 99.1 |
| | 介護保険特別会計保険事業勘定 | 3,277,083,000 | 3,212,982,749 | 0 | 64,100,251 | 98.0 |
| | 介護保険特別会計サービス事業勘定 | 16,972,000 | 16,749,574 | 0 | 222,426 | 98.7 |
| | ケーブルテレビ事業特別会計 | 433,419,000 | 412,704,660 | 0 | 20,714,340 | 95.2 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 82,413,000 | 80,530,322 | 0 | 1,882,678 | 97.7 |
| | 下水道事業特別会計 | 752,836,000 | 722,958,462 | 23,846,000 | 6,031,538 | 96.0 |
| | 計 | 9,068,294,000 | 8,922,494,365 | 23,846,000 | 121,953,635 | 98.4 |
| 合計 | 32,405,929,000 | 30,401,188,214 | 1,405,277,000 | 599,463,786 | 93.8 | |

(203_歳出決算)

工 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

| 区 分 | | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | | |
|------------------|------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 | |
| 一 般 会 計 | 歳入 | 22,462,898,032 | 21,847,321,919 | 615,576,113 | 2.8 | |
| | 歳出 | 21,478,693,849 | 20,514,169,618 | 964,524,231 | 4.7 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 特別会計事業勘定 | 歳入 | 4,113,742,147 | 3,605,846,050 | 507,896,097 | 14.1 |
| | | 歳出 | 4,008,647,845 | 3,495,970,828 | 512,677,017 | 14.7 |
| | 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定 | 歳入 | 168,143,959 | 243,180,063 | △75,036,104 | △30.9 |
| | | 歳出 | 156,397,762 | 234,574,058 | △78,176,296 | △33.3 |
| | 後期高齢者医療 特別会計 | 歳入 | 312,088,372 | 311,060,336 | 1,028,036 | 0.3 |
| | | 歳出 | 311,522,991 | 310,603,988 | 919,003 | 0.3 |
| | 介護保険特別会計 保険事業勘定 | 歳入 | 3,285,340,780 | 3,138,559,246 | 146,781,534 | 4.7 |
| | | 歳出 | 3,212,982,749 | 3,078,078,327 | 134,904,422 | 4.4 |
| | 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定 | 歳入 | 17,960,686 | 20,639,501 | △2,678,815 | △13.0 |
| | | 歳出 | 16,749,574 | 20,281,755 | △3,532,181 | △17.4 |
| | ケーブルテレビ 事業特別会計 | 歳入 | 437,967,479 | 462,336,924 | △24,369,445 | △5.3 |
| | | 歳出 | 412,704,660 | 445,775,354 | △33,070,694 | △7.4 |
| | 農業集落排水 事業特別会計 | 歳入 | 82,529,618 | 79,503,831 | 3,025,787 | 3.8 |
| | | 歳出 | 80,530,322 | 77,699,442 | 2,830,880 | 3.6 |
| | 下水道事業 特別会計 | 歳入 | 734,658,185 | 745,094,802 | △10,436,617 | △1.4 |
| | | 歳出 | 722,958,462 | 733,966,583 | △11,008,121 | △1.5 |
| | 計 | 歳入 | 9,152,431,226 | 8,606,220,753 | 546,210,473 | 6.3 |
| | | 歳出 | 8,922,494,365 | 8,396,950,335 | 525,544,030 | 6.3 |
| 合 計 | 歳入 | 31,615,329,258 | 30,453,542,672 | 1,161,786,586 | 3.8 | |
| | 歳出 | 30,401,188,214 | 28,911,119,953 | 1,490,068,261 | 5.2 | |

(204_歳入歳出前年度比較)

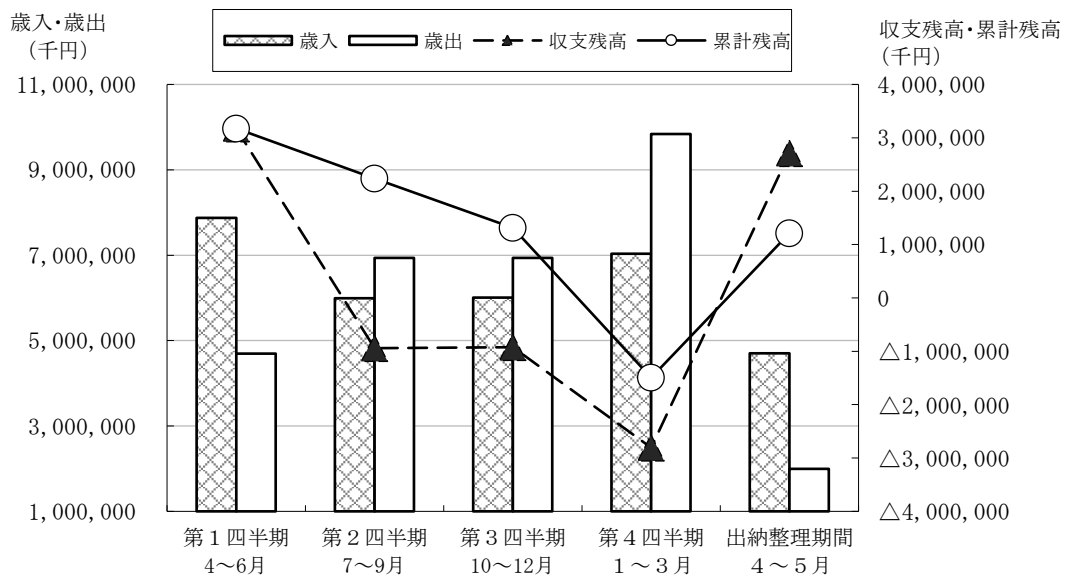
オ 起債の状況

起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区分 | 年度当初現在高 | 当年度発行額 | 当年度償還額 | 年度末現在高 |
|------|------------|-----------|-----------|------------|
| 一般会計 | 21,331,553 | 2,570,700 | 2,464,504 | 21,437,749 |
| 特別会計 | 6,192,428 | 31,100 | 383,620 | 5,839,908 |
| 合計 | 27,523,981 | 2,601,800 | 2,848,124 | 27,277,657 |

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

| 区分 | 第1四半期 4~6月 | 第2四半期 7~9月 | 第3四半期 10~12月 | 第4四半期 1~3月 | 出納整理期間 4~5月 | 計 |
|------|---------------|---------------|-----------------|---------------|----------------|------------|
| 歳入 | 7,871,912 | 5,995,870 | 6,008,851 | 7,034,147 | 4,704,549 | 31,615,329 |
| 歳出 | 4,695,718 | 6,935,086 | 6,934,391 | 9,840,540 | 1,995,453 | 30,401,188 |
| 収支残高 | 3,176,194 | △939,216 | △925,540 | △2,806,393 | 2,709,096 | 1,214,141 |
| 累計残高 | 3,176,194 | 2,236,978 | 1,311,438 | △1,494,955 | 1,214,141 | — |

(206_資金収支)

平成27年度の資金の収支状況は、第2四半期以降に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金をすることなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,214,141千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

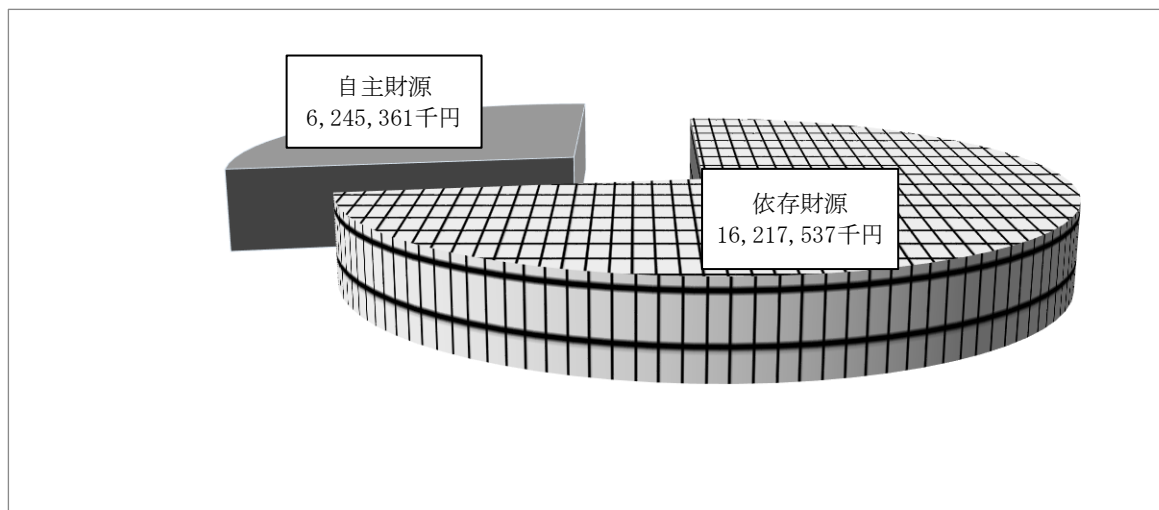
平成27年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が22,462,898,032円、支出済額が21,478,693,849円である。予算現額23,337,635,000円に対する歳入の執行率は96.3%、歳出の執行率は92.0%となり、収入支出差引額は984,204,183円となっている。

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 A | 23,337,635,000 | 22,514,921,000 | 822,714,000 | 3.7 |
| 調 定 額 B | 23,006,053,818 | 22,484,818,444 | 521,235,374 | 2.3 |
| 収 入 済 額 C | 22,462,898,032 | 21,847,321,919 | 615,576,113 | 2.8 |
| 不 納 欠 損 額 D | 10,714,092 | 14,560,739 | △3,846,647 | △26.4 |
| 収 入 未 済 額 E=B-C-D | 532,441,694 | 622,935,786 | △90,494,092 | △14.5 |
| 支 出 済 額 F | 21,478,693,849 | 20,514,169,618 | 964,524,231 | 4.7 |
| 翌 年 度 繰 越 額 G | 1,381,431,000 | 1,449,227,000 | △67,796,000 | △4.7 |
| 不 用 額 H=A-F-G | 477,510,151 | 551,524,382 | △74,014,231 | △13.4 |
| 収 入 支 出 差 引 額 I=C-F | 984,204,183 | 1,333,152,301 | △348,948,118 | △26.2 |
| 予 算 現 額 対 する 執 行 率 J=C/A | 96.3 | 97.0 | - | ポイント △0.7 |
| 調 定 額 対 する 収 入 率 K=C/B | 97.6 | 97.2 | - | ポイント 0.4 |
| 歳 出 執 行 率 L=F/A | 92.0 | 91.1 | - | ポイント 0.9 |

(301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

| 自主財源 | | | 依存財源 | | |
|------------|------------|-------|-----------|------------|------|
| 区分 | 金額 | 構成比 | 区分 | 金額 | 構成比 |
| 1 市 税 | 2,700,688 | 12.0 | 1 地方交付税 | 8,857,954 | 39.4 |
| 2 繰入金 | 1,040,282 | 4.6 | 2 国庫支出金 | 2,306,346 | 10.3 |
| 3 諸収入 | 788,397 | 3.5 | 3 県支出金 | 1,606,868 | 7.2 |
| 4 使用料及び手数料 | 342,199 | 1.5 | 4 市 債 | 2,570,700 | 11.5 |
| 5 その他自主財源 | 1,373,795 | 6.1 | 5 その他依存財源 | 875,669 | 3.9 |
| 自主財源合計 | 6,245,361 | 27.7 | 依存財源合計 | 16,217,537 | 72.3 |
| 歳入合計 | 22,462,898 | 100.0 | | | |

(302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入済額 構成比 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------------|
| 1 市 税 | 2,669,045,000 | 2,827,384,351 | 2,700,687,665 | 10,512,802 | 116,183,884 | 12.0 |
| 2 地方譲与税 | 277,000,000 | 302,714,004 | 302,714,004 | 0 | 0 | 1.4 |
| 3 利子割交付金 | 3,000,000 | 3,469,000 | 3,469,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 4 配当割交付金 | 3,000,000 | 6,493,000 | 6,493,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 5 株式等譲渡 所得割交付金 | 1,000,000 | 5,456,000 | 5,456,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 6 地方消費税 交付金 | 508,979,000 | 508,979,000 | 508,979,000 | 0 | 0 | 2.3 |
| 7 自動車取得 税交付金 | 38,000,000 | 37,746,000 | 37,746,000 | 0 | 0 | 0.2 |
| 8 地方特例 交付金 | 7,073,000 | 7,073,000 | 7,073,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 9 地方交付税 | 8,857,954,000 | 8,857,954,000 | 8,857,954,000 | 0 | 0 | 39.4 |
| 10 交通安全対策 特別交付金 | 3,778,000 | 3,739,000 | 3,739,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 11 分担金及び 負担金 | 152,796,000 | 162,654,162 | 152,474,292 | 201,290 | 9,978,580 | 0.7 |
| 12 使用料及び 手数料 | 335,725,000 | 360,272,413 | 342,198,949 | 0 | 18,073,464 | 1.5 |
| 13 国庫支出金 | 2,681,730,000 | 2,651,772,838 | 2,306,345,838 | 0 | 345,427,000 | 10.3 |
| 14 県支出金 | 1,713,066,000 | 1,641,011,221 | 1,606,868,478 | 0 | 34,142,743 | 7.2 |
| 15 財産収入 | 57,780,000 | 63,258,137 | 63,092,513 | 0 | 165,624 | 0.3 |
| 16 寄附金 | 25,074,000 | 25,076,078 | 25,076,078 | 0 | 0 | 0.1 |
| 17 繰入金 | 1,317,657,000 | 1,040,282,426 | 1,040,282,426 | 0 | 0 | 4.6 |
| 18 繰越金 | 1,133,152,000 | 1,133,152,301 | 1,133,152,301 | 0 | 0 | 5.0 |
| 19 諸収入 | 721,626,000 | 796,866,887 | 788,396,488 | 0 | 8,470,399 | 3.5 |
| 20 市 債 | 2,830,200,000 | 2,570,700,000 | 2,570,700,000 | 0 | 0 | 11.4 |
| 合 計 ① | 23,337,635,000 | 23,006,053,818 | 22,462,898,032 | 10,714,092 | 532,441,694 | 100.0 |
| 平成26年度 ② | 22,514,921,000 | 22,484,818,444 | 21,847,321,919 | 14,560,739 | 622,935,786 | — |
| 増減額 ①-② | 822,714,000 | 521,235,374 | 615,576,113 | △3,846,647 | △90,494,092 | — |
| 増減率 | 3.7 | 2.3 | 2.8 | △26.4 | △14.5 | — |

(303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 27 | 2,669,045,000 | 2,827,384,351 | 2,700,687,665 | 10,512,802 | 116,183,884 | 101.2 | 95.5 |
| 26 | 2,585,567,000 | 2,755,048,547 | 2,628,994,715 | 8,037,035 | 118,016,797 | 101.7 | 95.4 |
| 比較 | 83,478,000 | 72,335,804 | 71,692,950 | 2,475,767 | △1,832,913 | ポイント △0.5 | ポイント 0.1 |

(304_市税)

平成27年度の収入済額は2,700,687,665円で、前年度に比べ71,692,950円増加している。収納率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

| 市 税 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | | 収納率 前年度 比 較 |
|---------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 収納率 | |
| 1 市 民 税 | 1,225,022,570 | 1,178,323,495 | 96.2 | 1,095,532,899 | 96.1 | ポイント 0.1 |
| (1)個人市民税 | 847,009,070 | 803,662,295 | 94.9 | 799,115,299 | 95.0 | △ 0.1 |
| (2)法人市民税 | 378,013,500 | 374,661,200 | 99.1 | 296,417,600 | 99.2 | △ 0.1 |
| 2 固定資産税 | 1,302,087,202 | 1,225,193,658 | 94.1 | 1,234,817,218 | 94.0 | 0.1 |
| (1)固定資産税 | 1,279,128,102 | 1,202,234,558 | 94.0 | 1,211,500,818 | 93.9 | 0.1 |
| (2)国有資産等所在市 町村交付金及び納付金 | 22,959,100 | 22,959,100 | 100.0 | 23,316,400 | 100.0 | 0.0 |
| 3 軽自動車税 | 74,239,313 | 71,135,246 | 95.8 | 69,786,503 | 95.4 | 0.4 |
| 4 市たばこ税 | 226,035,266 | 226,035,266 | 100.0 | 228,858,095 | 100.0 | 0.0 |
| 合 計 | 2,827,384,351 | 2,700,687,665 | 95.5 | 2,628,994,715 | 95.4 | 0.1 |

(305_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

| 区 分 | 時効による消滅 (税法第18条第1項) | 執行停止による消滅 (税法第15条の7) | | 合 計 |
|----------|------------------------|-------------------------|------------|------------------|
| | | 第4項 | 第5項 | |
| 1 市 民 税 | 3,249,531 (149) | 1,042,322 (60) | 0 (0) | 4,291,853 (209) |
| (1)個人市民税 | 2,939,531 (146) | 954,822 (58) | 0 (0) | 3,894,353 (204) |
| (2)法人市民税 | 310,000 (3) | 87,500 (2) | 0 (0) | 397,500 (5) |
| 2 固定資産税 | 3,523,239 (309) | 2,310,228 (252) | 10,600 (2) | 5,844,067 (563) |
| 3 軽自動車税 | 221,045 (73) | 155,837 (51) | 0 (0) | 376,882 (124) |
| 合 計 | 6,993,815 (531) | 3,508,387 (363) | 10,600 (2) | 10,512,802 (896) |

※ ()内は、件数。

(306_市税不納欠損)

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

| 区 分 | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合 計 | |
|----------|------------|-------|------------|-----|-------------|-------|
| | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 |
| 1 市 民 税 | 26,090,209 | 550 | 16,317,013 | 243 | 42,407,222 | 793 |
| (1)個人市民税 | 24,260,509 | 534 | 15,191,913 | 232 | 39,452,422 | 766 |
| (2)法人市民税 | 1,829,700 | 16 | 1,125,100 | 11 | 2,954,800 | 27 |
| 2 固定資産税 | 51,031,314 | 1,166 | 20,018,163 | 478 | 71,049,477 | 1,644 |
| 3 軽自動車税 | 1,945,785 | 567 | 781,400 | 204 | 2,727,185 | 771 |
| 合 計 | 79,067,308 | 2,283 | 37,116,576 | 925 | 116,183,884 | 3,208 |

(307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 277,000,000 | 302,714,004 | 302,714,004 | 0 | 0 | 109.3 | 100.0 |
| 26 | 284,000,000 | 288,757,004 | 288,757,004 | 0 | 0 | 101.7 | 100.0 |
| 比較 増減 | △7,000,000 | 13,957,000 | 13,957,000 | 0 | 0 | ポイント 7.6 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | △2.5 | 4.8 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | | |

(308_地方譲与税)

収入済額は302,714,004円で、前年度に比べ13,957,000円(4.8%)増加している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

| 地方譲与税 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|-----|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 地方揮発油譲与税 | 91,951,004 | 91,951,004 | 100.0 | 86,472,004 | 5,479,000 | 6.3 |
| 2 自動車重量譲与税 | 210,763,000 | 210,763,000 | 100.0 | 202,285,000 | 8,478,000 | 4.2 |
| 合計 | 302,714,004 | 302,714,004 | 100.0 | 288,757,004 | 13,957,000 | 4.8 |

(309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 3,000,000 | 3,469,000 | 3,469,000 | 0 | 0 | 115.6 | 100.0 |
| 26 | 3,600,000 | 3,419,000 | 3,419,000 | 0 | 0 | 95.0 | 100.0 |
| 比較 | △600,000 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0 | ポイント 20.6 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | △16.7 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | | |

(310_利子割交付金)

収入済額は3,469,000円で、前年度に比べ50,000円(1.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 3,000,000 | 6,493,000 | 6,493,000 | 0 | 0 | 216.4 | 100.0 |
| 26 | 2,000,000 | 8,088,000 | 8,088,000 | 0 | 0 | 404.4 | 100.0 |
| 比較 | 1,000,000 | △1,595,000 | △1,595,000 | 0 | 0 | ポイント △188.0 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 50.0 | △19.7 | △19.7 | 0.0 | 0.0 | | |

(311_配当割交付金)

収入済額は6,493,000円で、前年度に比べ1,595,000円(19.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|-------------------|----------------|
| 27 | 1,000,000 | 5,456,000 | 5,456,000 | 0 | 0 | 545.6 | 100.0 |
| 26 | 400,000 | 3,833,000 | 3,833,000 | 0 | 0 | 958.3 | 100.0 |
| 比較 | 600,000 | 1,623,000 | 1,623,000 | 0 | 0 | ポイント △412.7 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 150.0 | 42.3 | 42.3 | 0.0 | 0.0 | (312_株式等譲渡所得割交付金) | |

収入済額は5,456,000円で、前年度に比べ1,623,000円(42.3%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 508,979,000 | 508,979,000 | 508,979,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 26 | 307,608,000 | 307,608,000 | 307,608,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 201,371,000 | 201,371,000 | 201,371,000 | 0 | 0 | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 65.5 | 65.5 | 65.5 | 0.0 | 0.0 | (313_地方消費税交付金) | |

収入済額は508,979,000円で、前年度に比べ201,371,000円(65.5%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|-----------------|----------------|
| 27 | 38,000,000 | 37,746,000 | 37,746,000 | 0 | 0 | 99.3 | 100.0 |
| 26 | 29,000,000 | 33,984,000 | 33,984,000 | 0 | 0 | 117.2 | 100.0 |
| 比較 | 9,000,000 | 3,762,000 | 3,762,000 | 0 | 0 | ポイント △17.9 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 31.0 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | (314_自動車取得税交付金) | |

収入済額は37,746,000円で、前年度に比べ3,762,000円(11.1%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 7,073,000 | 7,073,000 | 7,073,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 26 | 6,251,000 | 6,251,000 | 6,251,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 822,000 | 822,000 | 822,000 | 0 | 0 | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 13.1 | 13.1 | 13.1 | 0.0 | 0.0 | (315_地方特例交付金) | |

収入済額は7,073,000円で、前年度に比べ822,000円(13.1%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 8,857,954,000 | 8,857,954,000 | 8,857,954,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 26 | 8,872,089,000 | 8,872,089,000 | 8,872,089,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △14,135,000 | △14,135,000 | △14,135,000 | 0 | 0 | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | △0.2 | △0.2 | △0.2 | 0.0 | 0.0 | (316_地方交付税) | |

収入済額は8,857,954,000円で、前年度に比べ14,135,000円(0.2%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|-------------------|----------------|
| 27 | 3,778,000 | 3,739,000 | 3,739,000 | 0 | 0 | 99.0 | 100.0 |
| 26 | 3,778,000 | 3,871,000 | 3,871,000 | 0 | 0 | 102.5 | 100.0 |
| 比較 | 0 | △132,000 | △132,000 | 0 | 0 | ポイント △3.5 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 0.0 | △3.4 | △3.4 | 0.0 | 0.0 | (317_交通安全対策特別交付金) | |

収入済み額は3,739,000円で、前年度に比べ132,000円(3.4%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|------------|----------------|----------------|
| 27 | 152,796,000 | 162,654,162 | 152,474,292 | 201,290 | 9,978,580 | 99.8 | 93.7 |
| 26 | 137,654,000 | 154,313,058 | 133,792,894 | 6,523,704 | 13,996,460 | 97.2 | 86.7 |
| 比較 | 15,142,000 | 8,341,104 | 18,681,398 | △6,322,414 | △4,017,880 | ポイント 2.6 | ポイント 7.0 |
| 増減比 | 11.0 | 5.4 | 14.0 | △96.9 | △28.7 | (318_分担金及び負担金) | |

収入済額は152,474,292円で、前年度に比べ18,681,398円(14.0%)増加している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金28件 201,290円である。収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金744件 7,741,080円、知的障害者援護措置費一部負担金66件 2,237,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

| 分担金及び負担金 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | | 収納率 前年度 比較 |
|------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 収納率 | |
| 1 負担金 | 162,654,162 | 152,474,292 | 93.7 | 133,792,894 | 86.7 | ポイント 7.0 |
| (1) 民生費負担金 | 148,320,069 | 138,140,199 | 93.1 | 133,763,200 | 86.7 | ポイント 6.4 |
| (2) 衛生費負担金 | 99,385 | 99,385 | 100.0 | 29,694 | 100.0 | ポイント 0.0 |
| (3) 総務費負担金 | 14,234,708 | 14,234,708 | 100.0 | 0 | 0.0 | 皆増 |
| 合計 | 162,654,162 | 152,474,292 | 93.7 | 133,792,894 | 86.7 | ポイント 7.0 |

(319_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

| 区 分 | 収 入 未 済 額 | | | | | | 不納欠損額 | |
|--------|-----------|-----|-----------|----|-----------|-----|---------|----|
| | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合 計 | | | |
| | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 |
| 1 遠 野 | 715,340 | 52 | 288,260 | 29 | 1,003,600 | 81 | 0 | 0 |
| 2 神 明 | 1,259,090 | 97 | 337,910 | 25 | 1,597,000 | 122 | 103,240 | 8 |
| 3 綾 織 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 岩 滝 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 附馬牛 | 266,300 | 23 | 0 | 0 | 266,300 | 23 | 0 | 0 |
| 6 松 崎 | 410,030 | 56 | 0 | 0 | 410,030 | 56 | 0 | 0 |
| 7 白 岩 | 1,129,980 | 93 | 158,440 | 22 | 1,288,420 | 115 | 0 | 0 |
| 8 土 淵 | 974,090 | 107 | 4,800 | 1 | 978,890 | 108 | 0 | 0 |
| 9 青 笹 | 1,195,960 | 113 | 183,700 | 11 | 1,379,660 | 124 | 24,350 | 3 |
| 10 上 郷 | 201,900 | 12 | 48,000 | 2 | 249,900 | 14 | 23,600 | 2 |
| 11 宮 守 | 268,720 | 60 | 0 | 0 | 268,720 | 60 | 50,100 | 15 |
| 12 達曾部 | 10,000 | 1 | 0 | 0 | 10,000 | 1 | 0 | 0 |
| 13 鱒 沢 | 126,080 | 15 | 0 | 0 | 126,080 | 15 | 0 | 0 |
| 14 広 域 | 162,480 | 25 | 0 | 0 | 162,480 | 25 | 0 | 0 |
| 合 計 | 6,719,970 | 654 | 1,021,110 | 90 | 7,741,080 | 744 | 201,290 | 28 |

(320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費収入未済額]

(単位：円、件)

| 区 分 | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合 計 | |
|------------|-----------|----|--------|----|-----------|----|
| | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 | 収入未済額 | 件数 |
| 知的障害者援護措置費 | 2,237,500 | 66 | 0 | 0 | 2,237,500 | 66 |

(321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A%) | 収納率 (E=C/B%) |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-----------------|-----------------|
| 27 | 335,725,000 | 360,272,413 | 342,198,949 | 0 | 18,073,464 | 101.9 | 95.0 |
| 26 | 345,736,000 | 377,462,468 | 358,714,024 | 0 | 18,748,444 | 103.8 | 95.0 |
| 比較 | △10,011,000 | △17,190,055 | △16,515,075 | 0 | △674,980 | ポイント △1.9 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | △2.9 | △4.6 | △4.6 | 0.0 | △3.6 | | |

(322_使用料及び手数料)

収入済額は342,198,949円で、前年度に比べ16,515,075円(4.6%)減少している。

収入未済額は18,073,464円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件74,650円、住宅・住宅駐車場使用料111件17,995,814円、八幡墓園管理料(滞納繰越分)1件3,000円である。

【使用料及び手数料の内訳】

(単位：円、%)

| 使用料及び手数料 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 使用料 | 228,186,920 | 210,113,456 | 92.1 | 223,354,314 | △13,240,858 | △5.9 |
| (1) 総務使用料 | 8,246,330 | 8,171,680 | 99.1 | 11,815,661 | △3,643,981 | △30.8 |
| (2) 民生使用料 | 4,834,300 | 4,834,300 | 100.0 | 5,403,220 | △568,920 | △10.5 |
| (3) 衛生使用料 | 12,417,768 | 12,414,768 | 100.0 | 13,812,000 | △1,397,232 | △10.1 |
| (4) 農林水産業 使用料 | 767,340 | 767,340 | 100.0 | 822,680 | △55,340 | △6.7 |
| (5) 商工使用料 | 71,688,635 | 71,688,635 | 100.0 | 73,084,095 | △1,395,460 | △1.9 |
| (6) 土木使用料 | 114,557,201 | 96,561,387 | 84.3 | 101,316,789 | △4,755,402 | △4.7 |
| (7) 教育使用料 | 15,675,346 | 15,675,346 | 100.0 | 17,099,869 | △1,424,523 | △8.3 |
| 2 手数料 | 132,085,493 | 132,085,493 | 100.0 | 135,359,710 | △3,274,217 | △2.4 |
| (1) 総務手数料 | 17,404,750 | 17,404,750 | 100.0 | 17,104,248 | 300,502 | 1.8 |
| (2) 民生手数料 | 1,677,100 | 1,677,100 | 100.0 | 1,680,200 | △3,100 | △0.2 |
| (3) 衛生手数料 | 108,310,910 | 108,310,910 | 100.0 | 112,207,050 | △3,896,140 | △3.5 |
| (4) 農林水産業 手数料 | 3,963,583 | 3,963,583 | 100.0 | 3,591,112 | 372,471 | 10.4 |
| (5) 土木手数料 | 19,500 | 19,500 | 100.0 | 3,600 | 15,900 | 441.7 |
| (6) 消防手数料 | 709,650 | 709,650 | 100.0 | 773,500 | △63,850 | △8.3 |
| 合計 | 360,272,413 | 342,198,949 | 95.0 | 358,714,024 | △16,515,075 | △4.6 |

(323_使用料及び手数料内訳)

[住宅・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

| 区 分 | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合 計 | |
|-------|------------|----|-----------|----|------------|-----|
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 1 八幡 | 1,211,900 | 11 | 50,400 | 1 | 1,262,300 | 12 |
| 2 鶯崎 | 7,149,364 | 35 | 349,500 | 7 | 7,498,864 | 42 |
| 3 早瀬 | 243,300 | 3 | 0 | 0 | 243,300 | 3 |
| 4 稻荷下 | 216,600 | 1 | 251,500 | 3 | 468,100 | 4 |
| 5 宮守町 | 7,315,150 | 39 | 1,208,100 | 11 | 8,523,250 | 50 |
| 合 計 | 16,136,314 | 89 | 1,859,500 | 22 | 17,995,814 | 111 |

(324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は111件17,995,814円で、前年度に比べ滞納繰越分で462,850円増加したが現年分は1,094,050円減少したことから、全体では44件、631,200円減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------------|----------------|----------------|
| 27 | 2,681,730,000 | 2,651,772,838 | 2,306,345,838 | 0 | 345,427,000 | 86.0 | 87.0 |
| 26 | 3,277,086,000 | 3,226,411,060 | 2,934,359,060 | 0 | 292,052,000 | 89.5 | 90.9 |
| 比較 | △595,356,000 | △574,638,222 | △628,013,222 | 0 | 53,375,000 | ポイント △3.5 | ポイント △3.9 |
| 増減比 | △18.2 | △17.8 | △21.4 | 0.0 | 18.3 | | |

(325_1国庫支出金)

収入済額は2,306,345,838円で、前年度に比べ628,013,222円(21.4%)減少している。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

| 国庫支出金 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-----------------|---------------|---------------|-------|---------------|--------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 国庫負担金 | 1,290,355,729 | 1,290,355,729 | 100.0 | 1,339,600,956 | △49,245,227 | △3.7 |
| (1) 民生費国庫負担金 | 1,289,842,729 | 1,289,842,729 | 100.0 | 1,279,148,256 | 10,694,473 | 0.8 |
| (2) 衛生費国庫負担金 | 513,000 | 513,000 | 100.0 | 899,700 | △386,700 | △43.0 |
| (3) 災害復旧費国庫負担金 | 0 | 0 | 0.0 | 18,896,000 | △18,896,000 | 皆減 |
| (4) 教育費国庫負担金 | 0 | 0 | 0.0 | 40,657,000 | △40,657,000 | 皆減 |
| 2 国庫補助金 | 1,155,144,607 | 809,717,607 | 70.1 | 1,389,224,966 | △579,507,359 | △41.7 |
| (1) 総務費国庫補助金 | 406,114,200 | 337,814,200 | 83.2 | 373,821,643 | △36,007,443 | △9.6 |
| (2) 民生費国庫補助金 | 248,890,000 | 105,612,000 | 42.4 | 183,126,000 | △77,514,000 | △42.3 |
| (3) 衛生費国庫補助金 | 11,641,215 | 11,641,215 | 100.0 | 28,701,086 | △17,059,871 | △59.4 |
| (4) 土木費国庫補助金 | 365,463,928 | 271,030,928 | 74.2 | 278,513,712 | △7,482,784 | △2.7 |
| (5) 教育費国庫補助金 | 118,707,844 | 79,291,844 | 66.8 | 141,075,525 | △61,783,681 | △43.8 |
| (6) 農林水産業費国庫補助金 | 4,327,420 | 4,327,420 | 100.0 | 484,000 | 3,843,420 | 794.1 |
| (7) 消防費国庫補助金 | 0 | 0 | 0.0 | 383,503,000 | △383,503,000 | 皆減 |
| 3 委託金 | 206,272,502 | 206,272,502 | 100.0 | 205,533,138 | 739,364 | 0.4 |
| (1) 総務費委託金 | 213,000 | 213,000 | 100.0 | 182,000 | 31,000 | 17.0 |
| (2) 民生費委託金 | 6,059,542 | 6,059,542 | 100.0 | 8,375,527 | △2,315,985 | △27.7 |
| (3) 農林水産業費委託金 | 199,999,960 | 199,999,960 | 100.0 | 196,975,611 | 3,024,349 | 1.5 |
| 合計 | 2,651,772,838 | 2,306,345,838 | 87.0 | 2,934,359,060 | △628,013,222 | △21.4 |

(325_2国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|--------------|----------------|----------------|
| 27 | 1,713,066,000 | 1,641,011,221 | 1,606,868,478 | 0 | 34,142,743 | 93.8 | 97.9 |
| 26 | 1,634,458,000 | 1,565,489,463 | 1,404,048,463 | 0 | 161,441,000 | 85.9 | 89.7 |
| 比較 | 78,608,000 | 75,521,758 | 202,820,015 | 0 | △127,298,257 | ポイント 7.9 | ポイント 8.2 |
| 増減比 | 4.8 | 4.8 | 14.4 | 0.0 | △78.9 | (326_1県支出金) | |

収入済額は1,606,868,478円で、前年度に比べ202,820,015円(14.4%)増加している。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

| 県支出金 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|----------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------------|---------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 県負担金 | 560,875,644 | 560,875,644 | 100.0 | 527,855,724 | 33,019,920 | 6.3 |
| (1) 民生費県負担金 | 537,792,317 | 537,792,317 | 100.0 | 505,119,931 | 32,672,386 | 6.5 |
| (2) 衛生費県負担金 | 2,683,327 | 2,683,327 | 100.0 | 2,935,793 | △252,466 | △8.6 |
| (3) 農林水産業県負担金 | 20,400,000 | 20,400,000 | 100.0 | 19,800,000 | 600,000 | 3.0 |
| 2 県補助金 | 1,002,339,824 | 968,197,081 | 96.6 | 794,617,676 | 173,579,405 | 21.8 |
| (1) 総務費県補助金 | 96,296,600 | 96,296,600 | 100.0 | 4,352,032 | 91,944,568 | 2,112.7 |
| (2) 民生費県補助金 | 91,089,833 | 91,089,833 | 100.0 | 157,826,457 | △66,736,624 | △42.3 |
| (3) 衛生費県補助金 | 134,191,600 | 134,191,600 | 100.0 | 76,095,985 | 58,095,615 | 76.3 |
| (4) 農林水産業費県補助金 | 586,682,387 | 552,539,644 | 94.2 | 422,302,319 | 130,237,325 | 30.8 |
| (5) 土木費県補助金 | 15,052,940 | 15,052,940 | 100.0 | 17,880,760 | △2,827,820 | △15.8 |
| (6) 消防費県補助金 | 6,000,000 | 6,000,000 | 100.0 | 6,000,000 | 0 | 0.0 |
| (7) 教育費県補助金 | 5,426,464 | 5,426,464 | 100.0 | 29,834,080 | △24,407,616 | △81.8 |
| (8) 災害復旧費県補助金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| (9) 商工費県補助金 | 67,600,000 | 67,600,000 | 100.0 | 35,320,308 | 32,279,692 | 91.4 |
| (10) 労働費県補助金 | 0 | 0 | 0.0 | 45,005,735 | △45,005,735 | 皆減 |
| 3 委託金 | 77,795,753 | 77,795,753 | 100.0 | 81,575,063 | △3,779,310 | △4.6 |
| (1) 総務費委託金 | 61,458,577 | 61,458,577 | 100.0 | 65,283,314 | △3,824,737 | △5.9 |
| (2) 民生費委託金 | 633,068 | 633,068 | 100.0 | 250,656 | 382,412 | 152.6 |
| (3) 衛生費委託金 | 7,040,134 | 7,040,134 | 100.0 | 7,267,008 | △226,874 | △3.1 |
| (4) 農林水産業費委託金 | 283,224 | 283,224 | 100.0 | 214,473 | 68,751 | 32.1 |
| (5) 土木費委託金 | 4,703,706 | 4,703,706 | 100.0 | 4,413,906 | 289,800 | 6.6 |
| (6) 消防費委託金 | 521,116 | 521,116 | 100.0 | 490,868 | 30,248 | 6.2 |
| (7) 教育費委託金 | 3,147,542 | 3,147,542 | 100.0 | 3,652,144 | △504,602 | △13.8 |
| (8) 商工費委託金 | 8,386 | 8,386 | 100.0 | 2,694 | 5,692 | 211.3 |
| 合 計 | 1,641,011,221 | 1,606,868,478 | 97.9 | 1,404,048,463 | 202,820,015 | 14.4 |

(326_2県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|---------|----------------|----------------|
| 27 | 57,780,000 | 63,258,137 | 63,092,513 | 0 | 165,624 | 109.2 | 99.7 |
| 26 | 41,098,000 | 39,617,911 | 39,356,515 | 0 | 261,396 | 95.8 | 99.3 |
| 比較 | 16,682,000 | 23,640,226 | 23,735,998 | 0 | △95,772 | ポイント 13.4 | ポイント 0.4 |
| 増減比 | 40.6 | 59.7 | 60.3 | 0.0 | △36.6 | (327_1財産収入) | |

収入済額は63,092,513円で、前年度に比べ23,735,998円(60.3%)増加している。

収入未済額は165,624円で、その内訳は市有建物貸付料(現年分)124,218円、(滞納繰越分)41,406円である。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

| 財産収入 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 財産運用収入 | 22,457,435 | 22,291,811 | 99.3 | 23,299,426 | △1,007,615 | △4.3 |
| (1) 財産貸付収入 | 12,381,663 | 12,216,039 | 98.7 | 12,277,674 | △61,635 | △0.5 |
| (2) 利子及び配当金 | 10,075,772 | 10,075,772 | 100.0 | 11,021,752 | △945,980 | △8.6 |
| 2 財産売払収入 | 40,800,702 | 40,800,702 | 100.0 | 16,057,089 | 24,743,613 | 154.1 |
| (1) 不動産売払収入 | 34,735,322 | 34,735,322 | 100.0 | 6,706,309 | 28,029,013 | 417.9 |
| (2) 物品売払収入 | 48,100 | 48,100 | 100.0 | 327,419 | △279,319 | △85.3 |
| (3) 生産物売払収入 | 6,017,280 | 6,017,280 | 100.0 | 9,023,361 | △3,006,081 | △33.3 |
| 合 計 | 63,258,137 | 63,092,513 | 99.7 | 39,356,515 | 23,735,998 | 60.3 |

(327_2財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 25,074,000 | 25,076,078 | 25,076,078 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 26 | 30,158,000 | 30,181,541 | 30,181,541 | 0 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 比較 | △5,084,000 | △5,105,463 | △5,105,463 | 0 | 0 | ポイント △0.1 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | △16.9 | △16.9 | △16.9 | 0.0 | 0.0 | | |

(328_1寄附金)

収入済額は25,076,078円で、前年度に比べ5,105,463円(16.9%)減少している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

| 寄附金 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 一般寄附金 | 20,240,660 | 20,240,660 | 100.0 | 27,086,127 | △6,845,467 | △25.3 |
| 2 福祉寄附金 | 1,180,464 | 1,180,464 | 100.0 | 1,395,377 | △214,913 | △15.4 |
| 3 産業寄附金 | 3,396,600 | 3,396,600 | 100.0 | 1,369,750 | 2,026,850 | 148.0 |
| 4 教育寄附金 | 258,354 | 258,354 | 100.0 | 330,287 | △71,933 | △21.8 |
| 合 計 | 25,076,078 | 25,076,078 | 100.0 | 30,181,541 | △5,105,463 | △16.9 |

(328_2寄附金内訳)

第17款 繰入金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 1,317,657,000 | 1,040,282,426 | 1,040,282,426 | 0 | 0 | 78.9 | 100.0 |
| 26 | 854,809,000 | 816,583,671 | 816,583,671 | 0 | 0 | 95.5 | 100.0 |
| 比較 | 462,848,000 | 223,698,755 | 223,698,755 | 0 | 0 | ポイント △16.6 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 54.1 | 27.4 | 27.4 | 0.0 | 0.0 | (329_1繰入金) | |

収入済額は1,040,282,426円で、前年度に比べ223,698,755円(27.4%)増加している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

| 繰入金 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|----------------------|---------------|---------------|-------|-------------|--------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 財政調整基金繰入金 | 0 | 0 | 0.0 | 272,473,000 | △272,473,000 | 皆減 |
| 2 市債管理基金繰入金 | 150,350,000 | 150,350,000 | 100.0 | 151,290,000 | △940,000 | △0.6 |
| 3 公共施設等整備基金繰入金 | 426,000,000 | 426,000,000 | 100.0 | 101,000,000 | 325,000,000 | 321.8 |
| 4 市有林造成基金繰入金 | 4,226,426 | 4,226,426 | 100.0 | 3,800,618 | 425,808 | 11.2 |
| 5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金 | 53,000,000 | 53,000,000 | 100.0 | 55,467,000 | △2,467,000 | △4.4 |
| 6 わらすっこ基金繰入金 | 6,006,000 | 6,006,000 | 100.0 | 6,240,000 | △234,000 | △3.8 |
| 7 遠野の元気創造基金繰入金 | 200,700,000 | 200,700,000 | 100.0 | 193,471,000 | 7,229,000 | 3.7 |
| 8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金 | 0 | 0 | 0.0 | 142,053 | △142,053 | 皆減 |
| 9 庁舎整備基金繰入金 | 200,000,000 | 200,000,000 | 100.0 | 32,700,000 | 167,300,000 | 511.6 |
| 合計 | 1,040,282,426 | 1,040,282,426 | 100.0 | 816,583,671 | 223,698,755 | 27.4 |

(329_2繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 1,133,152,000 | 1,133,152,301 | 1,133,152,301 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 26 | 641,688,000 | 641,688,202 | 641,688,202 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 491,464,000 | 491,464,099 | 491,464,099 | 0 | 0 | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 76.6 | 76.6 | 76.6 | 0.0 | 0.0 | (330_繰越金) | |

調定額、収入済額ともに1,133,152,301円で、前年度に比べ491,464,099円(76.6%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|------------|----------------|----------------|
| 27 | 721,626,000 | 796,866,887 | 788,396,488 | 0 | 8,470,399 | 109.3 | 98.9 |
| 26 | 686,141,000 | 730,622,519 | 712,202,830 | 0 | 18,419,689 | 103.8 | 97.5 |
| 比較 | 35,485,000 | 66,244,368 | 76,193,658 | 0 | △9,949,290 | ポイント 5.5 | ポイント 1.4 |
| 増減比 | 5.2 | 9.1 | 10.7 | 0.0 | △54.0 | (331_1諸収入) | |

収入済額は788,396,488円で、前年度に比べ76,193,658円(10.7%)増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

| 諸収入 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|--------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 延滞金、加算金及び過料 | 9,112,516 | 9,112,516 | 100.0 | 9,105,323 | 7,193 | 0.1 |
| 2 市預金利子 | 1,072,251 | 1,072,251 | 100.0 | 1,449,536 | △377,285 | △26.0 |
| 3 受託事業収入 | 5,269,246 | 5,269,246 | 100.0 | 118,400 | 5,150,846 | 4350.4 |
| 4 貸付金元利収入 | 307,137,084 | 299,477,284 | 97.5 | 300,832,316 | △1,355,032 | △0.5 |
| 5 給食費収入 | 103,863,543 | 103,735,543 | 99.9 | 107,033,105 | △3,297,562 | △3.1 |
| 6 雑収入 | 370,412,247 | 369,729,648 | 99.8 | 293,664,150 | 76,065,498 | 25.9 |
| 合計 | 796,866,887 | 788,396,488 | 98.9 | 712,202,830 | 76,193,658 | 10.7 |

(331_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

| 区 分 | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合 計 | |
|---------------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 1 奨学資金貸付金 | 6,290,800 | 494 | 1,369,000 | 151 | 7,659,800 | 645 |
| | | 38 | | 24 | | 62 |
| 2 学校給食費 | 119,600 | 4 | 8,400 | 1 | 128,000 | 5 |
| 3 雑入 | 536,794 | 31 | 145,805 | 22 | 682,599 | 53 |
| (1)バレエスタジオ受講料 | 0 | 0 | 63,000 | 9 | 63,000 | 9 |
| (2)生活保護費返還金 | 536,794 | 31 | 82,805 | 13 | 619,599 | 44 |
| 合 計 | 6,947,194 | 529 | 1,523,205 | 174 | 8,470,399 | 703 |

奨学資金貸付金の件数下段は、延べ人数である。

(331_3諸収入収入未済額)

第20款 市債

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|----------------|----------------|
| 27 | 2,830,200,000 | 2,570,700,000 | 2,570,700,000 | 0 | 0 | 90.8 | 100.0 |
| 26 | 2,771,800,000 | 2,619,500,000 | 2,619,500,000 | 0 | 0 | 94.5 | 100.0 |
| 比較 | 58,400,000 | △48,800,000 | △48,800,000 | 0 | 0 | ポイント △3.7 | ポイント 0.0 |
| 増減比 | 2.1 | △1.9 | △1.9 | 0.0 | 0.0 | | |

(332_1市債)

収入済額は2,570,700,000円で、前年度に比べ48,800,000円（1.9%）減少している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

| 市 債 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-----------|---------------|---------------|-------|---------------|--------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 臨時財政対策債 | 590,900,000 | 590,900,000 | 100.0 | 620,800,000 | △29,900,000 | △4.8 |
| 2 総 務 債 | 1,646,500,000 | 1,646,500,000 | 100.0 | 710,200,000 | 936,300,000 | 131.8 |
| 3 衛 生 債 | 11,300,000 | 11,300,000 | 100.0 | 5,900,000 | 5,400,000 | 91.5 |
| 4 農林水産業債 | 67,500,000 | 67,500,000 | 100.0 | 141,400,000 | △73,900,000 | △52.3 |
| 5 商 工 債 | 25,600,000 | 25,600,000 | 100.0 | 60,300,000 | △34,700,000 | △57.5 |
| 6 土 木 債 | 112,200,000 | 112,200,000 | 100.0 | 47,700,000 | 64,500,000 | 135.2 |
| 7 消 防 債 | 15,600,000 | 15,600,000 | 100.0 | 521,200,000 | △505,600,000 | △97.0 |
| 8 教 育 債 | 101,100,000 | 101,100,000 | 100.0 | 462,000,000 | △360,900,000 | △78.1 |
| 9 災害復旧債 | 0 | 0 | 0.0 | 9,200,000 | △9,200,000 | 皆減 |
| 10 民 生 債 | 0 | 0 | 0.0 | 40,800,000 | △40,800,000 | 皆減 |
| 合 計 | 2,570,700,000 | 2,570,700,000 | 100.0 | 2,619,500,000 | △48,800,000 | △1.9 |

(332_2市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は 21,478,693,849円で、予算現額 23,337,635,000円に対する執行率は 92.0%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | | | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------|----------------|----------------|-------------|-------|---------------|-------------|
| | | 金 額 | 執行率 | 構成比 | | |
| 1 議 会 費 | 168,047,000 | 165,676,547 | 98.6 | 0.8 | 0 | 2,370,453 |
| 2 総 務 費 | 6,449,611,000 | 5,646,541,742 | 87.5 | 26.3 | 684,628,000 | 118,441,258 |
| 3 民 生 費 | 4,942,069,000 | 4,706,422,210 | 95.2 | 21.9 | 148,917,000 | 86,729,790 |
| 4 衛 生 費 | 1,650,436,000 | 1,543,123,295 | 93.5 | 7.2 | 48,984,000 | 58,328,705 |
| 5 労 働 費 | 7,943,000 | 7,586,361 | 95.5 | 0.0 | 0 | 356,639 |
| 6 農林水産業費 | 1,725,265,000 | 1,620,228,446 | 93.9 | 7.5 | 38,933,000 | 66,103,554 |
| 7 商 工 費 | 1,164,998,000 | 1,052,053,119 | 90.3 | 4.9 | 96,233,000 | 16,711,881 |
| 8 土 木 費 | 2,071,814,000 | 1,770,334,410 | 85.4 | 8.2 | 266,465,000 | 35,014,590 |
| 9 消 防 費 | 507,735,000 | 491,385,270 | 96.8 | 2.3 | 0 | 16,349,730 |
| 10 教 育 費 | 1,947,752,000 | 1,794,630,192 | 92.1 | 8.4 | 97,271,000 | 55,850,808 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 4,098,000 | 3,522,960 | 86.0 | 0.0 | 0 | 575,040 |
| 12 公 債 費 | 2,678,566,000 | 2,677,189,297 | 99.9 | 12.5 | 0 | 1,376,703 |
| 13 諸 支 出 金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 1,000 |
| 14 予 備 費 | 19,300,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 19,300,000 |
| 合 計 ① | 23,337,635,000 | 21,478,693,849 | 92.0 | 100.0 | 1,381,431,000 | 477,510,151 |
| 平成26年度 ② | 22,514,921,000 | 20,514,169,618 | 91.1 | - | 1,449,227,000 | 551,524,382 |
| 増減額 ①-② | 822,714,000 | 964,524,231 | - | - | △67,796,000 | △74,014,231 |
| 増 減 率 | 3.7 | 4.7 | ポイント 0.9 | - | △4.7 | △13.4 |

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|------------|-------------|
| 27 | 168,047,000 | 165,676,547 | 0 | 2,370,453 | 98.6 |
| 26 | 176,340,000 | 168,469,656 | 0 | 7,870,344 | 95.5 |
| 比較 | △8,293,000 | △2,793,109 | 0 | △5,499,891 | ポイント 3.1 |
| 増減率 | △4.7 | △1.7 | 0.0 | △69.9 | |

(402_議会費)

支出済額は165,676,547円、前年度に比べ2,793,109円(1.7%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| 27 | 6,449,611,000 | 5,646,541,742 | 684,628,000 | 118,441,258 | 87.5 |
| 26 | 3,701,888,000 | 3,145,124,186 | 455,268,000 | 101,495,814 | 85.0 |
| 比較 | 2,747,723,000 | 2,501,417,556 | 229,360,000 | 16,945,444 | ポイント △2.5 |
| 増減率 | 74.2 | 79.5 | 50.4 | 16.7 | |

(403_総務費)

支出済額は5,646,541,742円、前年度に比べ2,501,417,556円(79.5%)増加している。翌年度への繰越額は684,628,000円で、前年度に比べ229,360,000円(50.4%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

| 総務費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------|---------------|---------------|------|---------------|---------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務管理費 | 6,187,333,000 | 5,393,835,416 | 87.2 | 2,855,340,628 | 2,538,494,788 | 88.9 |
| 2 徴税費 | 158,142,000 | 151,549,766 | 95.8 | 142,169,786 | 9,379,980 | 6.6 |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 37,411,000 | 35,583,166 | 95.1 | 38,513,054 | △2,929,888 | △7.6 |
| 4 選挙費 | 23,915,000 | 23,412,161 | 97.9 | 72,709,168 | △49,297,007 | △67.8 |
| 5 統計調査費 | 21,250,000 | 21,129,798 | 99.4 | 15,299,215 | 5,830,583 | 38.1 |
| 6 監査委員費 | 21,560,000 | 21,031,435 | 97.5 | 21,092,335 | △60,900 | △0.3 |
| 合計 | 6,449,611,000 | 5,646,541,742 | 87.5 | 3,145,124,186 | 2,501,417,556 | 79.5 |

(404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

| 区 分 項 目 | 事 業 名 | 金 額 | 繰 越 事 由 |
|--------------------|---------------------------|-------------|---|
| 1 総務管理費 一般管理費 | 自治体情報セキュリティ強化 対策事業費 | 18,360,000 | 補助事業の交付決定が年度末の予定であり、事業実施が平成28年度になる見込みであるため。 |
| 2 総務管理費 財産管理費 | 市民センター大規模改修事業 費 | 277,493,000 | 大ホール耐震工事との工程調整により、耐震工事を優先させたことから舞台設備更新工事及び備品購入について年度内の完了が見込めないため。 |
| 3 総務管理費 企画費 | タウン型生涯活躍のまちづく り基盤整備事業費 | 50,000,000 | 国の補正予算による補助事業交付決定が年度末となり、事業実施が平成28年度になる見込みであるため。 |
| 4 総務管理費 市民会館管理費 | 市民会館管理費 | 4,000,000 | 改修工事の完成が年度末になる見込みであることから、事務室等の引越しに係る費用を翌年度に繰越す必要があるため。 |
| 5 総務管理費 庁舎建設費 | 本庁舎整備事業費 | 334,775,000 | 工事に十分な養生期間が必要であり、年度内の完成が見込めないため。 |
| 合 計 | | 684,628,000 | |

(404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| 27 | 4,942,069,000 | 4,706,422,210 | 148,917,000 | 86,729,790 | 95.2 |
| 26 | 4,771,835,000 | 4,662,748,337 | 0 | 109,086,663 | 97.7 |
| 比較 | 170,234,000 | 43,673,873 | 148,917,000 | △22,356,873 | ポイント △2.5 |
| 増減率 | 3.6 | 0.9 | 皆増 | △20.5 | |

(405_民生費)

支出済額は4,706,422,210円、前年度に比べ43,673,873円(0.9%)増加している。
翌年度への繰越額は148,917,000円で、前年度から皆増となっている。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位:円、%)

| 民 生 費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|------|---------------|------------|------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 社会福祉費 | 2,635,426,000 | 2,439,656,506 | 92.6 | 2,423,781,020 | 15,875,486 | 0.7 |
| 2 児童福祉費 | 1,791,594,000 | 1,769,736,421 | 98.8 | 1,771,214,151 | △1,477,730 | △0.1 |
| 3 生活保護費 | 515,049,000 | 497,029,283 | 96.5 | 467,753,166 | 29,276,117 | 6.3 |
| 合 計 | 4,942,069,000 | 4,706,422,210 | 95.2 | 4,662,748,337 | 43,673,873 | 0.9 |

(406-1民生費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

| 区 分 項 目 | 事 業 名 | 金 額 | 繰 越 事 由 |
|--------------------|------------|-------------|--|
| 1 社会福祉費 社会福祉総務費 | 臨時福祉給付金事業費 | 142,778,000 | 国の補正予算により、3月補正に計上し翌年度に給付金を支給するため。 |
| 2 社会福祉費 老人福祉費 | 高齢者在宅福祉事業費 | 5,139,000 | ふれあいホーム（小友、附馬牛）の浴室改修について、施設利用者との調整により工期が遅れ、年度内の完了が見込めないため。 |
| 3 児童福祉費 児童福祉総務費 | 児童福祉事務費 | 1,000,000 | システム改修内容の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 合 計 | | 148,917,000 | |

(406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| 27 | 1,650,436,000 | 1,543,123,295 | 48,984,000 | 58,328,705 | 93.5 |
| 26 | 2,133,287,000 | 1,934,875,722 | 142,738,000 | 55,673,278 | 90.7 |
| 比較 | △482,851,000 | △391,752,427 | △93,754,000 | 2,655,427 | ポイント 2.8 |
| 増減率 | △22.6 | △20.2 | △65.7 | 4.8 | |

(407_衛生費)

支出済額は1,543,123,295円、前年度に比べ391,752,427円（20.2%）減少している。
 翌年度への繰越額は48,984,000円で、前年度に比べ93,754,000円（65.7%）減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

【衛生費の項別内訳】

(単位:円、%)

| 衛 生 費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|------|---------------|--------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 保健衛生費 | 897,166,000 | 806,217,816 | 89.9 | 863,704,677 | △57,486,861 | △6.7 |
| 2 清掃費 | 753,270,000 | 736,905,479 | 97.8 | 1,071,171,045 | △334,265,566 | △31.2 |
| 合 計 | 1,650,436,000 | 1,543,123,295 | 93.5 | 1,934,875,722 | △391,752,427 | △20.2 |

(408_1衛生費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|--------------------|--------------|------------|--|
| 1 保健衛生費 保健衛生総務費 | 保健衛生一般事務費 | 38,880,000 | 新システムのデータ移行作業に時間を要し、年度内に完了できないため。 |
| 2 保健衛生費 保健衛生総務費 | 健康づくり調査分析事業費 | 10,104,000 | 国の補正予算による補助事業交付決定が年度末となり、事業実施が平成28年度になる見込みであるため。 |
| 合計 | | 48,984,000 | |

(408-2衛生費繰越明許費)

第5款 労働費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|------------|-------------|
| 27 | 7,943,000 | 7,586,361 | 0 | 356,639 | 95.5 |
| 26 | 72,787,000 | 68,818,515 | 0 | 3,968,485 | 94.5 |
| 比較 | △64,844,000 | △61,232,154 | 0 | △3,611,846 | ポイント 1.0 |
| 増減率 | △89.1 | △89.0 | 0.0 | △91.0 | |

(409_1労働費)

支出済額は7,586,361円、前年度に比べ61,232,154円(89.0%)減少している。

[労働費の目別内訳]

(単位:円、%)

| 労働費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|------|------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 勤労青少年 ホーム管理費 | 1,059,000 | 1,008,961 | 95.3 | 3,467,675 | △2,458,714 | △70.9 |
| 2 労政振興費 | 2,456,000 | 2,260,720 | 92.0 | 3,232,571 | △971,851 | △30.1 |
| 3 雇用対策費 | 4,428,000 | 4,316,680 | 97.5 | 62,118,269 | △57,801,589 | △93.1 |
| 合計 | 7,943,000 | 7,586,361 | 95.5 | 68,818,515 | △61,232,154 | △89.0 |

(409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|
| 27 | 1,725,265,000 | 1,620,228,446 | 38,933,000 | 66,103,554 | 93.9 |
| 26 | 1,676,193,000 | 1,556,657,403 | 4,853,000 | 114,682,597 | 92.9 |
| 比較 | 49,072,000 | 63,571,043 | 34,080,000 | △48,579,043 | ポイント 1.0 |
| 増減率 | 2.9 | 4.1 | 702.2 | △42.4 | |

(410_1農林水産業費)

支出済額は1,620,228,446円、前年度に比べ63,571,043円(4.1%)増加している。

翌年度への繰越額は38,933,000円で、前年度に比べ34,080,000円(702.2%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

| 農林水産業費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------|---------------|---------------|------|---------------|------------|------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 農業費 | 1,334,313,000 | 1,245,827,484 | 93.4 | 1,200,740,294 | 45,087,190 | 3.8 |
| 2 林業費 | 389,860,000 | 373,309,885 | 95.8 | 354,975,430 | 18,334,455 | 5.2 |
| 3 水産業費 | 1,092,000 | 1,091,077 | 99.9 | 941,679 | 149,398 | 15.9 |
| 合計 | 1,725,265,000 | 1,620,228,446 | 93.9 | 1,556,657,403 | 63,571,043 | 4.1 |

(410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|----------------|----------------------------------|------------|--|
| 1 農業費 農業総務費 | 農畜産物放射能被害対策費 (原木栽培しいたけ被害対策事業) | 6,319,000 | 除染対象箇所の調整に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 2 農業費 農業振興費 | 担い手確保・経営強化支援 事業費 | 21,465,000 | 国の補正予算による補助事業交付決定が年度末となり、事業実施が平成28年度になる見込みであるため。 |
| 3 林業費 林業振興費 | 市有林造林事業費 | 11,149,000 | 現地精査等に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 合計 | | 38,933,000 | |

(410_3農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|
| 27 | 1,164,998,000 | 1,052,053,119 | 96,233,000 | 16,711,881 | 90.3 |
| 26 | 1,281,175,000 | 954,260,309 | 314,159,000 | 12,755,691 | 74.5 |
| 比較 | △116,177,000 | 97,792,810 | △217,926,000 | 3,956,190 | ポイント 15.8 |
| 増減率 | △9.1 | 10.2 | △69.4 | 31.0 | |

(411_1商工費)

支出済額は1,052,053,119円、前年度に比べ97,792,810円(10.2%)増加している。
 翌年度への繰越額は96,233,000円で、前年度に比べ217,926,000円(69.4%)減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

| 商工費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|------|-------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 商工総務費 | 73,721,000 | 72,972,753 | 99.0 | 107,359,138 | △34,386,385 | △32.0 |
| 2 商工振興費 | 902,686,000 | 797,093,410 | 88.3 | 639,961,953 | 157,131,457 | 24.6 |
| 3 観光費 | 151,971,000 | 146,080,544 | 96.1 | 171,014,055 | △24,933,511 | △14.6 |
| 4 交流推進費 | 36,620,000 | 35,906,412 | 98.1 | 35,925,163 | △18,751 | △0.1 |
| 合計 | 1,164,998,000 | 1,052,053,119 | 90.3 | 954,260,309 | 97,792,810 | 10.2 |

(411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|--------------|--------------------|-----------|--|
| 1 商工費 観光費 | 観光・交流施設整備保全 事業費 | 2,240,000 | 工事に使用する木材が流通の少ないものであり、入荷が遅れたことにより年度内の完了が見込めないため。 |
| | 広域観光連携事業費 | 1,030,000 | 国の補正予算による補助事業交付決定が年度末となり、事業実施が平成28年度になる見込みであるため。 |
| 合計 | | 3,270,000 | |

(411-3商工費繰越明許費)

[事故繰越]

(単位:円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|----------------|---------------|------------|---|
| 1 商工費 商工振興費 | 遠野東工業団地等整備事業費 | 92,963,000 | 敷地造成に使用する盛土材に不足が生じ、その調達の都合上、工事実施時期が翌年度にわたる見込みであるため。 |
| 合計 | | 92,963,000 | |

(411-4商工費事故繰越)

第8款 土木費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|
| 27 | 2,071,814,000 | 1,770,334,410 | 266,465,000 | 35,014,590 | 85.4 |
| 26 | 2,049,970,000 | 1,529,241,292 | 492,093,000 | 28,635,708 | 74.6 |
| 比較 | 21,844,000 | 241,093,118 | △225,628,000 | 6,378,882 | ポイント 10.8 |
| 増減率 | 1.1 | 15.8 | △45.9 | 22.3 | |

(412_1土木費)

支出済額は1,770,334,410円、前年度に比べ241,093,118円(15.8%)増加している。
翌年度への繰越額は266,465,000円で、前年度に比べ225,628,000円(45.9%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位:円、%)

| 土木費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|------|---------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 土木管理費 | 191,821,000 | 106,703,285 | 55.6 | 27,113,257 | 79,590,028 | 293.5 |
| 2 道路橋梁費 | 666,153,000 | 529,882,949 | 79.5 | 475,129,502 | 54,753,447 | 11.5 |
| 3 河川費 | 4,438,000 | 4,277,367 | 96.4 | 13,895,477 | △9,618,110 | △69.2 |
| 4 都市計画費 | 1,093,866,000 | 1,026,261,704 | 93.8 | 881,975,474 | 144,286,230 | 16.4 |
| 5 住宅費 | 115,536,000 | 103,209,105 | 89.3 | 131,127,582 | △27,918,477 | △21.3 |
| 合計 | 2,071,814,000 | 1,770,334,410 | 85.4 | 1,529,241,292 | 241,093,118 | 15.8 |

(412_2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

| 区 分 項 目 | 事 業 名 | 金 額 | 繰 越 事 由 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--|
| 1 土木費管理費 土木総務費 | 国道107号休憩施設整備事業費 | 45,219,000 | 交付金の手続きに時間を要し工事着手が遅れたことから、年度内の完了が見込めないため。 |
| | 遠野風の丘機能充実整備事業費 | 38,347,000 | 遠野風の丘機能充実に係る基本計画策定の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 2 道路橋梁費 道路維持費 | 市道リフレッシュ事業費 | 28,000,000 | 事業の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| | 橋梁長寿命化整備事業費 | 66,829,000 | 補助事業の交付金決定(12月)をもって事業を進めたことにより、年度内の完成が見込めないため。 |
| 3 道路橋梁費 道路新設改良費 | 生活に身近な道づくり事業費 | 26,500,000 | 水路事業との合併施工の設計検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 4 都市計画費 土地区画整理 事業費 | 稲荷下第二地区土地区画整理 事業費 | 60,670,000 | 権利者との換地交渉に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。 |
| 5 住宅費 住宅管理費 | 快適住マイル応援事業費 | 900,000 | 申請者において年度内の完成が見込めない工事があるため。 |
| 合 計 | | 266,465,000 | |

(412_3土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|--------|-------------|-------------|
| 27 | 507,735,000 | 491,385,270 | 0 | 16,349,730 | 96.8 |
| 26 | 1,456,253,000 | 1,410,270,095 | 0 | 45,982,905 | 96.8 |
| 比較 | △948,518,000 | △918,884,825 | 0 | △29,633,175 | ポイント 0.0 |
| 増減率 | △65.1 | △65.2 | 0.0 | △64.4 | |

(413_1消防費)

支出済額は491,385,270円、前年度に比べ918,884,825円(65.2%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

| 消 防 費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|----------|-------------|-------------|------|---------------|--------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 常備消防費 | 323,729,000 | 319,666,742 | 98.7 | 335,308,087 | △15,641,345 | △4.7 |
| 2 非常備消防費 | 68,632,000 | 62,505,312 | 91.1 | 62,917,763 | △412,451 | △0.7 |
| 3 消防施設費 | 108,358,000 | 102,794,132 | 94.9 | 1,006,876,479 | △904,082,347 | △89.8 |
| 4 防災諸費 | 6,616,000 | 6,025,258 | 91.1 | 4,781,308 | 1,243,950 | 26.0 |
| 5 水 防 費 | 400,000 | 393,826 | 98.5 | 386,458 | 7,368 | 1.9 |
| 合 計 | 507,735,000 | 491,385,270 | 96.8 | 1,410,270,095 | △918,884,825 | △65.2 |

(413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|------------|------------|--------------|
| 27 | 1,947,752,000 | 1,794,630,192 | 97,271,000 | 55,850,808 | 92.1 |
| 26 | 2,572,434,000 | 2,468,759,858 | 40,116,000 | 63,558,142 | 96.0 |
| 比較 | △624,682,000 | △674,129,666 | 57,155,000 | △7,707,334 | ポイント △3.9 |
| 増減率 | △24.3 | △27.3 | 142.5 | △12.1 | |

(414_1教育費)

支出済額は1,794,630,192円、前年度に比べ674,129,666円(27.3%)減少している。
翌年度への繰越額は97,271,000円、前年度に比べ57,155,000円(142.5%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

| 教 育 費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|------|---------------|--------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 教育総務費 | 208,292,000 | 198,470,583 | 95.3 | 195,812,878 | 2,657,705 | 1.4 |
| 2 小学校費 | 226,627,000 | 216,653,949 | 95.6 | 388,610,975 | △171,957,026 | △44.2 |
| 3 中学校費 | 355,729,000 | 303,994,427 | 85.5 | 478,558,098 | △174,563,671 | △36.5 |
| 4 幼稚園費 | 3,678,000 | 3,345,371 | 91.0 | 3,633,450 | △288,079 | △7.9 |
| 5 社会教育費 | 531,656,000 | 487,764,418 | 91.7 | 502,677,858 | △14,913,440 | △3.0 |
| 6 保健体育費 | 621,770,000 | 584,401,444 | 94.0 | 899,466,599 | △315,065,155 | △35.0 |
| 合 計 | 1,947,752,000 | 1,794,630,192 | 92.1 | 2,468,759,858 | △674,129,666 | △27.3 |

(414_2教育費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|------------------|-----------------|------------|---|
| 1 中学校費 学校建設費 | プール改修事業費 | 43,736,000 | 工期に6カ月程度を要するが、国庫補助金の交付決定(11月)をもって事業を進めたことにより年度内の完成が見込めないため。 |
| 2 社会教育費 公民館費 | 地区センター改修整備事業費 | 4,555,000 | 事業実施時期の前倒しにより3月補正予算に計上したが、改修工事の年度内完了が見込めないため。 |
| 3 保健体育費 体育施設費 | 岩手国体サッカー会場整備事業費 | 15,219,000 | 事業実施時期の前倒しにより3月補正予算に計上したが、散水栓設備設置の年度内完了が見込めないため。 |
| | | 11,112,000 | フェンス設置工事に関し、冬期間の施工を避ける必要があるため、翌年度に繰越して実施する予定であるため。 |
| 合計 | | 74,622,000 | |

(414-3教育費繰越明許費)

【継続費】

(単位:円)

| 区分 項目 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|---------------------|-----------------|------------|-----------------------------|
| 1 社会教育費 文化財調査保護費 | 重要文化財千葉家住宅整備事業費 | 22,649,000 | 修理工事の入札不調により、工事実施が翌年度となるため。 |
| 合計 | | 22,649,000 | |

(414-4教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|---------|---------------|
| 27 | 4,098,000 | 3,522,960 | 0 | 575,040 | 86.0 |
| 26 | 93,779,000 | 93,558,240 | 0 | 220,760 | 99.8 |
| 比較 | △89,681,000 | △90,035,280 | 0 | 354,280 | ポイント △13.8 |
| 増減率 | △95.6 | △96.2 | 0.0 | 160.5 | |

(415_1災害復旧費)

支出済額は3,522,960円、前年度に比べ90,035,280円(96.2%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

| 災害復旧費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------------|-----------|-----------|------|------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 農林水産施設 災害復旧費 | 0 | 0 | — | 3,125,520 | △3,125,520 | 皆減 |
| 2 公共土木施設 災害復旧費 | 4,098,000 | 3,522,960 | 86.0 | 90,432,720 | △86,909,760 | △96.1 |
| 合 計 | 4,098,000 | 3,522,960 | 86.0 | 93,558,240 | △90,035,280 | △96.2 |

(415_2_災害復旧費内訳)

第12款 公債費

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|---------------|---------------|--------|-----------|-------------|
| 27 | 2,678,566,000 | 2,677,189,297 | 0 | 1,376,703 | 99.9 |
| 26 | 2,523,022,000 | 2,521,386,005 | 0 | 1,635,995 | 99.9 |
| 比較 | 155,544,000 | 155,803,292 | 0 | △259,292 | ポイント 0.0 |
| 増減率 | 6.2 | 6.2 | 0.0 | △15.8 | |

(420_1公債費)

支出済額は2,677,189,297円、前年度に比べ155,803,292円(6.2%)増加している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

| 公債費 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------|---------------|---------------|------|---------------|-------------|--------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 元 金 | 2,464,505,000 | 2,464,504,104 | 99.9 | 2,286,760,655 | 177,743,449 | 7.8 |
| 2 利 子 | 214,056,000 | 212,685,193 | 99.4 | 234,622,965 | △21,937,772 | △9.4 |
| 3 公債諸費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 2,385 | △2,385 | △100.0 |
| 合 計 | 2,678,566,000 | 2,677,189,297 | 99.9 | 2,521,386,005 | 155,803,292 | 6.2 |

(420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------|------|--------|-------|-------------|
| 27 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 26 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 比較 | 0 | 0 | 0 | 0 | ポイント 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

(421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

| 年度 | 当初予算額 | 予備費支出 及び流用増減 (充用額) | 予算現額 | 不用額 |
|-----|------------|--------------------------|------------|------------|
| 27 | 20,000,000 | 700,000 | 19,300,000 | 19,300,000 |
| 26 | 20,000,000 | 14,043,000 | 5,957,000 | 5,957,000 |
| 比較 | 0 | △13,343,000 | 13,343,000 | 13,343,000 |
| 増減率 | 0.0 | △95.0 | 224.0 | 224.0 |

(422_予備費)

充用額 700,000 円の内訳は、6 款農林水産業費に 700,000 円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|--------|-------------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 4,025,626,000 | 4,246,438,065 | 4,113,742,147 | 10,239,041 | 122,456,877 | 4,008,647,845 | 0 | 16,978,155 |
| 26 | 3,549,711,000 | 3,749,155,145 | 3,605,846,050 | 10,067,604 | 133,241,491 | 3,495,970,828 | 0 | 53,740,172 |
| 比較 | 475,915,000 | 497,282,920 | 507,896,097 | 171,437 | △10,784,614 | 512,677,017 | 0 | △36,762,017 |
| 増減率 | 13.4 | 13.3 | 14.1 | 1.7 | △8.1 | 14.7 | 0.0 | △68.4 |

(501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 105,094,302円

収入済額は 4,113,742,147 円で、前年度に比べ 507,896,097 円 (14.1%) 増加している。
 不納欠損額は10,239,041円で、前年度に比べ 171,437円 (1.7%) 増加している。
 収入未済額は122,456,877円で、前年度に比べ 10,784,614円 (8.1%) 減少している。
 支出済額は4,008,647,845円で、前年度に比べ512,677,017円 (14.7%) 増加している。
 不用額は16,978,155円で、前年度に比べ36,762,017円 (68.4%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 国民健康保険 特別会計 (事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 国民健康保険税 | 694,012,733 | 561,316,815 | 80.9 | 598,358,113 | △37,041,298 | △6.2 |
| 2 使用料及び 手数料 | 391,000 | 391,000 | 100.0 | 428,900 | △37,900 | △8.8 |
| 3 国庫支出金 | 984,199,157 | 984,199,157 | 100.0 | 974,124,465 | 10,074,692 | 1.0 |
| 4 療養給付費 等交付金 | 205,323,441 | 205,323,441 | 100.0 | 224,582,917 | △19,259,476 | △8.6 |
| 5 前期高齢者交付金 | 859,616,784 | 859,616,784 | 100.0 | 846,907,435 | 12,709,349 | 1.5 |
| 6 県支出金 | 178,853,202 | 178,853,202 | 100.0 | 178,904,564 | △51,362 | △0.0 |
| 7 共同事業交付金 | 882,310,580 | 882,310,580 | 100.0 | 490,061,936 | 392,248,644 | 80.0 |
| 8 財産収入 | 511,118 | 511,118 | 100.0 | 564,481 | △53,363 | △9.5 |
| 9 繰入金 | 300,901,819 | 300,901,819 | 100.0 | 164,953,129 | 135,948,690 | 82.4 |
| 10 繰越金 | 109,875,222 | 109,875,222 | 100.0 | 116,897,293 | △7,022,071 | △6.0 |
| 11 諸収入 | 30,443,009 | 30,443,009 | 100.0 | 10,062,817 | 20,380,192 | 202.5 |
| 合計 | 4,246,438,065 | 4,113,742,147 | 96.9 | 3,605,846,050 | 507,896,097 | 14.1 |

(502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 国民健康保険 特別会 (事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 45,086,000 | 43,668,752 | 96.9 | 45,650,659 | △1,981,907 | △4.3 |
| 2 保険給付費 | 2,452,785,000 | 2,443,701,005 | 99.6 | 2,356,317,687 | 87,383,318 | 3.7 |
| 3 後期高齢者 支援金等 | 398,356,000 | 398,355,179 | 100.0 | 411,041,600 | △12,686,421 | △3.1 |
| 4 前期高齢者 納付金等 | 249,000 | 248,189 | 99.7 | 306,326 | △58,137 | △19.0 |
| 5 老人保健拠出金 | 21,000 | 20,174 | 96.1 | 20,174 | 0 | 0.0 |
| 6 介護納付金 | 179,745,000 | 179,744,426 | 100.0 | 210,368,963 | △30,624,537 | △14.6 |
| 7 共同事業拠出金 | 852,422,000 | 852,421,025 | 100.0 | 415,716,032 | 436,704,993 | 105.0 |
| 8 保健事業費 | 39,190,000 | 36,614,243 | 93.4 | 36,170,445 | 443,798 | 1.2 |
| 9 基金積立金 | 512,000 | 511,118 | 99.8 | 564,481 | △53,363 | △9.5 |
| 10 諸支出金 | 54,065,000 | 53,363,734 | 98.7 | 19,814,461 | 33,549,273 | 169.3 |
| 11 予備費 | 3,195,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 4,025,626,000 | 4,008,647,845 | 99.6 | 3,495,970,828 | 512,677,017 | 14.7 |

(503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 (D=C/A) | 収納率 (E=C/B) |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 27 | 549,679,000 | 694,012,733 | 561,316,815 | 10,239,041 | 122,456,877 | 102.1 | 80.9 |
| 26 | 583,927,000 | 741,667,208 | 598,358,113 | 10,067,604 | 133,241,491 | 102.5 | 80.7 |
| 比較 | △34,248,000 | △47,654,475 | △37,041,298 | 171,437 | △10,784,614 | ポイント △0.4 | ポイント 0.2 |
| 増減率 | △5.9 | △6.4 | △6.2 | 1.7 | △8.1 | | |

(504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

| 区分 | 時効による消滅 (税法第18条第1項) | | 執行停止による消滅 (税法第15条の7) | | | | 合計 | |
|---------|------------------------|-------|-------------------------|-----|-----|----|------------|-------|
| | | | 第4項 | | 第5項 | | | |
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 国民健康保険税 | 6,995,580 | 1,193 | 3,243,461 | 920 | 0 | 0 | 10,239,041 | 2,113 |

(505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

| 区分 | 滞納繰越分 | | 平成27年度 | | 合計 | |
|------|------------|--------|------------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 1 一般 | 84,700,095 | 12,287 | 30,294,618 | 4,208 | 114,994,713 | 16,495 |
| 2 退職 | 5,573,814 | 993 | 1,888,350 | 393 | 7,462,164 | 1,386 |
| 合計 | 90,273,909 | 13,280 | 32,182,968 | 4,601 | 122,456,877 | 17,881 |

(506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|--------|-----------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 165,553,000 | 168,143,959 | 168,143,959 | 0 | 0 | 156,397,762 | 0 | 9,155,238 |
| 26 | 242,157,000 | 243,180,063 | 243,180,063 | 0 | 0 | 234,574,058 | 0 | 7,582,942 |
| 比較 | △76,604,000 | △75,036,104 | △75,036,104 | 0 | 0 | △78,176,296 | 0 | 1,572,296 |
| 増減率 | △31.6 | △30.9 | △30.9 | 0.0 | 0.0 | △33.3 | 0.0 | 20.7 |

(507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 11,746,197円

収入済額は168,143,959円で、前年度に比べ75,036,104円(30.9%)減少している。
 支出済額は156,397,762円で、前年度に比べ78,176,296円(33.3%)減少している。
 不用額は9,155,238円で、前年度に比べ1,572,296円(20.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 診療収入 | 115,463,369 | 115,463,369 | 100.0 | 116,075,102 | △611,733 | △0.5 |
| 2 使用料及び 手数料 | 488,180 | 488,180 | 100.0 | 406,240 | 81,940 | 20.2 |
| 3 県支出金 | 0 | 0 | 0.0 | 13,470,000 | △13,470,000 | 皆減 |
| 4 財産収入 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 5 繰入金 | 40,886,000 | 40,886,000 | 100.0 | 97,711,000 | △56,825,000 | △58.2 |
| 6 繰越金 | 8,606,005 | 8,606,005 | 100.0 | 11,844,895 | △3,238,890 | △27.3 |
| 7 諸収入 | 2,700,405 | 2,700,405 | 100.0 | 3,672,826 | △972,421 | △26.5 |
| 合計 | 168,143,959 | 168,143,959 | 100.0 | 243,180,063 | △75,036,104 | △30.9 |

(508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 114,553,000 | 110,951,091 | 96.9 | 111,157,124 | △206,033 | △0.2 |
| 2 医業費 | 44,978,000 | 39,535,561 | 87.9 | 47,255,401 | △7,719,840 | △16.3 |
| 3 施設整備費 | 5,971,000 | 5,911,110 | 99.0 | 76,161,533 | △70,250,423 | △92.2 |
| 4 予備費 | 51,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 165,553,000 | 156,397,762 | 94.5 | 234,574,058 | △78,176,296 | △33.3 |

(509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 314,392,000 | 313,345,572 | 312,088,372 | 0 | 1,257,200 | 311,522,991 | 0 | 2,869,009 |
| 26 | 314,272,000 | 312,253,036 | 311,060,336 | 5,900 | 1,186,800 | 310,603,988 | 0 | 3,668,012 |
| 比較 | 120,000 | 1,092,536 | 1,028,036 | △5,900 | 70,400 | 919,003 | 0 | △799,003 |
| 増減率 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 皆減 | 5.9 | 0.3 | 0.0 | △21.8 |

(510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 565,381円

収入済額は312,088,372円で、前年度に比べ1,028,036円(0.3%)増加している。

不納欠損額は前年度に比べ皆減となっている。

収入未済額は1,257,200円で、前年度に比べ70,400円(5.9%)増加しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)106件481,500円、保険料(現年度分)152件775,700円である。

支出済額は311,522,991円で、前年度に比べ919,003円(0.3%)増加している。

不用額は2,869,009円で、前年度に比べ799,003円(21.8%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 後期高齢者医療特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 186,474,000 | 185,216,800 | 99.3 | 189,395,900 | △4,179,100 | △2.2 |
| 2 使用料及び手数料 | 53,400 | 53,400 | 100.0 | 51,000 | 2,400 | 4.7 |
| 3 国庫支出金 | 976,000 | 976,000 | 100.0 | 0 | 976,000 | 皆増 |
| 4 寄附金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 5 繰入金 | 125,156,924 | 125,156,924 | 100.0 | 120,510,786 | 4,646,138 | 3.9 |
| 6 繰越金 | 456,348 | 456,348 | 100.0 | 767,450 | △311,102 | △40.5 |
| 7 諸収入 | 228,900 | 228,900 | 100.0 | 335,200 | △106,300 | △31.7 |
| 合計 | 313,345,572 | 312,088,372 | 99.6 | 311,060,336 | 1,028,036 | 0.3 |

(511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 後期高齢者医療特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------------|-------------|-------------|------|-------------|-----------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 17,301,000 | 17,125,770 | 99.0 | 15,148,416 | 1,977,354 | 13.1 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 296,290,000 | 294,334,021 | 99.3 | 295,209,172 | △875,151 | △0.3 |
| 3 諸支出金 | 301,000 | 63,200 | 21.0 | 246,400 | △183,200 | △74.4 |
| 4 予備費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 314,392,000 | 311,522,991 | 99.1 | 310,603,988 | 919,003 | 0.3 |

(512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|---------------|--------|------------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 3,277,083,000 | 3,294,574,510 | 3,285,340,780 | 2,211,800 | 7,021,930 | 3,212,982,749 | 0 | 64,100,251 |
| 26 | 3,140,376,000 | 3,147,509,142 | 3,138,559,246 | 2,065,300 | 6,884,596 | 3,078,078,327 | 0 | 62,297,673 |
| 比較 | 136,707,000 | 147,065,368 | 146,781,534 | 146,500 | 137,334 | 134,904,422 | 0 | 1,802,578 |
| 増減率 | 4.4 | 4.7 | 4.7 | 7.1 | 2.0 | 4.4 | 0.0 | 2.9 |

(513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 72,358,031円

収入済額は3,285,340,780円で、前年度に比べ146,781,534円(4.7%)増加している。
不納欠損額は2,211,800円で前年度に比べ146,500円(7.1%)増加している。

収入未済額は7,021,930円で、前年度に比べ137,334円(2.0%)増加しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)692件 3,710,230円、保険料(現年度分)570件 3,311,700円である。

支出済額は3,212,982,749円で、前年度に比べ134,904,422円(4.4%)増加している。
不用額は64,100,251円で、前年度に比べ1,802,578円(2.9%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 介護保険特別会計 (保険事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|----------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 保 険 料 | 577,398,296 | 568,164,566 | 98.4 | 482,713,034 | 85,451,532 | 17.7 |
| 2 使 用 料 及 び 手 数 料 | 471,700 | 471,700 | 100.0 | 443,600 | 28,100 | 6.3 |
| 3 国 庫 支 出 金 | 859,721,820 | 859,721,820 | 100.0 | 825,144,983 | 34,576,837 | 4.2 |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | 855,007,233 | 855,007,233 | 100.0 | 835,625,502 | 19,381,731 | 2.3 |
| 5 県 支 出 金 | 468,979,777 | 468,979,777 | 100.0 | 454,369,932 | 14,609,845 | 3.2 |
| 6 財 産 収 入 | 384,157 | 384,157 | 100.0 | 451,278 | △67,121 | △14.9 |
| 7 繰 入 金 | 466,823,000 | 466,823,000 | 100.0 | 482,449,000 | △15,626,000 | △3.2 |
| 8 繰 越 金 | 60,480,919 | 60,480,919 | 100.0 | 52,432,584 | 8,048,335 | 15.3 |
| 9 諸 収 入 | 5,307,608 | 5,307,608 | 100.0 | 4,929,333 | 378,275 | 7.7 |
| 合 計 | 3,294,574,510 | 3,285,340,780 | 99.7 | 3,138,559,246 | 146,781,534 | 4.7 |

(514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 介護保険特別会計 (保険事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|----------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------------|------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 95,820,000 | 94,056,806 | 98.2 | 92,901,751 | 1,155,055 | 1.2 |
| 2 保険給付費 | 3,065,150,000 | 3,010,626,205 | 98.2 | 2,898,775,572 | 111,850,633 | 3.9 |
| 3 基金積立金 | 21,718,000 | 21,718,000 | 100.0 | 18,740,000 | 2,978,000 | 15.9 |
| 4 地域支援事業費 | 64,673,000 | 58,188,279 | 90.0 | 52,483,456 | 5,704,823 | 10.9 |
| 5 諸支出金 | 28,722,000 | 28,393,459 | 98.9 | 15,177,548 | 13,215,911 | 87.1 |
| 6 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 3,277,083,000 | 3,212,982,749 | 98.0 | 3,078,078,327 | 134,904,422 | 4.4 |

(515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|------------|------------|------------|-------|-------|------------|--------|---------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 16,972,000 | 17,960,686 | 17,960,686 | 0 | 0 | 16,749,574 | 0 | 222,426 |
| 26 | 20,587,000 | 20,639,501 | 20,639,501 | 0 | 0 | 20,281,755 | 0 | 305,245 |
| 比較 | △3,615,000 | △2,678,815 | △2,678,815 | 0 | 0 | △3,532,181 | 0 | △82,819 |
| 増減率 | △17.6 | △13.0 | △13.0 | 0.0 | 0.0 | △17.4 | 0.0 | △27.1 |

(516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 1,211,112円

収入済額は17,960,686円で、前年度に比べ2,678,815円(13.0%)減少している。

支出済額は16,749,574円で、前年度に比べ3,532,181円(17.4%)減少している。

不用額は222,426円で、前年度に比べ82,819円(27.1%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 サービス収入 | 13,816,940 | 13,816,940 | 100.0 | 12,463,660 | 1,353,280 | 10.9 |
| 2 繰入金 | 3,786,000 | 3,786,000 | 100.0 | 7,824,000 | △4,038,000 | △51.6 |
| 3 繰越金 | 357,746 | 357,746 | 100.0 | 351,841 | 5,905 | 1.7 |
| 4 諸収入 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 17,960,686 | 17,960,686 | 100.0 | 20,639,501 | △2,678,815 | △13.0 |

(517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定) | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------------------------|------------|------------|------|------------|------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 サービス事業費 | 16,922,000 | 16,749,574 | 99.0 | 20,281,755 | △3,532,181 | △17.4 |
| 2 予備費 | 50,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 16,972,000 | 16,749,574 | 98.7 | 20,281,755 | △3,532,181 | △17.4 |

(518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------|---------|-------------|--------|------------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 433,419,000 | 438,243,049 | 437,967,479 | 2,850 | 272,720 | 412,704,660 | 0 | 20,714,340 |
| 26 | 457,303,000 | 462,684,815 | 462,336,924 | 11,820 | 336,071 | 445,775,354 | 0 | 11,527,646 |
| 比較 | △23,884,000 | △24,441,766 | △24,369,445 | △8,970 | △63,351 | △33,070,694 | 0 | 9,186,694 |
| 増減率 | △5.2 | △5.3 | △5.3 | △75.9 | △18.9 | △7.4 | 0.0 | 79.7 |

(519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 25,262,819円

収入済額は437,967,479円で、前年度に比べ24,369,445円(5.3%)減少している。
 不納欠損額は使用料 1件 2,850円で、前年度に比べ8,970円(75.9%)減少している。
 収入未済額は272,720円で、前年度に比べ63,351円(18.9%)減少しており、その内訳は使用料(滞納繰越分)12件 133,175円、使用料(現年度分)29件 139,545円である。
 支出済額は412,704,660円で、前年度に比べ33,070,694円(7.4%)減少している。
 不用額は20,714,340円で、前年度に比べ9,186,694円(79.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

| ケーブルテレビ 事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 分担金及び負担金 | 3,360,000 | 3,360,000 | 100.0 | 3,071,250 | 288,750 | 9.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 342,974,693 | 342,699,123 | 99.9 | 342,365,249 | 333,874 | 0.1 |
| 3 財産収入 | 8,860,320 | 8,860,320 | 100.0 | 8,943,520 | △83,200 | △0.9 |
| 4 繰入金 | 52,448,000 | 52,448,000 | 100.0 | 77,993,000 | △25,545,000 | △32.8 |
| 5 繰越金 | 16,561,570 | 16,561,570 | 100.0 | 11,864,400 | 4,697,170 | 39.6 |
| 6 諸収入 | 14,038,466 | 14,038,466 | 100.0 | 18,099,505 | △4,061,039 | △22.4 |
| 合計 | 438,243,049 | 437,967,479 | 99.9 | 462,336,924 | △24,369,445 | △5.3 |

(520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| ケーブルテレビ 事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-------------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|-------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 整備費 | 108,938,000 | 98,085,704 | 90.0 | 130,442,730 | △32,357,026 | △24.8 |
| 2 運営費 | 324,381,000 | 314,618,956 | 97.0 | 315,332,624 | △713,668 | △0.2 |
| 3 予備費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 433,419,000 | 412,704,660 | 95.2 | 445,775,354 | △33,070,694 | △7.4 |

(521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|------------|------------|------------|---------|--------|------------|--------|-----------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 82,413,000 | 82,556,494 | 82,529,618 | 0 | 26,876 | 80,530,322 | 0 | 1,882,678 |
| 26 | 79,886,000 | 79,619,923 | 79,503,831 | 90,000 | 26,092 | 77,699,442 | 0 | 2,186,558 |
| 比較 | 2,527,000 | 2,936,571 | 3,025,787 | △90,000 | 784 | 2,830,880 | 0 | △303,880 |
| 増減率 | 3.2 | 3.7 | 3.8 | 0.0 | 3.0 | 3.6 | 0.0 | △13.9 |

(522_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,999,296円

収入済額は82,529,618円で、前年度に比べ3,025,787円(3.8%)増加している。

不納欠損額は前年度に比べ皆減となっている。

収入未済額は使用料12件26,876円で、前年度に比べ784円(3.0%)増加している。

支出済額は80,530,322円で、前年度に比べ2,830,880円(3.6%)増加している。

不用額は1,882,678円で、前年度に比べ303,880円(13.9%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

| 農業集落排水 事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------------|------------|------------|-------|------------|-----------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 分担金及び負担金 | 2,000 | 2,000 | 100.0 | 603,000 | △601,000 | △99.7 |
| 2 使用料及び手数料 | 7,108,105 | 7,081,229 | 99.6 | 7,095,762 | △14,533 | △0.2 |
| 3 国庫支出金 | 1,944,000 | 1,944,000 | 100.0 | 1,890,000 | 54,000 | 2.9 |
| 4 繰入金 | 71,698,000 | 71,698,000 | 100.0 | 68,763,000 | 2,935,000 | 4.3 |
| 5 繰越金 | 1,804,389 | 1,804,389 | 100.0 | 1,152,069 | 652,320 | 56.6 |
| 6 諸収入 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 82,556,494 | 82,529,618 | 100.0 | 79,503,831 | 3,025,787 | 3.8 |

(523_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

| 農業集落排水事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|--------------|------------|------------|-------|------------|-----------|------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 農業集落排水管理費 | 31,752,000 | 30,027,968 | 94.6 | 27,251,088 | 2,776,880 | 10.2 |
| 2 農業集落排水事業費 | 2,001,000 | 1,944,000 | 97.2 | 1,890,000 | 54,000 | 2.9 |
| 3 公債費 | 48,560,000 | 48,558,354 | 100.0 | 48,558,354 | 0 | 0.0 |
| 4 予備費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 82,413,000 | 80,530,322 | 97.7 | 77,699,442 | 2,830,880 | 3.6 |

(524_農集排水歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 歳入 | | | | 歳出 | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| 27 | 752,836,000 | 748,809,898 | 734,658,185 | 177,304 | 13,974,409 | 722,958,462 | 23,846,000 | 6,031,538 |
| 26 | 748,117,000 | 750,976,802 | 745,094,802 | 1,262,783 | 4,619,217 | 733,966,583 | 6,500,000 | 7,650,417 |
| 比較 | 4,719,000 | △2,166,904 | △10,436,617 | △1,085,479 | 9,355,192 | △11,008,121 | 17,346,000 | △1,618,879 |
| 増減率 | 0.6 | △0.3 | △1.4 | △86.0 | 202.5 | △1.5 | 266.9 | △21.2 |

(525_下水道決算)

歳入歳出差引額 11,699,723円

収入済額は734,658,185円で、前年度に比べ10,436,617円(1.4%)減少している。

不納欠損額は177,304円で、前年度に比べ1,085,479円(86.0%)減少しており、その内訳は負担金17件 160,000円、使用料12件 17,304円である。

収入未済額は13,974,409円で、前年度に比べ9,355,192円(202.5%)増加しており、その内訳は負担金18件 126,800円、使用料290件 732,609円、国庫支出金13,115,000円である。

支出済額は722,958,462円で、前年度に比べ11,008,121円(1.5%)減少している。

翌年度への繰越額は23,846,000円で、前年度に比べ17,346,000円(266.9%)増加している。

不用額は6,031,538円で、前年度に比べ1,618,879円(21.2%)減少している。

【歳入】

(単位：円、%)

| 下水道事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|---------|
| | 調定額 | 収入済額 | 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 分担金及び負担金 | 10,501,600 | 10,214,800 | 97.3 | 9,771,200 | 443,600 | 4.5 |
| 2 使用料及び手数料 | 150,404,979 | 149,655,066 | 99.5 | 148,500,020 | 1,155,046 | 0.8 |
| 3 国庫支出金 | 36,825,000 | 23,710,000 | 64.4 | 24,350,000 | △640,000 | △ 2.6 |
| 4 繰入金 | 508,432,000 | 508,432,000 | 100.0 | 503,385,000 | 5,047,000 | 1.0 |
| 5 繰越金 | 11,128,219 | 11,128,219 | 100.0 | 19,563,082 | △8,434,863 | △ 43.1 |
| 6 諸収入 | 418,100 | 418,100 | 100.0 | 25,500 | 392,600 | 1,539.6 |
| 7 市債 | 31,100,000 | 31,100,000 | 100.0 | 39,500,000 | △8,400,000 | △ 21.3 |
| 合計 | 748,809,898 | 734,658,185 | 98.1 | 745,094,802 | △10,436,617 | △ 1.4 |

(526_下水道歳入決算)

【歳出】

(単位：円、%)

| 下水道事業特別会計 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | 前年度比較 | |
|-----------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|------|
| | 予算額 | 支出済額 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 下水道管理費 | 166,775,000 | 162,010,755 | 97.1 | 165,514,089 | △3,503,334 | △2.1 |
| 2 下水道事業費 | 109,718,000 | 84,800,202 | 77.3 | 88,730,798 | △3,930,596 | △4.4 |
| 3 公債費 | 476,243,000 | 476,147,505 | 100.0 | 479,721,696 | △3,574,191 | △0.7 |
| 4 予備費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 752,836,000 | 722,958,462 | 96.0 | 733,966,583 | △11,008,121 | △1.5 |

(527_下水道歳出決算)

【繰越明許費】

(単位：円)

| 区分 項名 | 事業名 | 金額 | 繰越事由 |
|----------|----------------------|------------|----------------------------|
| 1 下水道事業費 | 処理場施設費 (処分場) (補助) | 23,846,000 | 脱水汚泥機器の納品が翌年度にわたる見込みであるため。 |
| 合計 | | 23,846,000 | |

(528_下水道 繰越明許費)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 土 地 | 行 政 財 産 | m ² | 13,005,534.67 | 38,156.72 | 13,043,691.39 | |
| | 本 庁 舎 | m ² | 4,017.86 | - | 4,017.86 | |
| | その他の行政機関 | 消 防 施 設 | m ² | 78,551.57 | 1,457.00 | 80,008.57 |
| | | そ の 他 施 設 | m ² | 7,679,327.98 | 2,754.09 | 7,682,082.07 |
| | 公共用財産 | 学 校 | m ² | 349,960.92 | 18.00 | 349,978.92 |
| | | 公 営 住 宅 | m ² | 103,670.21 | △1,806.59 | 101,863.62 |
| | | 公 園 | m ² | 475,532.69 | - | 475,532.69 |
| | | そ の 他 施 設 | m ² | 4,314,473.44 | 35,734.22 | 4,350,207.66 |
| | 普 通 財 産 | m ² | 9,973,972.79 | 540.63 | 9,974,513.42 | |
| | 宅 地 | m ² | 5,983,476.79 | 540.63 | 5,984,017.42 | |
| | 山 林 | m ² | 3,990,496.00 | - | 3,990,496.00 | |
| 計 | m ² | 22,979,507.46 | 38,697.35 | 23,018,204.81 | | |
| 建 物 | 行 政 財 産 | m ² | 251,981.82 | 1,161.25 | 253,143.07 | |
| | 普 通 財 産 | m ² | 27,547.89 | △238.07 | 27,309.82 | |
| | 計 | m ² | 279,529.71 | 923.18 | 280,452.89 | |
| 物 件 (地 上 権) | | m ² | 47.53 | - | 47.53 | |
| 無 体 財 産 権 (商 標 権) | | 件 | 15 | - | 15 | |
| 有 価 証 券 | | 円 | 184,613,000 | △ 20,000 | 184,593,000 | |
| 出 資 に よ る 権 利 | | 円 | 404,380,700 | - | 404,380,700 | |

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

平成27年8月に株式会社早池峰観光が解散したことにより、有価証券は前年度末から20,000円減少し、184,593,000円となっている。

（単位：円）

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|------------------------------|-------------|----------|-------------|
| 1 | 株式会社アイビーシー岩手放送 | 1,305,000 | 0 | 1,305,000 |
| 2 | 雪印メグミルク株式会社 | 2,606,250 | 0 | 2,606,250 |
| 3 | 東北電力株式会社 | 401,000 | 0 | 401,000 |
| 4 | 株式会社東北銀行 | 6,750,000 | 0 | 6,750,000 |
| 5 | 森永乳業株式会社 | 170,750 | 0 | 170,750 |
| 6 | 株式会社岩手日報社 | 580,000 | 0 | 580,000 |
| 7 | 岩手県産株式会社 | 240,000 | 0 | 240,000 |
| 8 | 株式会社アイシーエス | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 9 | 株式会社早池峰観光 | 20,000 | △20,000 | 0 |
| 10 | 株式会社エーデルワイン | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 11 | 三陸鉄道株式会社 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 12 | 株式会社岩手畜産流通センター | 9,390,000 | 0 | 9,390,000 |
| 13 | 株式会社リンデンバウム遠野 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 14 | 株式会社遠野 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 15 | 株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構 | 200,000 | 0 | 200,000 |
| 16 | 株式会社遠野テレビ | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 |
| 17 | 株式会社遠野開発公社 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 合 計 | | 184,613,000 | △20,000 | 184,593,000 |

(602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金^{しゅつえんきん}は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

| 出 資 金 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|--------------------------------------|-------------|----------|-------------|
| 1 | 遠野地方森林組合 | 14,220,000 | 0 | 14,220,000 |
| 2 | 岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金) | 11,096,000 | 0 | 11,096,000 |
| 3 | 岩手県農業信用基金協会 | 12,350,000 | 0 | 12,350,000 |
| 4 | 一般社団法人遠野ふるさと公社 | 60,500,000 | 0 | 60,500,000 |
| 5 | 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター | 3,600,000 | 0 | 3,600,000 |
| 6 | 一般社団法人遠野市畜産振興公社 | 190,000,000 | 0 | 190,000,000 |
| 7 | 岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金) | 2,871,700 | 0 | 2,871,700 |
| 8 | 公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会 | 11,620,000 | 0 | 11,620,000 |
| 9 | 有限会社武蔵野交流センター | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 10 | 一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社) | 3,300,000 | 0 | 3,300,000 |
| 11 | 地方公共団体金融機構 | 3,100,000 | 0 | 3,100,000 |
| 合 計 | | 313,157,700 | 0 | 313,157,700 |

(603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

| 出 捐 金 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|---|------------|----------|------------|
| 1 | 岩手県信用保証協会 | 38,792,000 | 0 | 38,792,000 |
| 2 | 特例財団法人岩手県水産振興基金 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 3 | 公益財団法人岩手県土木技術振興協会 | 135,000 | 0 | 135,000 |
| 4 | 公益財団法人いさいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団) | 2,910,000 | 0 | 2,910,000 |
| 5 | 公益財団法人いわて愛の健康づくり財団 | 2,534,000 | 0 | 2,534,000 |
| 6 | 公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会) | 2,790,000 | 0 | 2,790,000 |
| 7 | 公益財団法人岩手県国際交流協会 | 5,468,000 | 0 | 5,468,000 |
| 8 | 公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金) | 7,850,000 | 0 | 7,850,000 |
| 9 | 公益財団法人岩手県林業労働対策基金 | 5,250,000 | 0 | 5,250,000 |
| 10 | 一般財団法人クリーンいわて事業団 | 4,402,000 | 0 | 4,402,000 |
| 11 | 公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議) | 2,190,000 | 0 | 2,190,000 |
| 12 | 公益財団法人いわてリハビリテーションセンター | 260,000 | 0 | 260,000 |
| 13 | 公益財団法人ふるさといわて定住財団 | 6,942,000 | 0 | 6,942,000 |
| 14 | 公益財団法人さんりく基金 | 9,400,000 | 0 | 9,400,000 |
| 15 | 特例財団法人新渡戸基金 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 合 計 | | 91,223,000 | 0 | 91,223,000 |

(604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|--------|---------|----------|----------|
| 各種自動車類 | 253 | 1 | 254 |
| 各種機械類等 | 967 | 15 | 982 |
| 計 | 1,220 | 16 | 1,236 |

(605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 奨学資金貸付金 | 323,251,493 | 5,810,716 | 329,062,209 |
| 市民税特別徴収金 | 87,604,600 | 8,163,900 | 95,768,500 |
| ふるさと融資貸付金 | 51,927,000 | △11,538,000 | 40,389,000 |
| 馬の里運営事業貸付金 | 5,000,000 | △2,500,000 | 2,500,000 |
| 公益保全森林整備事業貸付金 | 194,000 | 0 | 194,000 |
| 計 | 467,977,093 | △63,384 | 467,913,709 |

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------------------|---------------|--------------|---------------|
| 1 遠野市財政調整基金 | 1,725,129,730 | 202,749,746 | 1,927,879,476 |
| 2 遠野市市債管理基金 | 963,633,512 | △148,478,070 | 815,155,442 |
| 3 遠野市公共施設等整備基金 | 999,689,401 | △419,436,406 | 580,252,995 |
| 4 遠野市篤志文庫基金 | 17,800,000 | 0 | 17,800,000 |
| 5 遠野市中高生海外派遣基金 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |
| 6 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金 | 7,297,495 | 13,248 | 7,310,743 |
| 7 遠野市国民健康保険事業財政調整基金 | 287,227,552 | △68,384,882 | 218,842,670 |
| 8 遠野市介護給付費準備基金 | 218,008,793 | 15,668,000 | 233,676,793 |
| 9 遠野市市有林造成基金 | 78,339,130 | 793,574 | 79,132,704 |
| 10 永遠の日本のふるさと遠野基金 | 473,585,751 | 386,455,245 | 860,040,996 |
| 11 遠野市わらすっこ基金 | 23,667,699 | △4,900,326 | 18,767,373 |
| 12 遠野の元気創造基金 | 189,878,862 | △30,397,086 | 159,481,776 |
| 13 遠野市庁舎整備基金 | 268,619,881 | △199,604,681 | 69,015,200 |
| 合 計 | 5,266,877,806 | △265,521,638 | 5,001,356,168 |

(701_基金一覧表)

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------------|---------------|---------------|---------------|
| 現 金 | 725,129,730 | △ 297,250,254 | 427,879,476 |
| 一般会計への繰替運用 | 1,000,000,000 | 500,000,000 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,725,129,730 | 202,749,746 | 1,927,879,476 |

(702_財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,725,129,730 円から 202,749,746 円増加し、1,927,879,476 円となっている。このうち基金の一部 1,500,000,000 円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の現金 297,250,254 円の減額分は、組替運用分返戻 500,000,000 円、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 200,000,000 円、基金積立金利子 2,749,746 円の合計 702,749,746 円から一般会計への組替運用、繰出金 1,000,000,000 円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------------|-------------|--------------|-------------|
| 現 金 | 463,633,512 | △148,478,070 | 315,155,442 |
| 一般会計への繰替運用 | 500,000,000 | 0 | 500,000,000 |
| 計 | 963,633,512 | △148,478,070 | 815,155,442 |

(703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 963,633,512 円から 148,478,070 円減少し、815,155,442 円となっている。このうち基金の一部 500,000,000 円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の現金 148,478,070 円の減額分は、基金積立 3,133,930 円、基金積立金利子 1,521,930 円の合計 4,655,860 円から一般会計等への繰り出し 153,133,930 円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減 | 決算年度末現在高 |
|------------|-------------|---------------|-------------|
| 現 金 | 999,689,401 | △419,436,406 | 580,252,995 |
| 一般会計への繰替運用 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 999,689,401 | △ 419,436,406 | 580,252,995 |

(704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 999,689,401円から419,436,406円減少し、580,252,995 円となっている。決算年度中の現金 419,436,406円の減額分は、基金積立 5,000,000 円、基金積立金利子1,563,594 円の合計6,563,594 円から一般会計への繰り出し 426,000,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|------------|----------|------------|
| 現 金 | 17,800,000 | 0 | 17,800,000 |
| 計 | 17,800,000 | 0 | 17,800,000 |

(705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の17,800,000円である。なお、基金積立金利子 31,146円を活用して児童図書等17冊を購入している。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|------------|----------|------------|
| 現 金 | 13,466,656 | 261,663 | 13,728,319 |
| 貸 付 金 | 533,344 | △261,663 | 271,681 |
| 計 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |

(706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,466,656円から貸付金の償還分261,663円が増加し、決算年度末現在高は13,728,319円となっている。

貸付金の決算年度末貸付金現在高は271,681円(貸付者6名)となっている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 7,297,495 | 13,248 | 7,310,743 |
| 計 | 7,297,495 | 13,248 | 7,310,743 |

(707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高7,297,495円から13,248円増加し、7,310,743円となっている。

決算年度中の13,248円の増加分は、基金積立金利子である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 現 金 | 287,227,552 | △68,384,882 | 218,842,670 |
| 計 | 287,227,552 | △68,384,882 | 218,842,670 |

(708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高287,227,552円から68,384,882円減少し、218,842,670円となっている。

決算年度中の68,384,882円の減少分は、基金積立金利子511,118円から基金取崩金68,896,000円を差し引いた額である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|------------|-------------|
| 現 金 | 218,008,793 | 15,668,000 | 233,676,793 |
| 計 | 218,008,793 | 15,668,000 | 233,676,793 |

(709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 218,008,793 円から 15,668,000 円増加し、233,676,793 円となっている。

決算年度中の 15,668,000 円の増加分は、介護保険特別会計保険事業勘定からの基金繰入金 21,718,000 円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金 6,050,000 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

| 区 分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|--------|----------------|------------|----------|------------|
| 土地（山林） | m ² | 20,660,195 | 17,612 | 20,677,807 |
| 立 木 | m ³ | 581,797 | 15,301 | 597,098 |
| 現 金 | 円 | 78,339,130 | 793,574 | 79,132,704 |
| 計 | 円 | 78,339,130 | 793,574 | 79,132,704 |

(710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 78,339,130 円から 793,574 円増加し、79,132,704 円となっている。

決算年度中の現金増加分 793,574 円は、財産売却収入 4,890,156 円、基金積立金利子 129,844 円の合計 5,020,000 円から基金取崩金 4,226,426 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積 17,612 m²、立木 15,301 m³の増加分は精査によるものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 現 金 | 473,585,751 | 386,455,245 | 860,040,996 |
| 計 | 473,585,751 | 386,455,245 | 860,040,996 |

(711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 473,585,751円から 386,455,245円増加し、860,040,996 円となっている。

決算年度中の 386,455,245 円の増加分は、基金積立 438,600,000 円と基金積立金利子 855,245 円の合計 439,455,245 円から一般会計への繰出金 53,000,000 円を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|------------|-------------|------------|
| 現 金 | 23,667,699 | △ 4,900,326 | 18,767,373 |
| 計 | 23,667,699 | △ 4,900,326 | 18,767,373 |

(712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 23,667,699 円から 4,900,326 円減少し、18,767,373 円となっている。

決算年度中の 4,900,326 円の減少分は、基金積立金利子 29,374 円、寄付金 1,076,300 円の合計 1,105,674 円から一般会計への繰出金 6,006,000 円を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|--------------|-------------|
| 現 金 | 189,878,862 | △ 30,397,086 | 159,481,776 |
| 計 | 189,878,862 | △ 30,397,086 | 159,481,776 |

(713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 189,878,862 円から 30,397,086 円減少し、159,481,776 円となっている。

決算年度中の 30,397,086 円の減少分は、基金積立 170,000,000 円、基金積立金利子 302,914 円の合計 170,302,914 円から一般会計への繰出金 200,700,000 円を差し引いた金額である。

ス 遠野市庁舎整備基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|--------------|------------|
| 現 金 | 268,619,881 | △199,604,681 | 69,015,200 |
| 計 | 268,619,881 | △199,604,681 | 69,015,200 |

(714_遠野市庁舎整備基金)

この基金は、平成 24 年度から市庁舎の整備に要する経費の財源に充てることを目的に設置された基金である。

基金の額は、前年度末現在高 268,619,881 円から 199,604,681 円減少し、69,015,200 円となっている。

決算年度中の 199,604,681 円の減少分は、基金積立金利子 395,319 円から一般会計への繰出金 200,000,000 円を差し引いた金額である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 定額の資金を運用 するための基金 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|---------------------|-------------------------|-------------|--------------|--------------|
| 1 | 遠野市土地開発基金 | 502,144,440 | 0 | 502,144,440 |
| 2 | 遠野市高齢者等貸付牛購入 基金 | 84,428,000 | 0 | 84,428,000 |
| 3 | 遠野市教育文化資料基金 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 4 | 遠野市国民健康保険高額療養 資金貸付基金 | 5,100,000 | △5,100,000 | 0 |
| 5 | 岩手県収入証紙購入基金 | 2,200,000 | 0 | 2,200,000 |
| 6 | 遠野市福祉医療資金貸付 基金 | 6,000,000 | 0 | 6,000,000 |
| 合 計 | | 619,872,440 | △5,100,000 | 614,772,440 |

(801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

| 区 分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|----------------|-------------|--------------|-------------|
| 不動産土地面積 | m ² | 57,016.31 | △1,145.94 | 55,870.37 |
| 土 地 金 額 | 円 | 52,414,120 | △ 29,610,200 | 22,803,920 |
| 現 金 | 円 | 449,730,320 | 29,610,200 | 479,340,520 |
| 計 | 円 | 502,144,440 | 0 | 502,144,440 |

(802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の増減は、基金で取得した、まちなか再生事業用地の不動産土地 1,127.94m²を一般会計 29,000,000円で買い戻した。また、遠野小学校用地の不動産土地 18.00m²を一般会計 610,200円で買い戻したものである。合計で不動産土地面積は1,145.94m²減少、土地金額は29,610,200円減少し、現金が29,610,200円増加した。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

| 区 分 | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------------|---------|----|------------|----------|------------|
| 牛 | 頭 数 | 頭 | 20 | △2 | 18 |
| | 金額(評価額) | 円 | 7,159,007 | △488,150 | 6,670,857 |
| 現 金 | | 円 | 28,178,556 | 488,150 | 28,666,706 |
| 計 (A) | | 円 | 35,337,563 | 0 | 35,337,563 |
| 評価減 (B) | | 円 | 49,090,437 | 0 | 49,090,437 |
| 基金額の状況 (A)+(B) | | 円 | 84,428,000 | 0 | 84,428,000 |

(803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の35,337,563円となっている。内訳は、貸付牛が前年度末現在高20頭（評価額7,159,007円）から2頭（評価額488,150円）減少し、18頭（評価額 6,670,857円）となっている。現金は、前年度末現在高 28,178,556円から488,150円増加し28,666,706円となっている。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたのに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|------------|----------|------------|
| 現 金 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |

(804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の 20,000,000円である。

平成27年度は基金を活用し購入した資料は無かった。

(4) 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------|-------------|----------|
| 現 金 | 5,100,000 | △5,100,000 | 0 |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 5,100,000 | △ 5,100,000 | 0 |

(805_国保高額療養資金貸付基金)

国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金であったが、近年利用実績が無いことから平成28年3月31日に基金を廃止した。

(5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 1,254,270 | 262,280 | 1,516,550 |
| 未 収 金 | - | 13,300 | 13,300 |
| 収入証紙 | 945,730 | △275,580 | 670,150 |
| 計 | 2,200,000 | 0 | 2,200,000 |

(806_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,254,270円から262,280円増加し決算年度末現在高は1,516,550円、未収金は13,300円となっている。証紙は、前年度末現在高945,730円から275,580円減少し、決算年度末現在高は670,150円となっている。

(6) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 5,593,510 | 68,090 | 5,661,600 |
| 貸 付 金 | 406,490 | △68,090 | 338,400 |
| 計 | 6,000,000 | 0 | 6,000,000 |

(807_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,593,510円から68,090円増加し、決算年度末現在高は5,661,600円となっている。

貸付金の運用状況は、前年度末現在高406,490円から68,090円減少し、決算年度末現在高は4人(6件)分338,400円となっている。

水道事業会計決算

平成27年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月10日から平成28年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成27年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。また、平成27年度に改訂した「遠野市水道ビジョン」に基づき「安全」「持続」「強靱」をキーワードに公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

なお、4月11日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、貯蔵品は整理・整頓され管理方法も工夫されていること、5月13日には工事監査を実施し、平成27年度施工の「水道施設遠方監視設備改良工事」「上郷送水ポンプ場2号ポンプ更新工事」「小友簡水平笹浄水場（機械・電気）設備工事」の書類監査及び現地確認を行い、コストの省力化を図り、安全で安心な水を安定的に供給するための工事であることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

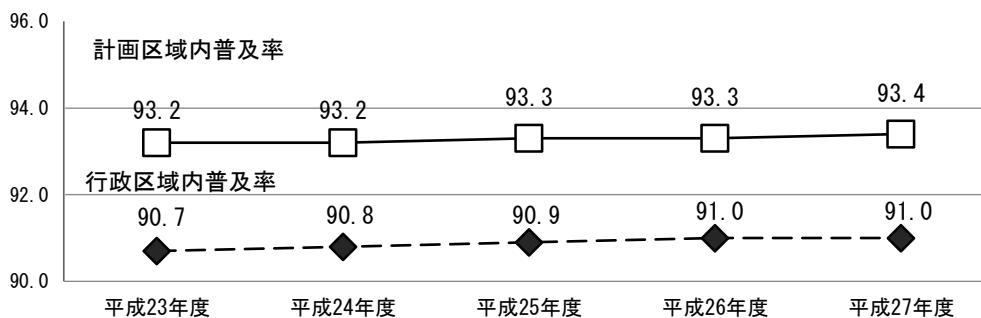
| 区分 | 上水道 | | 簡易水道 | | 受託小規模給水 | | 合計 | | 比較増減 |
|------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------------|
| | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | |
| 1 行政区域内人口 | 20,712 | 20,906 | 7,427 | 7,537 | 390 | 387 | 28,529 | 28,830 | △ 301 |
| 2 計画区域内人口 | 20,451 | 20,650 | 6,964 | 7,075 | 390 | 387 | 27,805 | 28,112 | △ 307 |
| 3 給水人口 | 19,221 | 19,406 | 6,378 | 6,469 | 358 | 356 | 25,957 | 26,231 | △ 274 |
| 4 給水世帯数 | 7,417 | 7,377 | 2,163 | 2,169 | 122 | 119 | 9,702 | 9,665 | 37 |
| 5 行政区域内普及率 | 92.8 | 92.8 | 85.9 | 85.8 | 91.8 | 92.0 | 91.0 | 91.0 | ポイント 0.0 |
| 6 計画区域内普及率 | 94.0 | 94.0 | 91.6 | 91.4 | 91.8 | 92.0 | 93.4 | 93.3 | ポイント 0.1 |

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度26,231人から274人減少し、25,957人となっている。給水世帯数については、前年度9,665戸から37戸増加し、9,702戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加し93.4%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | |
|------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|------|
| 行政区域内人口(A) | 29,746 | 29,587 | 29,310 | 28,830 | 28,529 | |
| 計画区域内人口(B) | 28,954 | 28,805 | 28,562 | 28,112 | 27,805 | |
| 給水人口(C) | 26,974 | 26,851 | 26,645 | 26,231 | 25,957 | |
| 普及率 | 行政区域内 (C/A×100) | 90.7 | 90.8 | 90.9 | 91.0 | 91.0 |
| | 計画区域内 (C/B×100) | 93.2 | 93.2 | 93.3 | 93.3 | 93.4 |
| 給水世帯数 | 9,539 | 9,621 | 9,695 | 9,665 | 9,702 | |

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

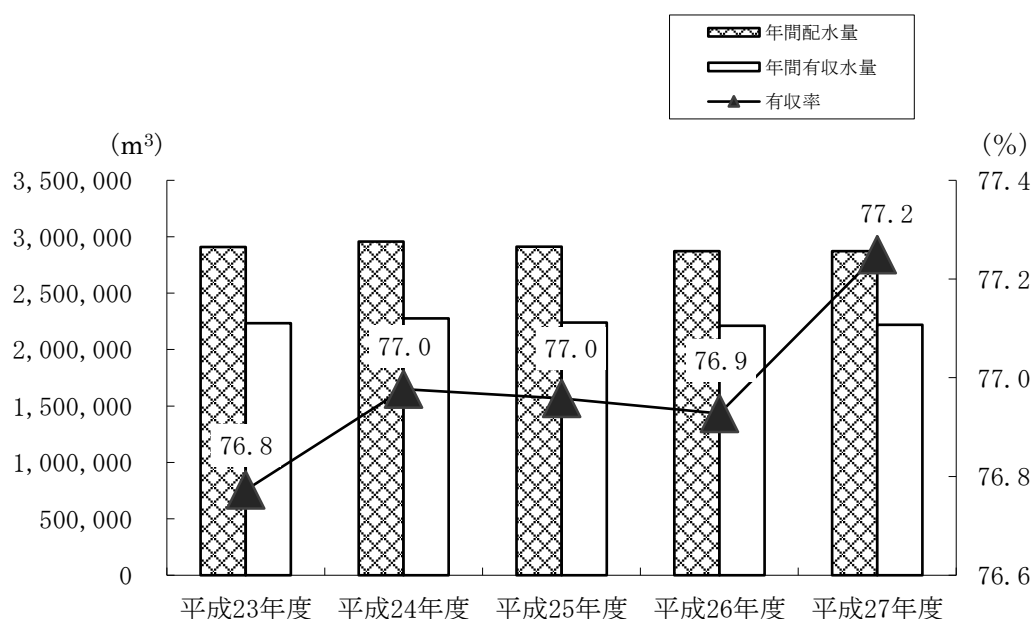
(単位：m³、%)

| 区分 | 上水道 | | 簡易水道 | | 受託小規模給水 | | 合計 | | 比較増減 |
|----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-------------|
| | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | |
| 1 年間配水量 | 2,169,520 | 2,156,675 | 672,504 | 685,627 | 30,373 | 30,382 | 2,872,397 | 2,872,684 | △287 |
| 2 年間有収水量 | 1,737,940 | 1,734,657 | 459,874 | 453,619 | 21,093 | 21,619 | 2,218,907 | 2,209,895 | 9,012 |
| 3 有収率 | 80.1 | 80.4 | 68.4 | 66.2 | 69.5 | 71.2 | 77.2 | 76.9 | ポイント 0.3 |

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 年間配水量 | 2,909,342 | 2,957,528 | 2,911,374 | 2,872,684 | 2,872,397 |
| 年間有収水量 | 2,233,579 | 2,276,622 | 2,240,543 | 2,209,895 | 2,218,907 |
| 有収率 | 76.8 | 77.0 | 77.0 | 76.9 | 77.2 |

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

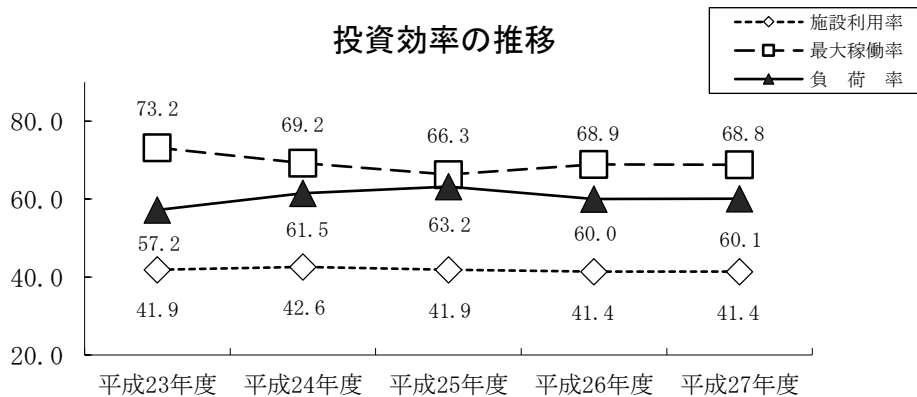
| 区分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 前年度比較 | | 備考 |
|---|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------------|--|
| | | | 増減量 | 増減率 | |
| 1 一日配水能力 | 18,827 m ³ | 18,827 m ³ | 0 m ³ | 0.0 % | |
| 2 一日平均配水量 | 7,786 m ³ | 7,787 m ³ | △1 m ³ | 0.0 % | |
| 3 一日最大配水量 | 12,962 m ³ | 12,978 m ³ | △16 m ³ | △0.1 % | |
| 4 投資効率 | | | | | |
| (1) 施設利用率 | 41.4 % | 41.4 % | - | ポイント 0.0 | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |
| (2) 最大稼働率 | 68.8 % | 68.9 % | - | ポイント △0.1 | $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |
| (3) 負荷率 | 60.1 % | 60.0 % | - | ポイント 0.1 | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ |
| (4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³) | 4.7 m ³ | 4.7 m ³ | 0.0 m ³ | - | $\frac{\text{年間総配水量 (2,842,024)}}{\text{導送配水管延長 (605,204)}}$ |

(1105_施設利用状況)

※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。

※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。

※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 過去4年間の平均 | 平成27年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------------|
| 施設利用率 | 41.9 | 42.6 | 41.9 | 41.4 | 42.0 | 41.4 | ポイント △0.6 |
| 最大稼働率 | 73.2 | 69.2 | 66.3 | 68.9 | 69.4 | 68.8 | ポイント △0.6 |
| 負荷率 | 57.2 | 61.5 | 63.2 | 60.0 | 60.5 | 60.1 | ポイント △0.4 |

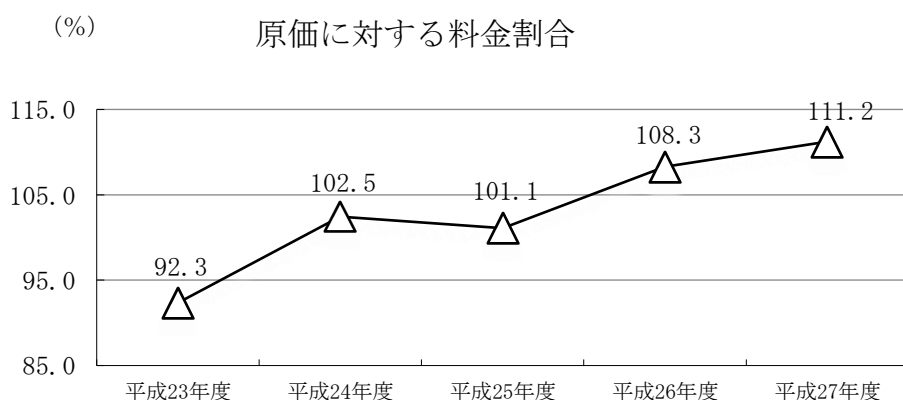
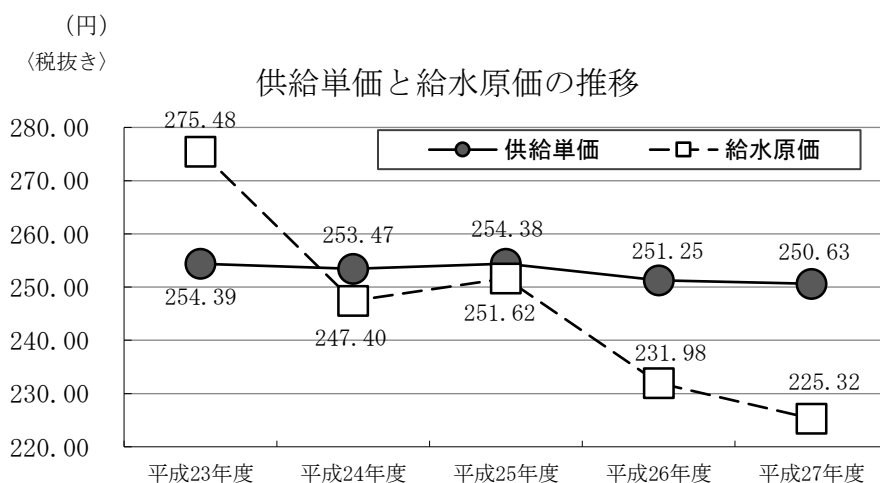
(1106_投資効率の推移)

平成27年度の施設利用率は41.4%で過去4年間の平均値(42.0%)と比較して0.6ポイント減少している。

平成27年度の最大稼働率は68.8%で過去4年間の平均値(69.4%)と比較して0.6ポイント減少している。

平成27年度の負荷率は60.1%で過去4年間の平均値(60.5%)と比較して0.4ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

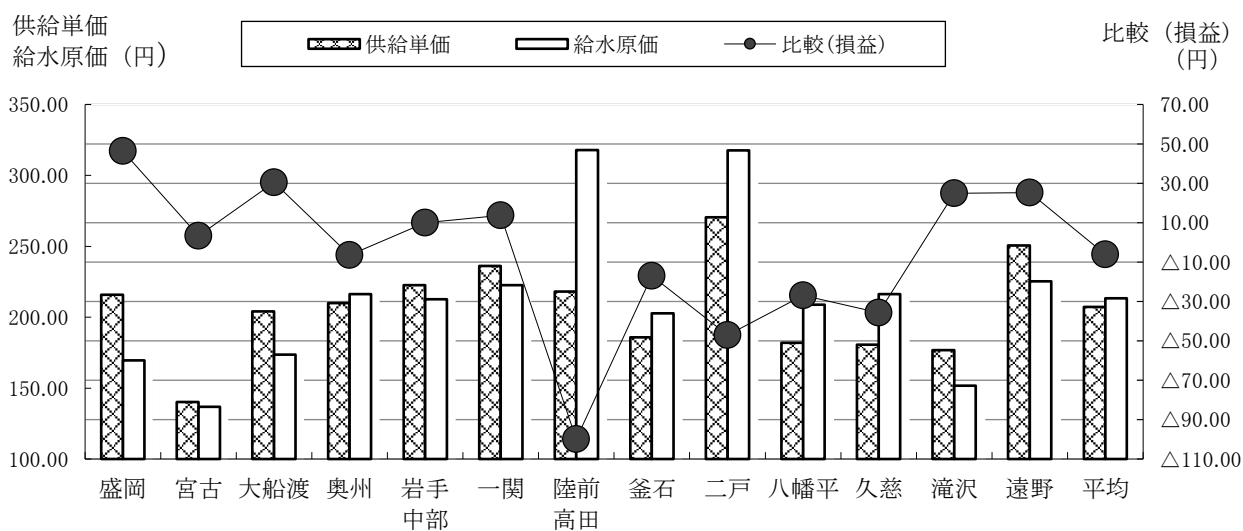
| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 供給単価 (収益)(A) | 254.39 | 253.47 | 254.38 | 251.25 | 250.63 |
| 給水原価 (費用)(B) | 275.48 | 247.40 | 251.62 | 231.98 | 225.32 |
| 損益 (A)-(B) | △ 21.09 | 6.07 | 2.76 | 19.27 | 25.31 |
| 比率 (A/B) | 92.3 | 102.5 | 101.1 | 108.3 | 111.2 |

(1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成27年度の供給単価は250.63円（上水道248.65円、簡易水道258.13円）に対し、給水原価225.32円（上水道165.21円、簡易水道452.47円）であり、1 m³当たり25.31円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費127.03円（56.4%）、人件費27.85円（12.4%）、企業債支払利息25.13円（11.2%）委託料 23.87円（10.6%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



| 区分 | 盛岡 | 宮古 | 大船渡 | 奥州 | 岩手中部 | 一関 | 陸前高田 | 釜石 | 二戸 | 八幡平 | 久慈 | 滝沢 | 遠野 | 平均 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------|
| 供給単価 | 215.81 | 140.17 | 204.13 | 209.94 | 222.65 | 236.25 | 217.97 | 185.77 | 270.46 | 181.86 | 180.52 | 176.66 | 250.63 | 207.14 |
| 給水原価 | 169.51 | 136.80 | 173.62 | 216.33 | 212.73 | 222.58 | 317.89 | 202.81 | 317.57 | 208.74 | 216.27 | 151.80 | 225.32 | 213.23 |
| 比較(損益) | 46.30 | 3.37 | 30.51 | △6.39 | 9.92 | 13.67 | △99.92 | △17.04 | △47.11 | △26.88 | △35.75 | 24.86 | 25.31 | △6.09 |

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

| 区分 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|--------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 決算額 | 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 収益的収入（A） | 786,686,000 | 809,985,727 | 103.0 | 799,511,858 | 99.8 | 10,473,869 | 1.3 |
| 1 上水道事業 | 544,821,000 | 567,840,330 | 104.2 | 553,623,393 | 100.9 | 14,216,937 | 2.6 |
| 2 簡易水道事業 | 227,840,000 | 231,221,417 | 101.5 | 231,712,418 | 97.1 | △491,001 | △0.2 |
| 3 受託小規模給水事業 | 14,025,000 | 10,923,980 | 77.9 | 14,176,047 | 100.2 | △3,252,067 | △22.9 |
| 収益的支出（B） | 654,065,000 | 584,544,658 | 89.4 | 606,622,496 | 90.6 | △22,077,838 | △3.6 |
| 1 上水道事業 | 368,856,000 | 332,289,514 | 90.1 | 345,421,885 | 90.4 | △13,132,371 | △3.8 |
| 2 簡易水道事業 | 258,099,000 | 233,173,065 | 90.3 | 239,030,333 | 91.8 | △5,857,268 | △2.5 |
| 3 受託小規模給水事業 | 26,110,000 | 19,082,079 | 73.1 | 22,170,278 | 84.9 | △3,088,199 | △13.9 |
| 4 予備費 | 1,000,000 | 0 | - | 0 | - | 0 | 0.0 |
| 収支差引額（A）-（B） | 132,621,000 | 225,441,069 | - | 192,889,362 | - | 32,551,707 | 16.9 |

(1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

| 収益的収入 | | 収益的支出 | |
|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 1 営業収益 | 615,579,561 | 1 営業費用 | 528,332,671 |
| (1) 上水道事業 | 475,592,972 | (1) 上水道事業 | 318,490,227 |
| (2) 簡易水道事業 | 129,062,609 | (2) 簡易水道事業 | 190,760,365 |
| (3) 受託小規模給水事業 | 10,923,980 | (3) 受託小規模給水事業 | 19,082,079 |
| 2 営業外収益 | 194,245,176 | 2 営業外費用 | 56,122,351 |
| (1) 上水道事業 | 92,170,053 | (1) 上水道事業 | 13,726,421 |
| (2) 簡易水道事業 | 102,075,123 | (2) 簡易水道事業 | 42,395,930 |
| 3 特別利益 | 160,990 | 3 特別損失 | 89,636 |
| (1) 上水道事業 | 77,305 | (1) 上水道事業 | 72,866 |
| (2) 簡易水道事業 | 83,685 | (2) 簡易水道事業 | 16,770 |
| | | 4 予備費 | 0 |
| 計（A） | 809,985,727 | 計（B） | 584,544,658 |
| 収支差引額（A）-（B） | 225,441,069 | | |

(1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 786,686,000円に対し、809,985,727円の決算となり、執行率は103.0%である。前年度に比べると、収入額は10,473,869円（1.3%）増加している。収益的支出は、予算額 654,065,000円に対し、584,544,658円の決算となり、執行率は89.4%である。前年度に比べると、支出額は22,077,838円（3.6%）減少している。平成27年度の収益的収支は、収入額809,985,727円に対し、支出額は584,544,658円となり、225,441,069円の利益を計上しており、前年度に比べると32,551,707円（16.9%）増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

| 区 分 | 平成27年度 | | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|--------------|--------------|--------------|------|--------------|------|-------------|------|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 決算額 | 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 資本的収入（A） | 609,948,000 | 570,801,074 | 93.6 | 385,274,192 | 90.6 | 185,526,882 | 48.2 |
| 1 上水道事業 | 154,052,000 | 151,484,040 | 98.3 | 103,429,008 | 84.3 | 48,055,032 | 46.5 |
| 2 簡易水道事業 | 455,896,000 | 419,317,034 | 92.0 | 281,845,184 | 93.1 | 137,471,850 | 48.8 |
| 資本的支出（B） | 981,300,000 | 837,681,618 | 85.4 | 631,211,152 | 78.9 | 206,470,466 | 32.7 |
| 1 上水道事業 | 322,851,000 | 291,514,506 | 90.3 | 195,442,075 | 67.3 | 96,072,431 | 49.2 |
| 2 簡易水道事業 | 658,449,000 | 546,167,112 | 82.9 | 435,769,077 | 85.5 | 110,398,035 | 25.3 |
| 収支差引額（A）-（B） | △371,352,000 | △266,880,544 | - | △245,936,960 | - | △20,943,584 | - |

（1202_資本的収入及び支出の予算執行状況）

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

| 資本的収入 | | 資本的支出 | |
|-----------------------|------------------------|---------------|-------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 1 他会計負担金 | 3,417,120 | 1 建設改良費 | 652,598,433 |
| (1) 上水道事業 | 2,390,040 | | |
| (2) 簡易水道事業 | 1,027,080 | (1) 上水道事業 | 234,215,269 |
| 2 工事負担金 | 18,956,954 | | |
| (1) 上水道事業 | 0 | (2) 簡易水道事業 | 418,383,164 |
| (2) 簡易水道事業 | 18,956,954 | | |
| 3 国庫補助金 | 85,542,000 | 2 企業債償還金 | 185,083,185 |
| (1) 上水道事業 | 0 | | |
| (2) 簡易水道事業 | 85,542,000 | (1) 上水道事業 | 57,299,237 |
| 4 企業債 | 381,300,000 | | |
| (1) 上水道事業 | 131,400,000 | (2) 簡易水道事業 | 127,783,948 |
| (2) 簡易水道事業 | 249,900,000 | | |
| 5 他会計出資金 | 81,585,000 | 計（B） | 837,681,618 |
| (1) 上水道事業 | 17,694,000 | | |
| (2) 簡易水道事業 | 63,891,000 | | |
| 計（A） | 570,801,074 | | |
| 資本的収支資金不足額（A）-（B） | | △ 266,880,544 | |
| 補 て ん 財 源 | 過年度分損益勘定留保資金 | 218,561,081 | |
| | 当年度分損益勘定留保資金 | 0 | |
| | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 48,319,463 | |
| | 減債積立金 | 0 | |

（1203_資本的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 609,948,000円に対し、570,801,074円の決算となり、執行率は 93.6%である。資本的支出は、予算額981,300,000円に対し、837,681,618円の決算となり、執行率は85.4%である。

平成27年度の資本的収支は、収入額570,801,074円に対し、支出額837,681,618円で266,880,544円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金218,561,081円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,319,463円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

| 区 分 | | 借入(購入)限度額 | 執行済額(借入額) |
|-----------|--------------------|-------------|-------------|
| 1 企業債 | (1) 上水道配水設備改良事業 | 42,600,000 | 42,600,000 |
| | (2) 上水道電気機械設備改良事業 | 92,000,000 | 88,800,000 |
| | (3) 上水道浄水設備災害復旧事業 | 0 | 0 |
| | (4) 上水道浄水場設備改良事業 | 0 | 0 |
| | (5) 簡易水道配水設備改良事業 | 99,300,000 | 95,500,000 |
| | (6) 簡易水道電気機械設備改良事業 | 154,400,000 | 154,400,000 |
| | (7) 簡易水道事業繰上償還借換債 | 0 | 0 |
| | 計 | 388,300,000 | 381,300,000 |
| 2 一時借入金 | 0 | 0 | |
| 3 たな卸資産購入 | 20,000,000 | 5,339,853 | |

(1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

| 収 入 | | 使 途 (充 当) |
|------------------|--------------|--|
| 収益的収入 (営業外収益) | 他会計負担金 | 3,932,000円 全額消火栓維持管理費(特定収入)に充当 |
| | 他会計補助金 | 98,039,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 55,225,427円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 42,813,573円 充当 |
| | 計 | 101,971,000円 |
| 資本的収入 | 他会計負担金 | 3,417,120円 全額工事請負費(特定収入)に充当 |
| | 工事負担金 | 18,956,954円 全額工事請負費(特定収入)に充当 |
| | 計 | 22,374,074円 |
| 合 計 | 124,345,074円 | |

(1205_補助金等の使途)

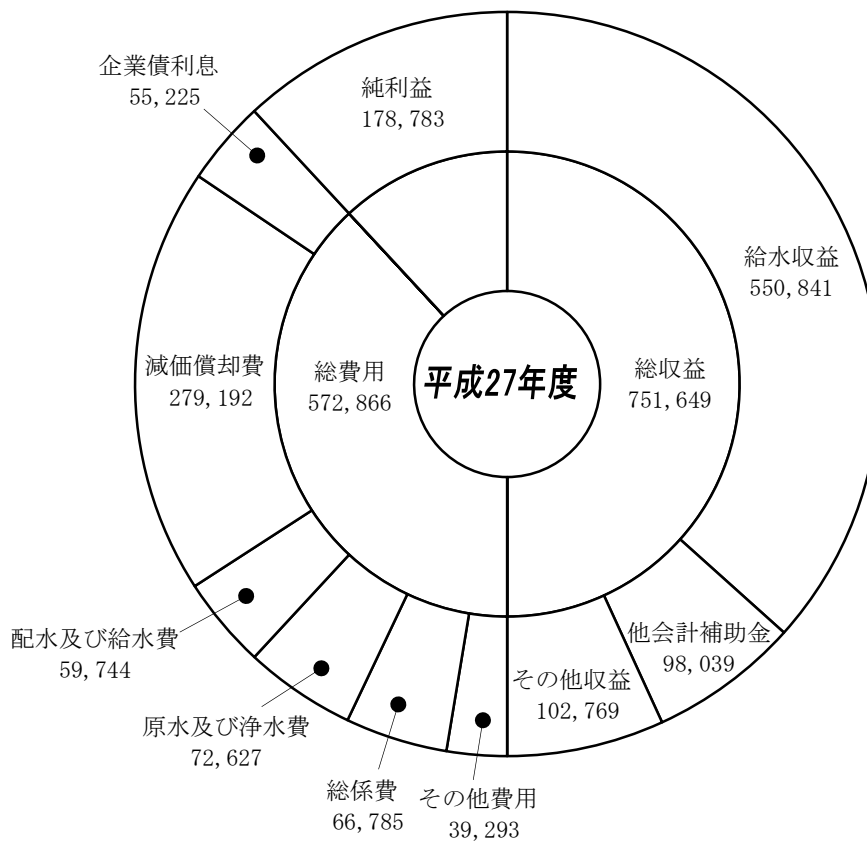
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

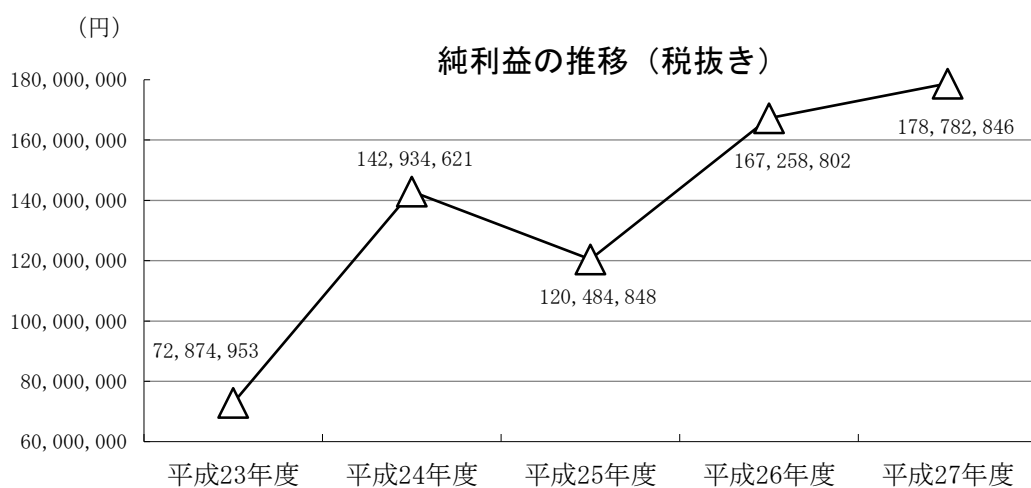
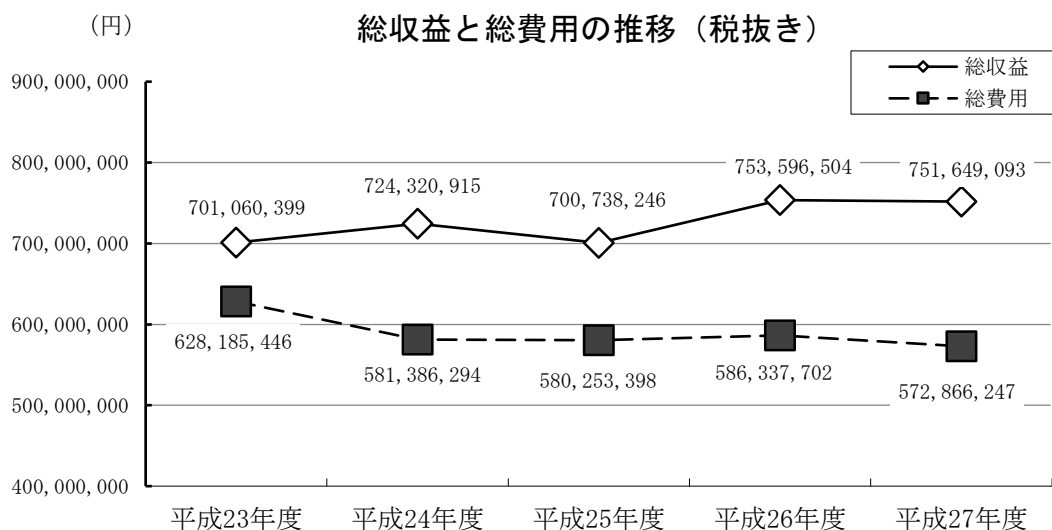
| | | | |
|-----|-----------|-----|-----------|
| | | | (税抜き) |
| 総収益 | 751,649千円 | 総費用 | 572,866千円 |
| | | 純利益 | 178,783千円 |
| | | 計 | 751,649千円 |

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)



(1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位：円、%)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較増減 | 増減比 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 総収益 | 701,060,399 | 724,320,915 | 700,738,246 | 753,596,504 | 751,649,093 | △1,947,411 | △0.3 |
| 総費用 | 628,185,446 | 581,386,294 | 580,253,398 | 586,337,702 | 572,866,247 | △13,471,455 | △2.3 |
| 純利益 | 72,874,953 | 142,934,621 | 120,484,848 | 167,258,802 | 178,782,846 | 11,524,044 | 6.9 |

(1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成27年度の総収益は 751,649,093円で、前年度と比べると1,947,411円(0.3%)減少、総費用は572,866,247円で、前年度と比べると13,471,455円(2.3%)減少している。

また、純利益は178,782,846円で、前年度と比べると11,524,044円(6.9%)増加している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 営業収益 | 570,090,255 | 75.9 | 571,785,044 | 75.9 | △1,694,789 | △0.3 |
| (1) 給水収益 | 550,841,499 | 73.3 | 549,814,505 | 73.0 | 1,026,994 | 0.2 |
| (2) その他営業収益 | 9,133,954 | 1.2 | 8,645,583 | 1.1 | 488,371 | 5.6 |
| (3) 受託管理収益 | 10,114,802 | 1.4 | 13,324,956 | 1.8 | △3,210,154 | △24.1 |
| 2 営業外収益 | 181,397,848 | 24.1 | 178,520,023 | 23.7 | 2,877,825 | 1.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 774,391 | 0.1 | 453,446 | 0.1 | 320,945 | 70.8 |
| (2) 他会計負担金 | 3,932,000 | 0.5 | 2,525,000 | 0.3 | 1,407,000 | 55.7 |
| (3) 他会計補助金 | 98,039,000 | 13.0 | 102,631,000 | 13.6 | △4,592,000 | △4.5 |
| (4) 長期前受金戻入 | 59,908,377 | 8.0 | 53,572,941 | 7.1 | 6,335,436 | 11.8 |
| (5) 雑収益 | 18,744,080 | 2.5 | 19,337,636 | 2.6 | △593,556 | △3.1 |
| 3 特別利益 | 160,990 | 0.0 | 3,291,437 | 0.4 | △3,130,447 | △95.1 |
| (1) 長期前受金戻入 | 160,990 | 0.0 | 3,291,437 | 0.4 | △3,130,447 | △95.1 |
| 合計（事業収益） | 751,649,093 | 100.0 | 753,596,504 | 100.0 | △1,947,411 | △0.3 |

(1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 753,596,504円に対し1,947,411円（0.3％）減の751,649,093円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-----------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 1 当年度分 | 1,322,450,167 | 1,171,213,566 | 0 | 151,236,601 | 88.6 |
| (1) 収益的収入 | 751,649,093 | 696,248,492 | 0 | 55,400,601 | 92.6 |
| (2) 資本的収入 | 570,801,074 | 474,965,074 | 0 | 95,836,000 | 83.2 |
| 2 過年度分 | 137,879,374 | 137,302,815 | 70,992 | 505,567 | 99.6 |
| (1) 収益的収入 | 51,565,374 | 50,988,815 | 70,992 | 505,567 | 98.9 |
| (2) 資本的収入 | 86,314,000 | 86,314,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 1,460,329,541 | 1,308,516,381 | 70,992 | 151,742,168 | 89.6 |

(1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額751,649,093円に対し、収入済額は696,248,492円で、収納率は92.6％（前年度93.2％）である。資本的収入は、調定額570,801,074円に対し、収入済額は474,965,074円で、収納率は83.2％（前年度77.6％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額51,565,374円に対し、収入済額は50,988,815円で、収納率は98.9％（前年度98.9％）である。資本的収入は、調定額86,314,000円に対し、収入済額も同額の86,314,000円で、収納率は100.0％（前年度は調定額、収入済額とも0円）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて151,742,168円であるが、その主なものは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成28年3月分の水道料金等の給水収益49,045,736円、未収売電料941,549円、未収加入金148,149円、未収受託工事料金4,656,000円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金609,167円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金10,294,000円、国庫補助金85,542,000円である。

過年度分の不納欠損額は、70,992円（13人、32件）で、その理由は所在不明8人、死亡3人、会社倒産2社となっている。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 営業費用 | 516,434,008 | 90.2 | 521,931,289 | 89.0 | △5,497,281 | △1.1 |
| (1) 原水及び浄水費 | 72,627,025 | 12.7 | 77,279,059 | 13.2 | △4,652,034 | △6.0 |
| (2) 配水及び給水費 | 59,743,981 | 10.4 | 62,412,909 | 10.6 | △2,668,928 | △4.3 |
| (3) 総係費 | 66,785,016 | 11.7 | 66,256,855 | 11.3 | 528,161 | 0.8 |
| (4) 減価償却費 | 279,192,005 | 48.7 | 279,951,390 | 47.8 | △759,385 | △0.3 |
| (5) 資産減耗費 | 20,413,894 | 3.6 | 15,497,188 | 2.6 | 4,916,706 | 31.7 |
| (6) 受託管理費 | 17,672,087 | 3.1 | 20,533,888 | 3.5 | △2,861,801 | △13.9 |
| 2 営業外費用 | 56,347,268 | 9.8 | 59,801,024 | 10.2 | △3,453,756 | △5.8 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 55,225,427 | 9.6 | 58,596,896 | 10.0 | △3,371,469 | △5.8 |
| (2) 雑支出 | 1,121,841 | 0.2 | 1,204,128 | 0.2 | △82,287 | △6.8 |
| 3 特別損失 | 84,971 | 0.0 | 4,605,389 | 0.8 | △4,520,418 | △98.2 |
| (1) 過年度損益修正損 | 84,971 | 0.0 | 109,501 | 0.0 | △24,530 | △22.4 |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 4,495,888 | 0.8 | △4,495,888 | 皆減 |
| 合計（事業費用） | 572,866,247 | 100.0 | 586,337,702 | 100.0 | △13,471,455 | △2.3 |

(1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度586,337,702円に対し13,471,455円（2.3%）減少し、572,866,247円となっている。

営業費用は総費用の90.2%を占め、前年度521,931,289円に対し5,497,281円（1.1%）減少し、516,434,008円となっている。

営業外費用は、前年度59,801,024円に対し3,453,756円（5.8%）減少し、56,347,268円となっている。

特別損失は、前年度4,605,389円に対し4,520,418円（98.2%）減少し、84,971円となっている。

(2) 性質別事業費用

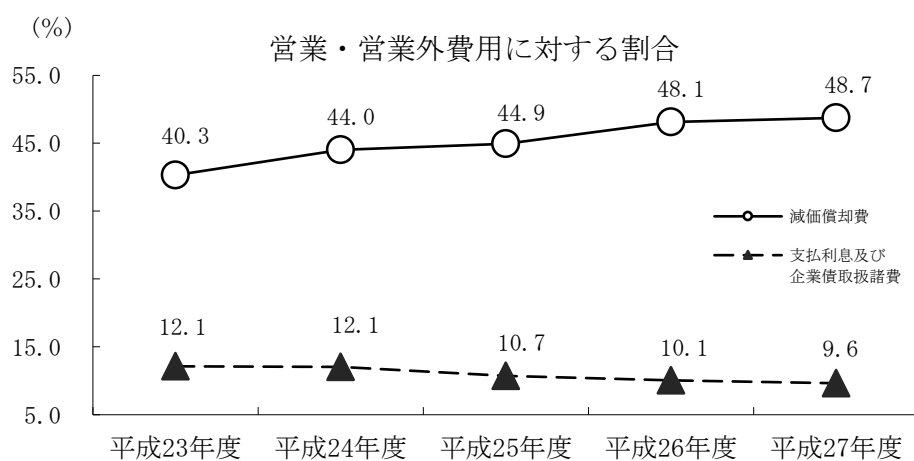
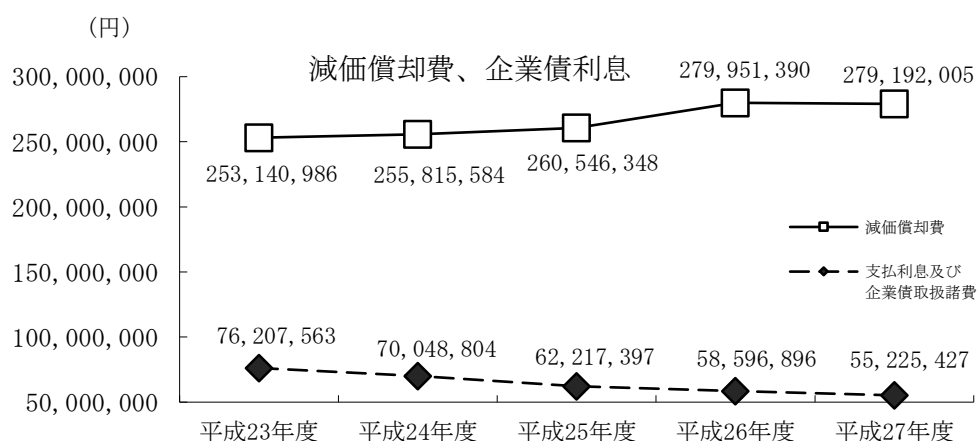
税抜き（単位：円、％）

| 区 分 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|-----|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 | 給料・手当等 | 61,202,449 | 10.7 | 60,023,483 | 10.2 | 1,178,966 | 2.0 |
| 2 | 賃金 | 1,709,430 | 0.3 | 1,641,534 | 0.3 | 67,896 | 4.1 |
| 3 | 光熱水費 | 2,324,822 | 0.4 | 2,771,758 | 0.5 | △446,936 | △16.1 |
| 4 | 印刷製本費 | 1,150,150 | 0.2 | 1,271,480 | 0.2 | △121,330 | △9.5 |
| 5 | 通信運搬費 | 1,078,178 | 0.2 | 1,091,776 | 0.2 | △13,598 | △1.2 |
| 6 | 委託料 | 52,457,919 | 9.2 | 57,608,719 | 9.8 | △5,150,800 | △8.9 |
| 7 | 手数料 | 15,726,645 | 2.8 | 15,709,478 | 2.7 | 17,167 | 0.1 |
| 8 | 賃借料 | 14,065,276 | 2.5 | 13,516,265 | 2.3 | 549,011 | 4.1 |
| 9 | 修繕費 | 24,872,535 | 4.3 | 25,572,868 | 4.4 | △700,333 | △2.7 |
| 10 | 動力費 | 19,651,215 | 3.4 | 21,291,859 | 3.6 | △1,640,644 | △7.7 |
| 11 | 薬品費 | 2,469,840 | 0.4 | 2,204,875 | 0.4 | 264,965 | 12.0 |
| 12 | 減価償却費 | 279,192,005 | 48.7 | 279,951,390 | 47.8 | △759,385 | △0.3 |
| 13 | 固定資産除却費 | 20,413,894 | 3.6 | 15,497,188 | 2.6 | 4,916,706 | 31.7 |
| 14 | 企業債利息 | 55,225,427 | 9.6 | 58,596,896 | 10.0 | △3,371,469 | △5.8 |
| 15 | 受託管理費 | 17,672,087 | 3.1 | 20,533,888 | 3.5 | △2,861,801 | △13.9 |
| 16 | その他経費 | 3,654,375 | 0.6 | 9,054,245 | 1.5 | △5,399,870 | △59.6 |
| 合 計 | | 572,866,247 | 100.0 | 586,337,702 | 100.0 | △13,471,455 | △2.3 |

(1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費279,192,005円（構成比48.7％）、給料・手当等61,202,449円（構成比10.7％）、企業債利息55,225,427円（構成比9.6％）、委託料52,457,919円（構成比9.2％）の順になっている。

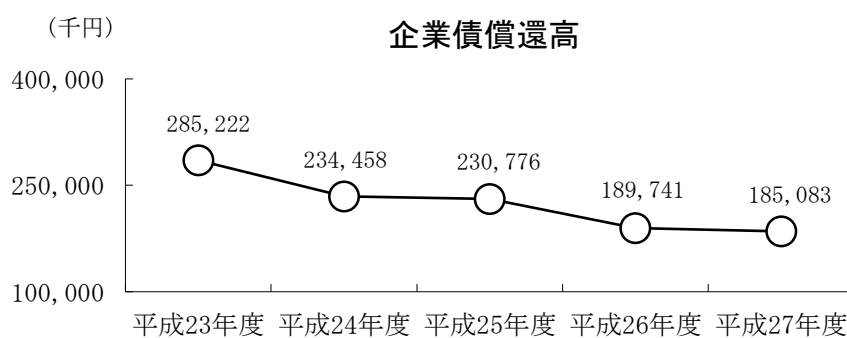
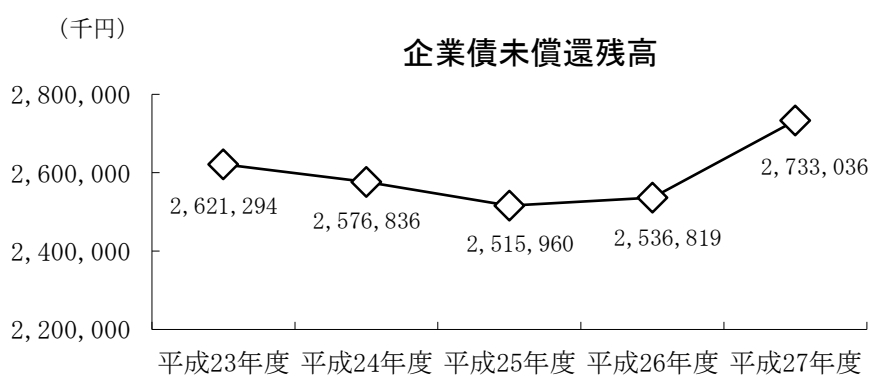
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 (円) | 76,207,563 | 70,048,804 | 62,217,397 | 58,596,896 | 55,225,427 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 (%) | 12.1 | 12.1 | 10.7 | 10.1 | 9.6 |
| 減価償却費 (円) | 253,140,986 | 255,815,584 | 260,546,348 | 279,951,390 | 279,192,005 |
| 減価償却費 (%) | 40.3 | 44.0 | 44.9 | 48.1 | 48.7 |
| 営業・営業外費用 (円) | 628,016,387 | 581,013,777 | 580,029,852 | 581,732,313 | 572,781,276 |

(1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

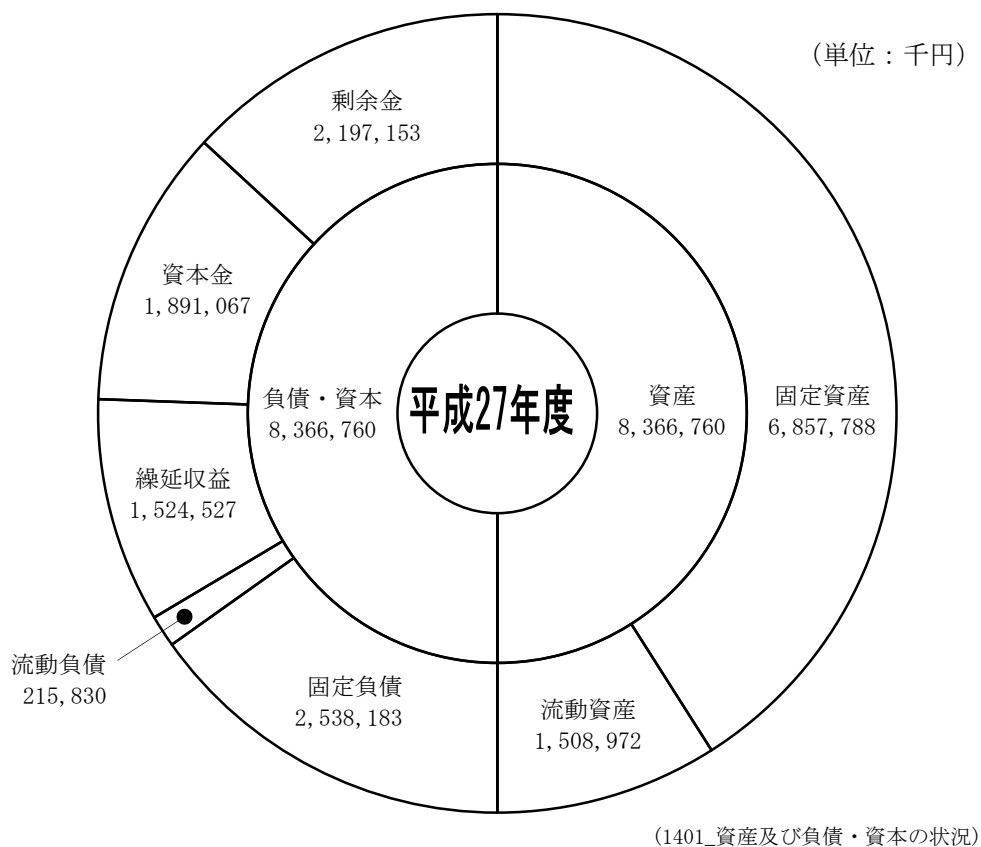
| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債未償還残高 | 2,621,294 | 2,576,836 | 2,515,960 | 2,536,819 | 2,733,036 |
| 企業債償還高 | 285,222 | 234,458 | 230,776 | 189,741 | 185,083 |

(1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

| 資産 | | | 負債・資本 | | |
|------|-------------|---------|-------|-------------|---------|
| 固定資産 | 6,857,788千円 | (82.0) | 負債合計 | 4,278,540千円 | (51.1) |
| 流動資産 | 1,508,972千円 | (18.0) | 資本合計 | 4,088,220千円 | (48.9) |
| 計 | 8,366,760千円 | (100.0) | 計 | 8,366,760千円 | (100.0) |



平成27年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,969,977,041円に対し396,782,972円（5.0%）増加し、8,366,760,013円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 前年度比較 | |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 資 産 | 8,366,760,013 | 100.0 | 7,969,977,041 | 100.0 | 396,782,972 | 5.0 |
| 1 固定資産 | 6,857,788,482 | 82.0 | 6,551,572,411 | 82.2 | 306,216,071 | 4.7 |
| (1)有形固定資産 | 6,857,540,582 | 82.0 | 6,551,324,511 | 82.2 | 306,216,071 | 4.7 |
| (2)無形固定資産 | 247,900 | 0.0 | 247,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 1,508,971,531 | 18.0 | 1,418,404,630 | 17.8 | 90,566,901 | 6.4 |
| 負 債 | 4,278,540,207 | 51.1 | 4,124,431,081 | 51.8 | 154,109,126 | 3.7 |
| 1 固定負債 | 2,538,183,164 | 30.3 | 2,351,735,631 | 29.5 | 186,447,533 | 7.9 |
| 2 流動負債 | 215,829,559 | 2.6 | 307,257,890 | 3.9 | △91,428,331 | △29.8 |
| 3 繰延収益 | 1,524,527,484 | 18.2 | 1,465,437,560 | 18.4 | 59,089,924 | 4.0 |
| (1)長期前受金 | 2,835,673,350 | 33.9 | 2,718,431,470 | 34.1 | 117,241,880 | 4.3 |
| (2)収益化累計額 | △1,311,145,866 | △15.7 | △1,252,993,910 | △15.7 | △58,151,956 | 4.6 |
| 資 本 | 4,088,219,806 | 48.9 | 3,845,545,960 | 48.2 | 242,673,846 | 6.3 |
| 1 資 本金 | 1,891,066,711 | 22.6 | 1,827,175,711 | 22.9 | 63,891,000 | 3.5 |
| 2 剰 余 金 | 2,197,153,095 | 26.3 | 2,018,370,249 | 25.3 | 178,782,846 | 8.9 |
| (1)資本剰余金 | 76,699,406 | 0.9 | 76,699,406 | 1.0 | 0 | 0.0 |
| (2)利益剰余金 | 2,120,453,689 | 25.4 | 1,941,670,843 | 24.3 | 178,782,846 | 9.2 |
| 負債・資本合計 | 8,366,760,013 | 100.0 | 7,969,977,041 | 100.0 | 396,782,972 | 5.0 |

(1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,551,572,411円に対し306,216,071円増加し、6,857,788,482円となっている。主なものは有形固定資産で、その内訳は構築物が5,357,598,732円、機械及び装置が599,601,631円、建物が257,335,078円になっている。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,418,404,630円に対し90,566,901円（6.4％）増加し、1,508,971,531円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より64,500,205円（5.1％）増の1,332,957,746円、未収金は前年度より25,564,772円（18.0％）増の167,551,926円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額7,959,935円から501,924円（6.3％）増加して、当年度末在庫額は8,461,859円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、資本金であった企業債が固定負債に計上された。固定負債は前年度より186,447,533円（7.9%）増加し2,538,183,164円になっている。

(4) 流動負債

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限の到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上された。流動負債は前年度より91,428,331円（29.8%）減少し215,829,559円になっている。

(5) 繰延収益

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が剰余金から繰延収益に計上された。繰延収益は前年度より59,089,924円（4.0%）増加し1,524,527,484円になっている。

(6) 資本金

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から負債に計上された。資本金は前年度より63,891,000円（3.5%）増加し1,891,066,711円になっている。

(7) 剰余金

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が剰余金から繰延収益に計上された。剰余金は前年度より178,782,846円（8.9%）増加し2,197,153,095円になっている。

2 受贈財産

受贈財産は、稲荷下第二地区区画整理事業954,000円、私設消火栓589,000円の合計1,543,000円になっている。（財産別にはダクタイル鋳鉄管 φ75 L=58.1m、地上式単口消火栓 1基）

第7 総括事項

平成27年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成27年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全でおいしい水を安定供給するため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成27年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事23件591,052,680円、保存工事2件12,563,964円、合わせて25件603,616,644円の工事が施工された。これらのうち工事監査において前述のとおり「水道施設遠方監視設備改良工事」ほか2件の書類・現地監査を実施した。この監査結果については、平成28年5月30日付け遠野市監査委員告示第8号で公表しているところであるが、書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、コストの省力化を図り、安全で安心な水を安定的に供給するための工事であると認めた。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益570,090,255円から営業費用516,434,008円を差し引いた営業利益は53,656,247円となっており、前年度の49,853,755円を3,802,492円（7.6%）上回っている。

純利益は178,782,846円となっており、前年度の167,258,802円を11,524,044円（6.9%）上回っている。

むすび

平成21年度から漏水事故が多発する路線を手始めに、老朽管の計画的な布設替え等を行い、有収率の向上に努めており、平成27年度は年間配水量2,872,397^mに対して年間有収水量は2,218,907^mで有収率は対前年比0.3ポイント増の77.2%となった。

また、給水原価は225.32円、供給単価は250.63円で25.31円の利益となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化等の問題を抱えており、今後はアセットマネジメント（資産管理）により更新需要を的確に把握し、施設及び管路の更新を行なっていくとのことから、有収率の向上とともに、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表
経営分析表の説明

別表1

損 益 計 算 書

| 区 分 | 上 水 道 | | | 簡 易 水 道 | | |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 |
| 1 営 業 収 益 (A) | 440,457,232 | 439,926,620 | 530,612 | 119,518,221 | 118,533,468 | 984,753 |
| (1) 給 水 収 益 | 432,132,618 | 432,240,961 | △108,343 | 118,708,881 | 117,573,544 | 1,135,337 |
| (2) そ の 他 営 業 収 益 | 8,324,614 | 7,685,659 | 638,955 | 809,340 | 959,924 | △150,584 |
| (3) 受 託 管 理 収 益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 営 業 費 用 (B) | 311,645,555 | 314,505,798 | △2,860,243 | 187,116,366 | 186,891,603 | 224,763 |
| (1) 原 水 及 び 浄 水 費 | 39,437,763 | 40,821,715 | △1,383,952 | 33,189,262 | 36,457,344 | △3,268,082 |
| (2) 配 水 及 び 給 水 費 | 30,873,875 | 32,108,389 | △1,234,514 | 28,870,106 | 30,304,520 | △1,434,414 |
| (3) 総 係 費 | 65,503,003 | 64,947,912 | 555,091 | 1,282,013 | 1,308,943 | △26,930 |
| (4) 減 価 償 却 費 | 169,080,501 | 169,143,471 | △62,970 | 110,111,504 | 110,807,919 | △696,415 |
| (5) 資 産 減 耗 費 | 6,750,413 | 7,484,311 | △733,898 | 13,663,481 | 8,012,877 | 5,650,604 |
| (6) 受 託 管 理 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益 (C=A-B) | 128,811,677 | 125,420,822 | 3,390,855 | △67,598,145 | △68,358,135 | 759,990 |
| 3 営 業 外 収 益 (D) | 79,359,603 | 78,109,827 | 1,249,776 | 102,038,245 | 100,410,196 | 1,628,049 |
| (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 774,391 | 453,446 | 320,945 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 他 会 計 か ら の 負 担 金 | 2,408,631 | 1,547,394 | 861,237 | 1,523,369 | 977,606 | 545,763 |
| (3) 他 会 計 か ら の 補 助 金 | 19,416,000 | 18,862,000 | 554,000 | 78,623,000 | 83,769,000 | △5,146,000 |
| (4) 長 期 前 受 金 戻 入 | 38,477,485 | 38,319,370 | 158,115 | 21,430,892 | 15,253,571 | 6,177,321 |
| (5) 雑 収 益 | 18,283,096 | 18,927,617 | △644,521 | 460,984 | 410,019 | 50,965 |
| 4 営 業 外 費 用 (E) | 13,951,338 | 14,343,615 | △392,277 | 42,395,930 | 45,457,409 | △3,061,479 |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 12,829,497 | 13,139,487 | △309,990 | 42,395,930 | 45,457,409 | △3,061,479 |
| (2) 雑 支 出 | 1,121,841 | 1,204,128 | △82,287 | 0 | 0 | 0 |
| 経常利益 (F=C+D-E) | 194,219,942 | 189,187,034 | 5,032,908 | △7,955,830 | △13,405,348 | 5,449,518 |
| 5 特 別 利 益 (G) | 77,305 | 0 | 77,305 | 83,685 | 3,291,437 | △3,207,752 |
| (1) そ の 他 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,291,437 | △3,291,437 |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 77,305 | 0 | 77,305 | 83,685 | 0 | 83,685 |
| 6 特 別 損 失 (H) | 68,999 | 3,530,387 | △3,461,388 | 15,972 | 1,075,002 | △1,059,030 |
| (1) 過 年 度 損 益 修 正 損 | 68,999 | 50,429 | 18,570 | 15,972 | 59,072 | △43,100 |
| (2) そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 3,479,958 | △3,479,958 | | 1,015,930 | △1,015,930 |
| 当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H) | 194,228,248 | 185,656,647 | 8,571,601 | △7,888,117 | △11,188,913 | 3,300,796 |

(事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

| 受託小規模給水事業 | | | 合 計 | | | |
|------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 増減比 |
| 10,114,802 | 13,324,956 | △3,210,154 | 570,090,255 | 571,785,044 | △1,694,789 | △0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 550,841,499 | 549,814,505 | 1,026,994 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 9,133,954 | 8,645,583 | 488,371 | 5.6 |
| 10,114,802 | 13,324,956 | △3,210,154 | 10,114,802 | 13,324,956 | △3,210,154 | △24.1 |
| 17,672,087 | 20,533,888 | △2,861,801 | 516,434,008 | 521,931,289 | △5,497,281 | △1.1 |
| 0 | 0 | 0 | 72,627,025 | 77,279,059 | △4,652,034 | △6.0 |
| 0 | 0 | 0 | 59,743,981 | 62,412,909 | △2,668,928 | △4.3 |
| 0 | 0 | 0 | 66,785,016 | 66,256,855 | 528,161 | 0.8 |
| 0 | 0 | 0 | 279,192,005 | 279,951,390 | △759,385 | △0.3 |
| 0 | 0 | 0 | 20,413,894 | 15,497,188 | 4,916,706 | 31.7 |
| 17,672,087 | 20,533,888 | △2,861,801 | 17,672,087 | 20,533,888 | △2,861,801 | △13.9 |
| △7,557,285 | △7,208,932 | △348,353 | 53,656,247 | 49,853,755 | 3,802,492 | 7.6 |
| 0 | 0 | 0 | 181,397,848 | 178,520,023 | 2,877,825 | 1.6 |
| 0 | 0 | 0 | 774,391 | 453,446 | 320,945 | 70.8 |
| 0 | 0 | 0 | 3,932,000 | 2,525,000 | 1,407,000 | 55.7 |
| 0 | 0 | 0 | 98,039,000 | 102,631,000 | △4,592,000 | △4.5 |
| 0 | 0 | 0 | 59,908,377 | 53,572,941 | 6,335,436 | 11.8 |
| 0 | 0 | 0 | 18,744,080 | 19,337,636 | △593,556 | △3.1 |
| 0 | 0 | 0 | 56,347,268 | 59,801,024 | △3,453,756 | △5.8 |
| 0 | 0 | 0 | 55,225,427 | 58,596,896 | △3,371,469 | △5.8 |
| 0 | 0 | 0 | 1,121,841 | 1,204,128 | △82,287 | △6.8 |
| △7,557,285 | △7,208,932 | △348,353 | 178,706,827 | 168,572,754 | 10,134,073 | 6.0 |
| 0 | 0 | 0 | 160,990 | 3,291,437 | △3,130,447 | △95.1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 3,291,437 | △3,291,437 | 皆減 |
| 0 | 0 | 0 | 160,990 | 0 | 160,990 | 皆増 |
| 0 | 0 | 0 | 84,971 | 4,605,389 | △4,520,418 | △98.2 |
| 0 | 0 | 0 | 84,971 | 109,501 | △24,530 | △22.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 4,495,888 | △4,495,888 | 皆減 |
| △7,557,285 | △7,208,932 | △348,353 | 178,782,846 | 167,258,802 | 11,524,044 | 6.9 |

貸借対照表

| 資 産 の 部 | | | | |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 勘 定 科 目 | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 増減比 |
| 1 固 定 資 産 | 6,857,788,482 | 6,551,572,411 | 306,216,071 | 4.7 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 6,857,540,582 | 6,551,324,511 | 306,216,071 | 4.7 |
| イ 土 地 | 128,488,230 | 128,488,230 | 0 | 0.0 |
| ロ 建 物 | 257,335,078 | 267,789,630 | △10,454,552 | △3.9 |
| ハ 構 築 物 | 5,357,598,732 | 5,347,095,809 | 10,502,923 | 0.2 |
| ニ 機 械 及 び 装 置 | 599,601,631 | 609,091,661 | △9,490,030 | △1.6 |
| ホ 車 両 運 搬 具 | 1,334,910 | 1,683,261 | △348,351 | △20.7 |
| ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品 | 2,735,495 | 3,317,711 | △582,216 | △17.5 |
| ト 建 設 仮 勘 定 | 510,446,506 | 193,858,209 | 316,588,297 | 163.3 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 247,900 | 247,900 | 0 | 0.0 |
| イ 電 話 加 入 金 | 247,900 | 247,900 | 0 | 0.0 |
| ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 2 流 動 資 産 | 1,508,971,531 | 1,418,404,630 | 90,566,901 | 6.4 |
| (1) 現 金 預 金 | 1,332,957,746 | 1,268,457,541 | 64,500,205 | 5.1 |
| (2) 未 収 金 | 167,551,926 | 141,987,154 | 25,564,772 | 18.0 |
| (3) 貯 蔵 品 | 8,461,859 | 7,959,935 | 501,924 | 6.3 |
| 資 産 合 計 | 8,366,760,013 | 7,969,977,041 | 396,782,972 | 5.0 |

(前年度比較)

税抜き (単位:円、%)

| 負 債 の 部 | | | | |
|-------------------|-----------------|----------------|--------------|-------|
| 勘 定 科 目 | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 増減比 |
| 3 固 定 負 債 | 2,538,183,164 | 2,351,735,631 | 186,447,533 | 7.9 |
| (1) 企 業 債 | 2,538,183,164 | 2,351,735,631 | 186,447,533 | 7.9 |
| 4 流 動 負 債 | 215,829,559 | 307,257,890 | △91,428,331 | △29.8 |
| (1) 企 業 債 | 194,852,463 | 185,083,181 | 9,769,282 | 5.3 |
| (2) 未 払 金 | 3,226,231 | 104,772,073 | △101,545,842 | △96.9 |
| (3) 引 当 金 | 4,561,438 | 4,030,525 | 530,913 | 13.2 |
| (4) そ の 他 流 動 負 債 | 13,189,427 | 13,372,111 | △182,684 | △1.4 |
| 5 繰 延 収 益 | 1,524,527,484 | 1,465,437,560 | 59,089,924 | 4.0 |
| (1) 長 期 前 受 金 | 2,835,673,350 | 2,718,431,470 | 117,241,880 | 4.3 |
| イ 補 助 金 | 1,231,421,109 | 1,153,808,867 | 77,612,242 | 6.7 |
| ロ 受 贈 財 産 評 価 額 | 120,537,107 | 118,994,107 | 1,543,000 | 1.3 |
| ハ 他 会 計 負 担 金 | 917,533,890 | 914,542,550 | 2,991,340 | 0.3 |
| ニ 工 事 負 担 金 | 492,850,101 | 475,297,366 | 17,552,735 | 3.7 |
| ホ その他長期前受金 | 73,331,143 | 55,788,580 | 17,542,563 | 31.4 |
| (2) 収 益 化 累 計 額 | △ 1,311,145,866 | △1,252,993,910 | △58,151,956 | △4.6 |
| 負債合計 | 4,278,540,207 | 4,124,431,081 | 154,109,126 | 3.7 |

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

| 資 本 の 部 | | | | |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 勘 定 科 目 | 平成27年度 | 平成26年度 | 比較増減 | 増減比 |
| 6 資 本 金 | 1,891,066,711 | 1,827,175,711 | 63,891,000 | 3.5 |
| (1) 資 本 金 | 1,891,066,711 | 1,827,175,711 | 63,891,000 | 3.5 |
| 7 剰 余 金 | 2,197,153,095 | 2,018,370,249 | 178,782,846 | 8.9 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 76,699,406 | 76,699,406 | 0 | 0.0 |
| イ 補 助 金 | 51,655,326 | 51,655,326 | 0 | 0.0 |
| ロ 受 贈 財 産 評 価 額 | 358,000 | 358,000 | 0 | 0.0 |
| ハ 寄 附 金 | 2,798,920 | 2,798,920 | 0 | 0.0 |
| ニ 他 会 計 負 担 金 | 992,342 | 992,342 | 0 | 0.0 |
| ホ 工 事 負 担 金 | 20,894,818 | 20,894,818 | 0 | 0.0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | 2,120,453,689 | 1,941,670,843 | 178,782,846 | 9.2 |
| イ 減 債 積 立 金 | 873,156,516 | 864,156,516 | 9,000,000 | 1.0 |
| ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 337,041,648 | 167,258,802 | 169,782,846 | 101.5 |
| ハ その他未処分利益剰余金変動額 | 910,255,525 | 910,255,525 | 0 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 4,088,219,806 | 3,845,545,960 | 242,673,846 | 6.3 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 8,366,760,013 | 7,969,977,041 | 396,782,972 | 5.0 |

平成27年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年比増減額 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益(△は純損失) | 178,782,846 | 167,258,802 | 11,524,044 |
| 減価償却費 | 279,192,005 | 279,951,390 | △ 759,385 |
| 固定資産除却費 | 20,413,894 | 15,497,188 | 4,916,706 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 530,913 | 4,030,525 | △ 3,499,612 |
| 長期前受金戻入額 | △ 60,069,367 | △ 53,572,941 | △ 6,496,426 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 774,391 | △ 453,446 | △ 320,945 |
| 支払利息 | 55,225,427 | 58,596,896 | △ 3,371,469 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △ 16,042,772 | 13,083,184 | △ 29,125,956 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △ 2,100,082 | △ 9,764,905 | 7,664,823 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ 787,597 | 345,976 | △ 1,133,573 |
| その他流動資産の増加額(△は増加) | △ 7,993,783 | △ 180,419,932 | 172,426,149 |
| その他流動負債の増加額(△は減少) | △ 182,684 | 36,759,130 | △ 36,941,814 |
| 小計 | 446,194,409 | 331,311,867 | 114,882,542 |
| 利息及び配当金の受取額 | 774,391 | 453,446 | 320,945 |
| 利息の支払額 | △ 55,225,427 | △ 58,596,896 | 3,371,469 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 391,743,373 | 273,168,417 | 118,574,956 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 703,439,057 | △ 178,321,170 | △ 525,117,887 |
| 国庫補助金等による収入 | 99,088,074 | 23,698,559 | 75,389,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 604,350,983 | △ 154,622,611 | △ 449,728,372 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 381,300,000 | 210,600,000 | 170,700,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 185,083,185 | △ 189,741,072 | 4,657,887 |
| 他会計からの出資による収入 | 80,891,000 | 89,509,000 | △ 8,618,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 277,107,815 | 110,367,928 | 166,739,887 |
| 資金増加額（又は減少額） | 64,500,205 | 228,913,734 | △ 164,413,529 |
| 資金期首残高 | 1,268,457,541 | 1,039,543,807 | 228,913,734 |
| 資金期末残高 | 1,332,957,746 | 1,268,457,541 | 64,500,205 |

別表 4

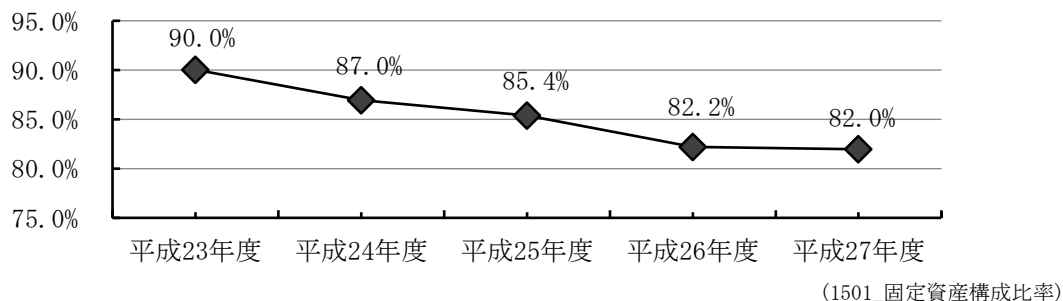
経営分析表

| 区 分 | | 算 式 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|-------------|---|---|---------|-------|-------|
| 資産および資本構成比率 | 固定資産構成比率 | 固定資産 ÷ 総資産 × 100 | % | 85.4 | 82.2 | 82.0 |
| | 固定負債構成比率 | 固定負債 ÷ 総資本(負債+資本) × 100 | % | 32.4 | 29.5 | 30.3 |
| | 自己資本構成比率 | (資本金+剰余金) ÷ 総資本(負債+資本) × 100 | % | 67.2 | 48.3 | 48.9 |
| | 固定資産対長期資本比率 | 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債) × 100 | % | 85.7 | 105.7 | 103.5 |
| | 固定比率 | 固定資産 ÷ (資本金+剰余金) × 100 | % | 127.0 | 170.4 | 167.7 |
| | 流動比率 | 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 | % | 4,035.5 | 461.6 | 699.1 |
| | 当座比率 | (現金預金+未収金) ÷ 流動負債 × 100 | % | 4,005.2 | 459.0 | 695.2 |
| 回転率 | 流動資産回転率 | (営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2 } | 回 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| | 未収金回転率 | (営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首未収金+期末未収金) ÷ 2 } | 回 | 7.6 | 5.0 | 3.7 |
| | 自己資本回転率 | (営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 } | 回 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| | 固定資産回転率 | (営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2 } | 回 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 損益に関する諸比率 | 総資本利益率 | 当年度純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) ÷ 2 } × 100 | % | 1.6 | 2.1 | 2.2 |
| | 総収支比率 | 総収益 ÷ 総費用 × 100 | % | 120.8 | 128.5 | 131.2 |
| | 営業収支比率 | (営業収益-受託工事収益) ÷ (営業費用-受託工事費用) × 100 | % | 115.7 | 111.4 | 112.3 |

別表4の主な経営分析表の説明

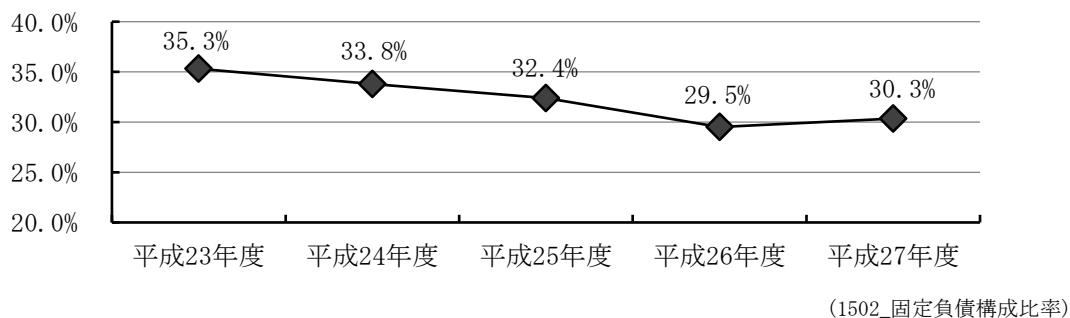
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



2 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

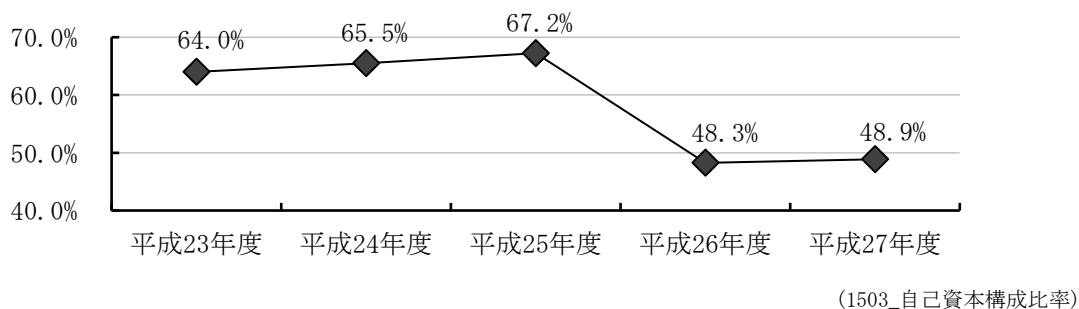
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。



3 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

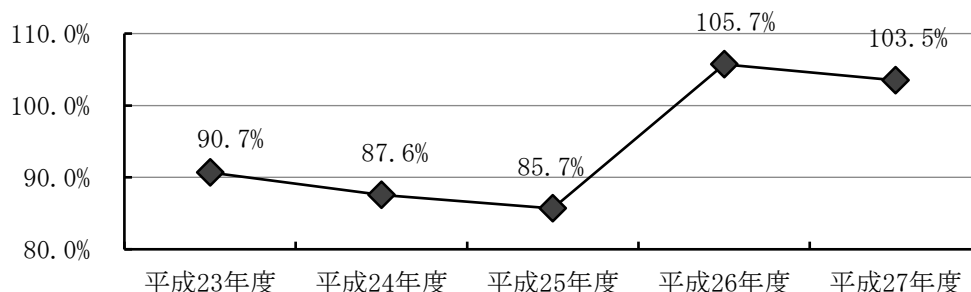
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



4 固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

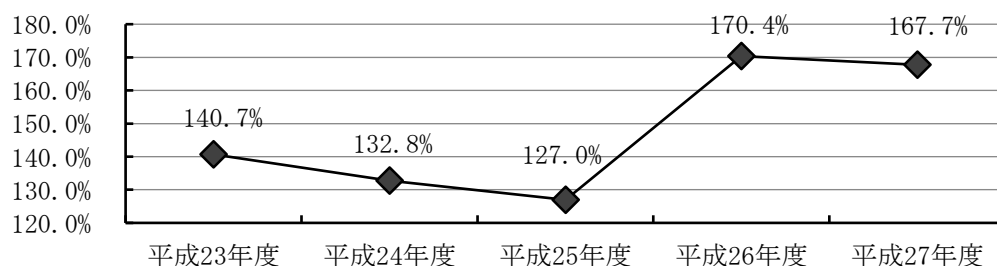
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504_固定資産対長期資本比率)

5 固定比率 固定資産÷(資本金+剰余金)×100

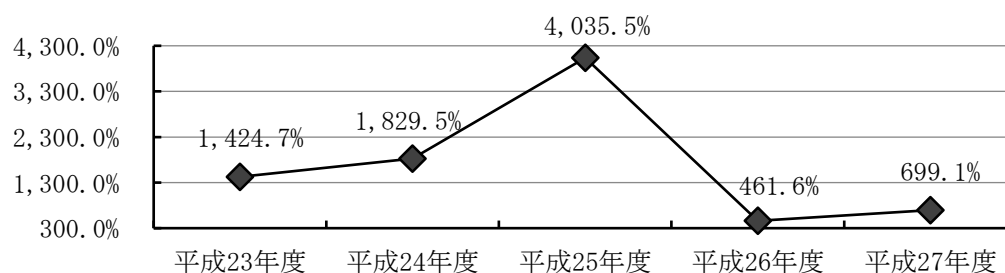
自己資本(資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率は100%以下であることが望まれる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1505_固定比率)

6 流動比率 流動資産÷流動負債×100

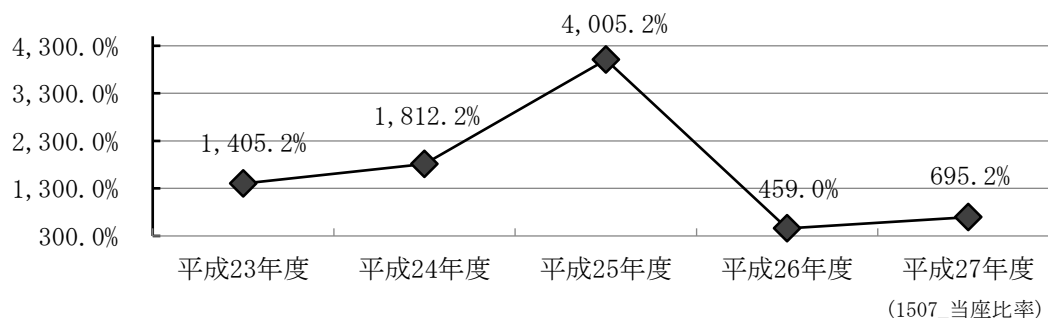
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1506_流動比率)

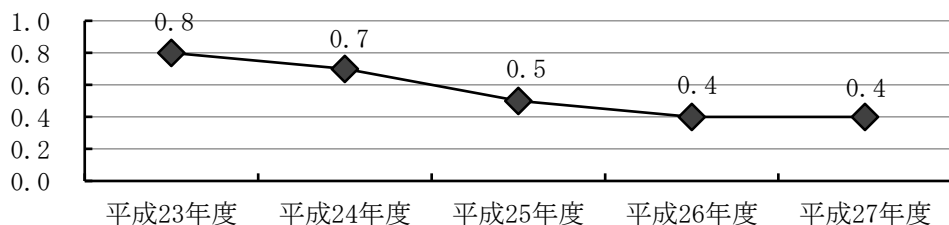
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



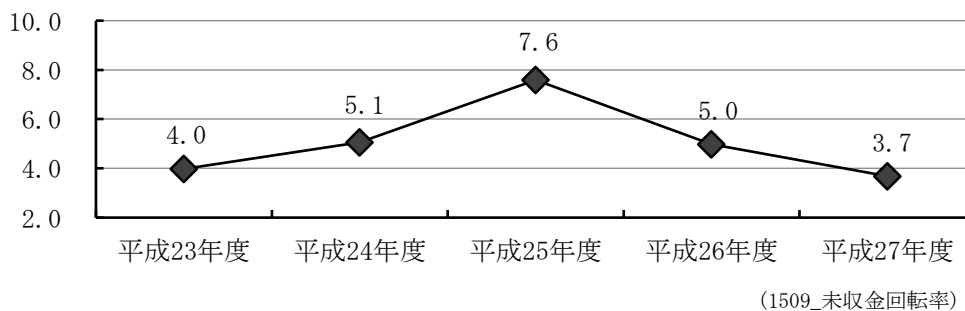
8 流動資産回転率 $(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



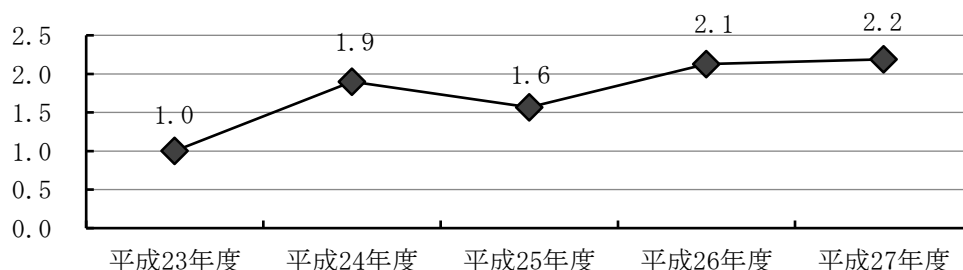
9 未収金回転率 $(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



10 総資本利益率 当年度純利益 ÷ { (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 } × 100

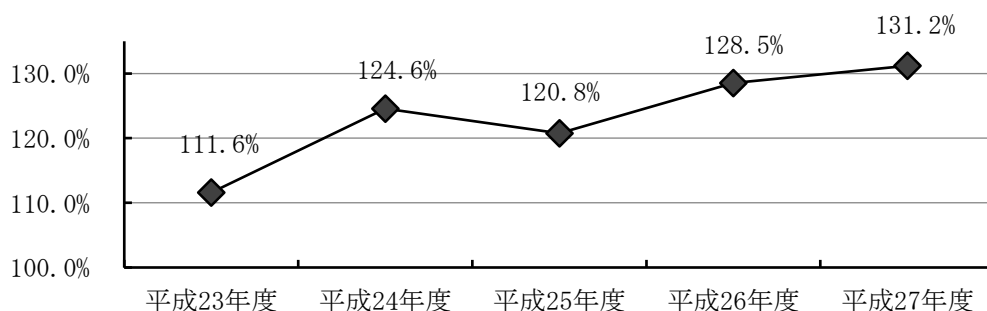
総資本に対する純利益の割合を示す。総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど、総合的な収益が高いことになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値は増加している。



(1510_総資本利益率)

11 総収支比率 総収益 ÷ 総費用 × 100

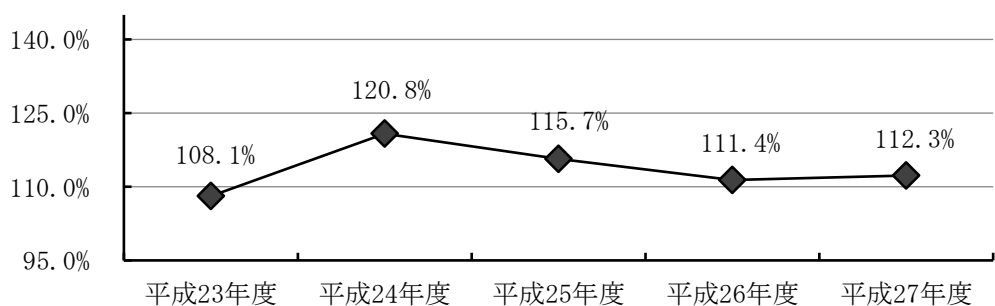
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)

**平成27年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 6 号
平成28年 8 月 22 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成27年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成28年8月3日から平成28年8月22日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

| 健全化判断比率 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 比較 | 備考 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|----|
| ①実質赤字比率 | - | - | - | - | - | |
| 早期健全化基準 | 13.17 | 13.13 | 13.15 | 13.14 | △0.01 | |
| ②連結実質赤字比率 | - | - | - | - | - | |
| 早期健全化基準 | 18.17 | 18.13 | 18.15 | 18.14 | △0.01 | |
| ③実質公債費比率 | 12.0 | 10.8 | 11.2 | 11.4 | 0.20 | |
| 早期健全化基準 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.00 | |
| ④将来負担比率 | 96.7 | 73.5 | 80.5 | 79.1 | △1.40 | |
| 早期健全化基準 | 350.0 | 350.0 | 350.0 | 350.0 | 0.00 | |

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

| 対象会計 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 比較 | 備考 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|------|----------|
| 水道事業会計 | - | - | - | - | - | 令第17条第1号 |
| 経営健全化基準 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.00 | |
| 農業集落排水事業特別会計 | - | - | - | - | - | 令第17条第3号 |
| 経営健全化基準 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.00 | |
| 下水道事業特別会計 | - | - | - | - | - | 令第17条第3号 |
| 経営健全化基準 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.00 | |

(901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成27年度の実質赤字比率は、平成26年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成27年度の早期健全化基準は13.14%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質赤字比率は、平成26年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成27年度の早期健全化基準は18.14%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は11.4%で、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。この比率は平成25年度から平成27年度の3ヵ年平均値となっており単年ごとでみると平成27年度は遠野中学校改築整備、遠野小学校屋内運動場、消防・防災デジタル無線システム整備などに係る起債償還が始まったことが主な要因で対前年比0.2ポイント増加した。

（※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であるが、実質公債費比率が18.0%以上の場合は地方債許可団体になる。）

ア④ 将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は、79.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。年度末地方債残高が前年度に比べ1億円増加したものの、平成26年度から平成28年度の本質バイオマスエネルギー活用推進事業が計画的に進み、債務負担予定額が約2億円減少したことなどにより、対前年比1.4ポイント減少した。

イ 資金不足比率について

平成27年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。